

守り・支え 未来へ 繋ぐ

足立区をもっと元気に

令和4年度 予算編成のあらまし

あだちから

Go For 90th→100th



足立区

はじめに

令和4年度の予算案は「守り・支え・未来へ繋ぐ^{つな} 足立区をもっと元気に」と名付けました。

申し上げるまでもなく、コロナ禍による影響は区政全般に影を落としています。区民の健康や区内経済をはじめ、人とのかかわりが極端に減ったことで、人間関係の希薄化ばかりか、地域力の低下など、目には見えない部分の諸課題も懸念されます。

そこで予算案には「傷ついたところや疲弊したところのできる限り手を差し伸べ、守り支え、かつ未来への持続可能性をもしっかりと確保していく」という意味を込め、区民の皆様にもコロナの先にも目も向けて希望をもってもらえるような予算を目指しました。

1 令和3年を基盤に更なるコロナ対策を

行政の予算は単年度ごとに取りまとめるわけですが、事業や施策そのものが年度ごとにブツブツと切れるわけではなく、また区政の目指す目標も、コロコロ変わるわけではありません。そこには計画的な、継続性が存在します。

特に新年度は、迅速なコロナ対応を目的に異例の10回の補正予算（令和4年1月31日現在）を組み、当初予算額3,120億円に対し約364億円を追加計上した令和3年度に続く予算編成です。年が明け、コロナは収束どころか、新たに変異したオミクロン株の急拡大で新規感染者が爆発的に増加しており、3回目のワクチン接種をはじめ、これまで実施してきた医療現場に対する様々な対応を継続するとともに、相談・検査体制の拡充も含め新年度のコロナ関連予算は137億円に上ります〔詳細はP24~26〕。

また事業の本体部分は新年度予算の中に計上しているものの、令和3年度内に事務手続きに関わる予算を債務負担行為として定めた消費喚起事業など、例年以上に予算内容に継続性が色濃く出ているのが特徴です。「元気を呼び込む」ためにも令和4年度の単年度ではなく、令和3年度からの流れで考えています。

2 区内経済の活性化

区内経済の活性化支援も新年度の目玉予算の一つです。特に消費喚起策は年間を通じて切れ目なく3事業を展開します。一方企業支援ですが、令和3年に区内事業者3,000社に対して実施したアンケート調査の結果から、「売り上げを増やすといっても何から手を付けていいかわからない」「困りごとの相談先がわからない」との回答が一定数に上ったことから、手取り足取り各事業者のお困りごとに寄り添う「事業者なんでも相談員」制度と併せて、現在では基本中の基本ともなった事業者のホームページ

についても、開設から更新まで支援する新制度を新たに立ち上げ、これまでの国内外への販路拡大支援事業との両輪で、区内事業者全般の後押しができるよう、きめ細かく対応していきます。

3 災害対策の施策充実

世論調査の結果からも明らかなのが、災害対策の強化へのご要望です。新年度には新災害情報システムが本格稼働し、災害ポータルサイトを通じてより有益な情報発信が可能となります。また水害時の要支援者の個別支援計画に避難所でのケアも含めるなど、より一層の強化を図ります。

4 エリアデザインと学校跡地のプロジェクト

エリアデザインに関しても、令和5～6年度に向けて更なる進展が期待できる年となります。江北エリアは（仮称）江北健康づくりセンターの建設、綾瀬・北綾瀬エリアでは駅前広場の整備が本格化、旧千寿第五小学校や鹿浜西小学校・北鹿浜小学校の跡地活用など、大規模プロジェクトが続きます。区民要望に沿った、かつ真に必要な施設を計画的に設置していきます。

5 区制90周年

折しも令和4年度は区制90周年の節目の年に当たります。昭和7年の10月に産声を上げた当区。誕生1世紀となる100周年に向けて、どのような方向性を目指して前進していくのか、目標を見定めてスタートを切る重要な一年でもあります。少子超高齢社会にあって、区民の皆様選ばれ、誇りをもって住み続けたいと感じていただけるような足立区を目指して、庁内体制を整えて、期待にお応えしていく所存です。

6 頼りにされる責任と自覚

現在は感染爆発とも呼べるような状況が顕在化しており、新年度の先行きは不透明と言わざるを得ません。このような時だからこそ、地域の皆様が頼りにされるのは最も身近な自治体である私たちです。その自覚と責任感を持って新年度に臨みます。

令和4年1月

足立区長 近藤 やよい

令和4年度予算編成のあらまし 目次

	頁
I 令和4年度当初予算編成	
1 予算編成の特色	1
2 予算編成の経緯	1
(1) 新型コロナウイルス感染症対策に10回の補正	1
(2) 事業見直しによる2%削減(令和3年8月時点)	2
(3) 政策的経費の増で過去最大の予算(令和4年1月時点)	2
3 予算(案)の概要	2
(1) 財政規模(当初予算比較)	2
(2) 一般会計の概要	3
(3) 歳出予算性質別内訳(一般会計)	4
(4) 分野別に見た当初予算額の推移	6
4 足立区を取り巻く現状	7
(1) 日本経済の状況	7
(2) 足立区の経済状況	7
5 足立区の財政状況と見通し	8
(1) 近年の推移	8
(2) 特別会計繰出金の推移	9
(3) 区民1人当たりの積立金・特別区債現在高	10
II 令和4年度予算のあらまし	
1 令和4年度 重点プロジェクト関連事業一覧表	11
2 令和4年度 注力事業一覧表	21
3 令和4年度 主な新型コロナウイルス感染症関連経費一覧表	24
4 令和4年度 ピックアップ施策	27
(1) 2050年脱炭素社会へ向けて ～CO2ゼロ あだち～	28
(2) 新型コロナウイルス感染症から区民を守る！	30
(3) 区内経済の活性化と新たな挑戦	32
(4) 災害に負けない強靱な足立区の構築	34
(5) ビューティフル・ウィンドウズ運動 ～「協働」と「協創」で築く安全安心～	36
(6) 高齢者の暮らしを守る・支える	38
(7) 未来へつなぐあだちプロジェクト ～子どもの貧困対策～	40
(8) 子どもたちの成長・発達に関する悩み事を 「気づく」「つなぐ」「支える」でサポート ～ ICTを活用した支援の推進 ～	42
(9) どんどん進む、あだちのデジタル化！	44
(10) 「わかった！」の喜びが自信につながる ～ICT機器の活用推進と学力向上施策の充実に向けて～	46
(11) エリアデザインによる足立区の挑戦 2022	48
5 令和4年度 その他主要事業	50
6 区制90周年 各部実施事業一覧(記念事業)	68
7 令和4年度 主な新規事業一覧表	70
8 令和4年度 主な拡充事業一覧表	73
9 令和4年度 主な縮小事業一覧表	78
10 令和3年度 主な終了事業一覧表	80
11 令和4年度に開設する主な施設	81
III 資料編	
1 当初予算額の年度別推移の状況(一般会計)	83
(1) 当初予算額の年度別推移	83
(2) 歳入予算の推移(款別)	84
(3) 歳出予算の推移(款別経費)	85
(4) 歳出予算の推移(性質別経費)	86
2 区債の状況	87
3 積立基金の状況(一般会計)	87
4 債務負担行為額の状況(一般会計)	87
5 歳入歳出予算総括表(一般会計・特別会計)	88
6 令和4年度足立区行財政運営方針(令和3年8月)	91
7 消費税の使途	93

I 令和4年度当初予算編成

1 予算編成の特色

「**守り・支え・未来へ繋ぐ** ^{つな} **足立区をもっと元気に**」と名付け、新型コロナウイルス感染症対策を継続・強化するとともに、長引くコロナ禍で我慢を強いられてきた区民、区内事業者の方々が希望を見いだせるような予算を目指して編成を行いました。

特に、新型コロナウイルスワクチンの3回目接種をはじめ、相談・検査・療養体制の強化といった感染症対策の実施とともに、㊟レシート de 90周年事業や商連プレミアム商品券の発行など年間を通して区内経済を活性化する消費喚起策を実施、また「CO₂ゼロ宣言」の実現に向けて一步を踏み出すなど未来へと繋ぐ予算としました。

2 予算編成の経緯

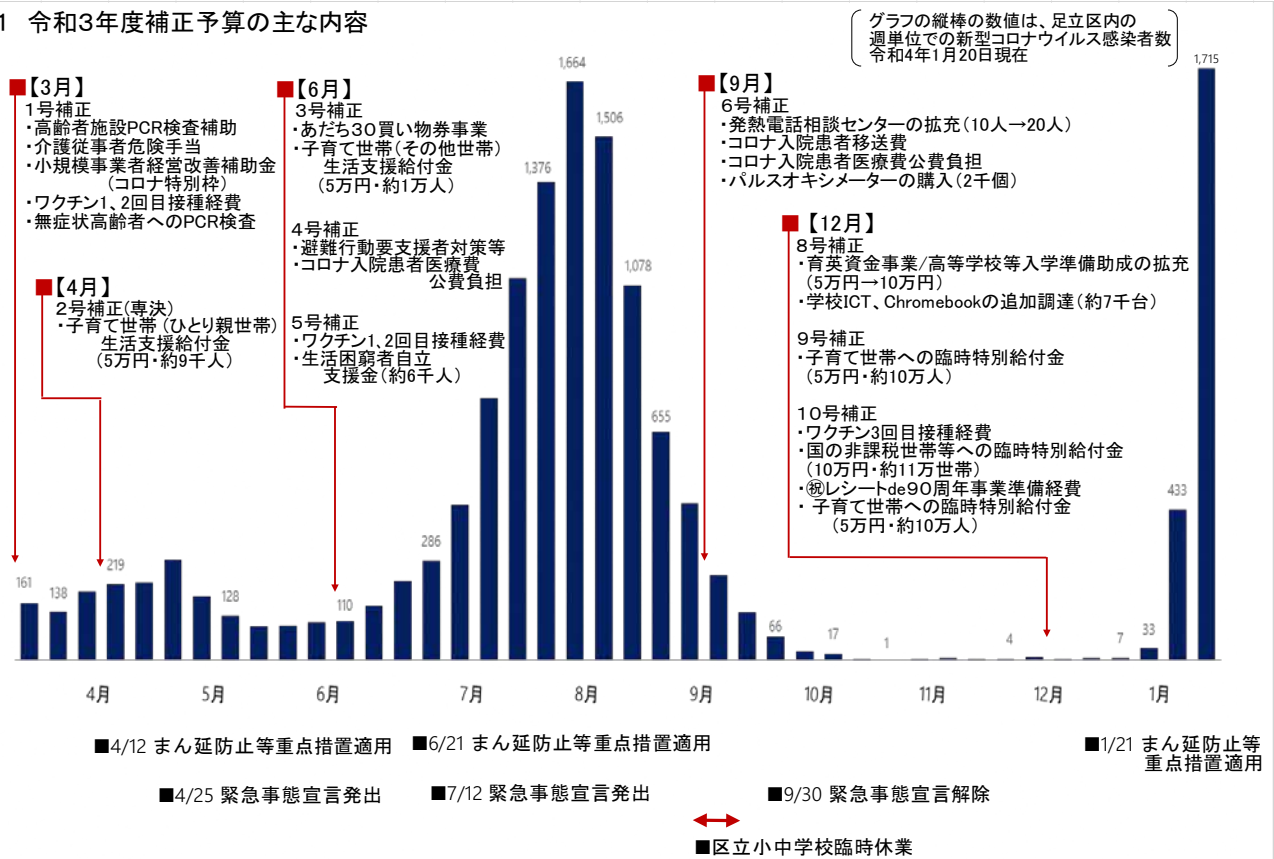
(1) 新型コロナウイルス感染症対策に10回の補正

足立区では長引くコロナ禍での影響を受けた区民・事業者に対し、当初予算のみならず、令和2年度は16回、令和3年度は令和4年1月時点で10回の補正予算を組み、機を逸せず、区民生活や区内経済を守る取組みを進めてきました。

【令和3年度主な補正内容】

- ・PCR検査体制拡充や疑い患者のための病床確保
- ・中小企業向けの緊急経営資金融資あっせん
- ・小・中学校タブレット端末持ち帰り環境整備

図1 令和3年度補正予算の主な内容



I-2 予算編成の経緯
I-3 予算(案)の概要

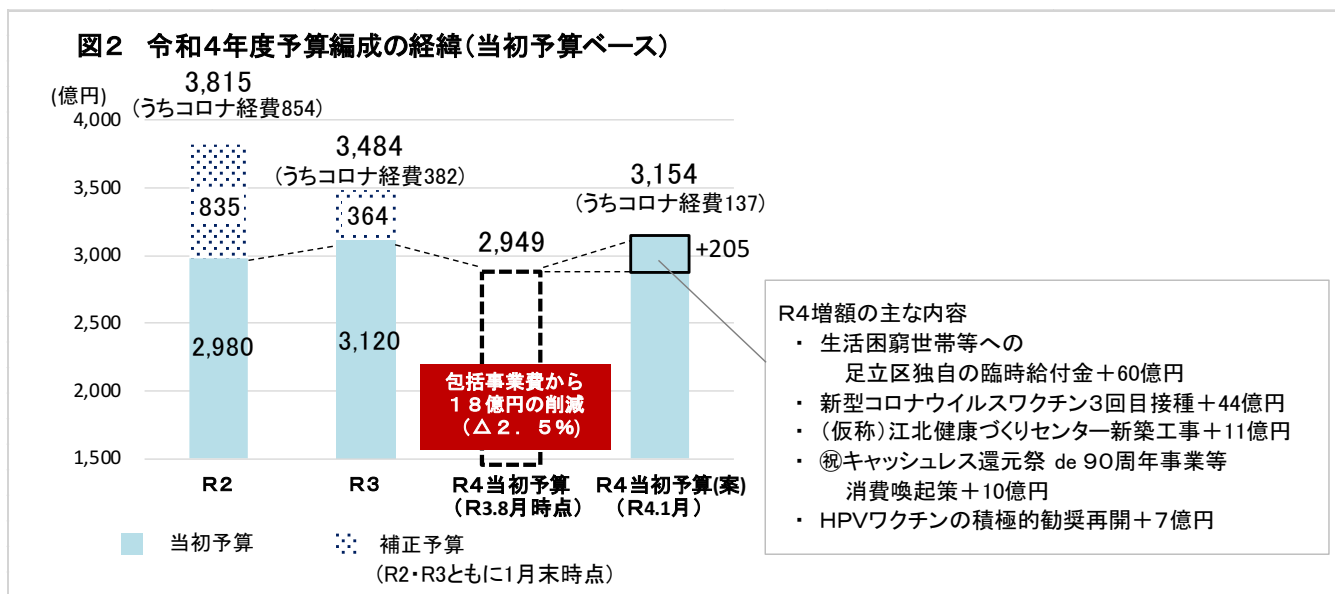
(2) 事業見直しによる2%削減(令和3年8月時点)

令和4年度当初予算編成にあたり、令和3年8月の行財政運営方針(Ⅲ資料編P91参照)を踏まえた包括予算内示では、新型コロナウイルス感染症の長期化により歳入減が続くと想定して、令和3年度包括事業費の2%減を目標とし、実績額等を踏まえた事業費の見直しの徹底により、18億円減額(2.5%減)の内示額としました。

(3) 政策的経費の増で過去最大の予算(令和4年1月時点)

その後、新型コロナウイルスワクチンの接種が進んだことで感染が抑制され、令和3年9月末の緊急事態宣言の解除に伴い経済活動に回復の兆しが見え始めました。また、失業率が改善傾向にあることや都税収入の回復により、特別区民税や財政調整交付金等の歳入増を見込めることが明らかになりました。

令和4年1月時点では新型コロナウイルスの変異株の流行に伴って再び感染者が増加し、早期の収束が見込めない中ではありますが、歳入増の見込みを踏まえ、感染症対策を引き続き最優先とし、区民生活や区内経済を支えるために生活困窮世帯等への区独自の臨時給付金60億円や消費喚起策10億円などの政策的経費を追加した結果、当初予算額は8年連続過去最大を更新しました。



3 予算(案)の概要

(1) 財政規模(当初予算比較)

(単位: 百万円)

会計区分	令和3年度	令和4年度	差引増減額	増減率%
一般会計	312,012	315,435	3,423	1.1
国民健康保険特別会計	69,696	72,295	2,600	3.7
介護保険特別会計	64,702	67,484	2,782	4.3
後期高齢者医療特別会計	16,219	17,281	1,062	6.5
合計	462,629	472,496	9,867	2.1

【一般会計】 総額 3,154 億円 (前年度より 34 億円、1.1%の増額)

投資的経費については、令和3年度当初予算と比べ、区立小・中学校の改築事業や大学病院整備事業等が一段落したことで82億円の減額となりました。その一方で、新型コロナウイルス感染症関連経費137億円などを計上し、令和4年度当初予算は一般会計総額で3,154億円と、前年度比34億円の増額となりました。

【国民健康保険特別会計】 723 億円 (前年度より 26 億円、3.7%の増額)

被保険者数は減少見込みであるものの、新型コロナウイルス感染症の拡大による受診控えの反動等により保険給付費15億円増(対前年度比3.3%増)を見込み、前年度比26億円の増額となりました。

【介護保険特別会計】 675 億円 (前年度より 28 億円、4.3%の増額)

令和4年度から当初予算に第8期介護保険事業計画(令和5年度までの計画)の事業額を反映しています。要支援・要介護認定者の増加(対前年度比約2,290人の増見込)及び介護サービス利用者の増加(対前年度比約1,630人の増見込)により、介護保険給付費は24億円(対前年度比4.1%増)の大幅な増、介護報酬単価の改定に伴う介護予防・生活支援サービス事業費の3億円増(対前年度比18.1%増)などにより、前年度比28億円の増額となりました。

【後期高齢者医療特別会計】 173 億円 (前年度より 11 億円、6.5%の増額)

後期高齢者の増加(対前年度比約700人の増見込)に伴い、東京都後期高齢者医療広域連合への分担金及び負担金の9億円増(対前年度比6.4%増)などにより、前年度比11億円の増額となりました。

(2) 一般会計の概要**ア 【歳入】 主な増減内容****(ア) 特別区民税 456 億円 (+36 億円、8.7%の増)**

令和3年度はコロナ禍の影響で減収になると見込みましたが、ワクチン接種普及に伴う経済活動の再開により失業率が改善傾向にあることや、最低賃金の引上げ等に伴い、令和4年度当初予算は前年度比36億円増の456億円と、増加に転じる見込みです。

(イ) 財政調整普通交付金 1,022 億円 (+90 億円、9.7%の増)

歳入の約3割を占める財政調整普通交付金については、企業業績回復に伴う法人住民税の増加見込みにより、令和4年度当初予算は前年度比90億円増の1,022億円を計上しました。

イ 【歳出】 主な増減内容**<主な増>**

- ・ 生活困窮世帯等への区独自の臨時給付金 +60 億円
- ・ 新型コロナウイルスワクチンの3回目接種実施経費 +44 億円
- ・ 綾瀬駅前交通広場整備用地取得等による道路新設事業の増 +43 億円

<主な減>

- ・ 区立小・中学校の改築事業 Δ 83 億円
改築工事校数の減(R3:4校→R4:2校(北鹿浜小・鹿浜西小統合校、東綾瀬中))

I-3 予算(案)の概要

- ・ 大学病院整備事業 △41億円
東京女子医科大学附属足立医療センターの令和3年度開設による補助金の減
- ・ 鉄道立体化の促進事業 △24億円
事業進捗による減(令和3年度に高架化、駅舎等の金額の大きい工事を実施)

ウ 財源対策

(ア) 基金繰入

令和3年度当初予算では歳入減を補填するために例年になく規模の基金を取崩し、積極活用で取崩予定総額を364億円としましたが、令和4年度は特別区税や財政調整普通交付金等の歳入増が見込まれることから、基金の取崩し総額は307億円とし、令和3年度当初予算比で57億円の減(15.7%減)としました。

＜主な基金取崩し額＞

- 財政調整基金 115億円(令和3年度比 +14億円)
- 義務教育施設建設等資金積立基金 87億円(令和3年度比 △11億円)

【主な充当先事業】

- ・ 小・中学校の改築工事56億円(北鹿浜小・鹿浜西小統合校、東綾瀬中)
- ・ 小・中学校の保全工事18億円(西保木間小ほか4校工事、強化ガラス改修等)
- ・ 小・中学校のICT機器整備13億円

- 公共施設建設資金積立基金 62億円(令和3年度比 +25億円)

【主な充当先事業】

- ・ 綾瀬駅前交通広場整備用地取得20億円
- ・ 施設営繕事業18億円(勤労福祉会館、竹の塚温水プール・悠々会館等)
- ・ (仮称)江北健康づくりセンター新築工事11億円

(イ) 特別区債

発行額(借入)については、令和3年度当初予算では64億円を計上しましたが、令和4年度は借入対象の学校改築工事費等が前年度より減額となること、歳入増が見込まれることから、災害援護資金債を除き、新たに借り入れないこととしました。また、償還(返済)については、元金償還31億円を予定しており、差引で令和4年度末の現在高は261億円と、令和3年度末の見込み額292億円から31億円減少する見込みです。

(3) 歳出予算性質別内訳(一般会計)

(単位:百万円)

区 分	令和3年度		令和4年度		増減額	増減率%
	当初予算額	構成比%	当初予算額	構成比%		
義務的経費	159,246	51.0	155,363	49.3	△3,883	△2.4
人件費	40,872	13.1	40,385	12.8	△487	△1.2
扶助費	112,600	36.1	111,535	35.4	△1,066	△0.9
公債費	5,774	1.9	3,444	1.1	△2,330	△40.4
投資的経費	50,302	16.1	42,100	13.3	△8,202	△16.3
その他一般行政経費	102,464	32.8	117,973	37.4	15,508	15.1
合 計	312,012	100.0	315,435	100.0	3,423	1.1

ア 義務的経費 1,554億円 (前年度より△39億円、2.4%の減額)

(ア) 人件費 404億円 (前年度より△5億円、1.2%の減額)

<主な増>

- ・ 会計年度任用職員の報酬 +2億円
スクールアシスタント(介助員)40人増、
副校長補佐7人増、特別支援教室指導教員7人増 など
- ・ 参議院議員通常選挙事務 +2億円

<主な減>

- ・ 期末手当支給月数引き下げによる減 △3億円
- ・ 衆議院議員選挙・最高裁判所裁判官国民審査事務 △1億円
- ・ 東京都議会議員選挙事務 △1億円

(イ) 扶助費 1,115億円 (前年度より△11億円、0.9%の減額)

<主な増>

- ・ 感染症予防・患者医療費公費負担事業 +2億円
新型コロナウイルス感染症入院医療費の公費負担の増
- ・ サービス利用者の増加による障がい者自立支援給付費支給事業の増+1億円

<主な減>

- ・ 生活保護費給付事業 △9億円
- ・ 住居確保給付金支給事業 △4億円
令和3年度の給付推移、実績を踏まえた減

(ウ) 公債費 34億円 (前年度より△23億円、40.4%の減額)

<主な減>

- ・ 満期一括償還額の減による特別区債元金の償還額 △18億円

イ 投資的経費 421億円 (前年度より△82億円、16.3%の減額)

<主な増>

- ・ 綾瀬駅前交通広場整備用地取得等による道路新設事業の増 +43億円
- ・ 税務・住民記録システムの再構築等による情報システム経費の増+14億円
- ・ (仮称)江北健康づくりセンター新築工事による増 +10億円

<主な減>

- ・ 区立小・中学校の改築事業 △83億円
- ・ 大学病院整備事業 △41億円
- ・ 鉄道立体化の促進事業 △24億円

ウ その他一般行政経費 1,180億円 (前年度より155億円、15.1%の増額)

<主な増>

- ・ 生活困窮世帯等への区独自の臨時給付金 +60億円
- ・ 新型コロナウイルスワクチン接種事業 +44億円
- ・ 電子計算組織管理運営事務 +8億円
学校教育のICT環境整備等による増
- ・ 予防接種事業 +8億円
高齢者インフルエンザ・HPVワクチン等予防接種経費の増

I-3 予算(案)の概要

(4) 分野別に見た当初予算額の推移

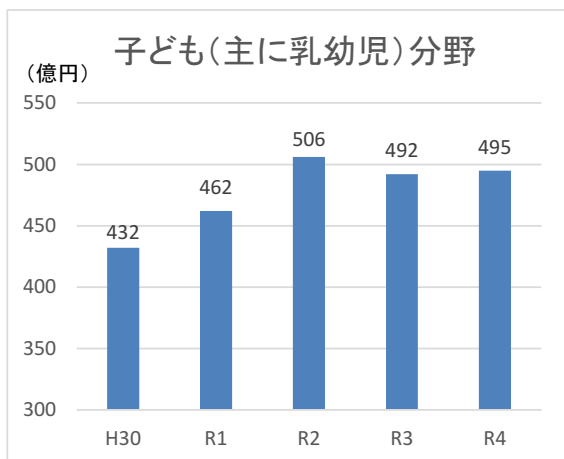
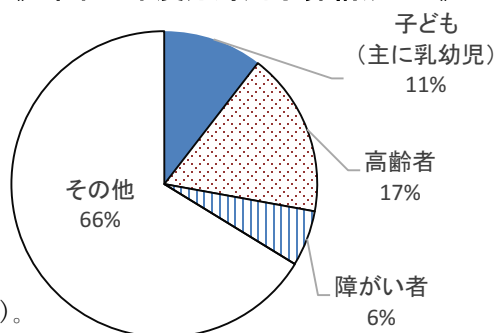
当初予算額の推移を分野別に見てみると、高齢者人口の増加や障がい福祉サービス利用者の増加等を背景に、両分野で毎年予算額が大きく伸びています。

子ども(主に乳幼児)分野は前年度比較で微増ではあるものの、依然高い水準にとどまっています。

※各分野の事業は基本計画施策体系等から抽出(投資的事業を除く)。

※特別会計を含む。

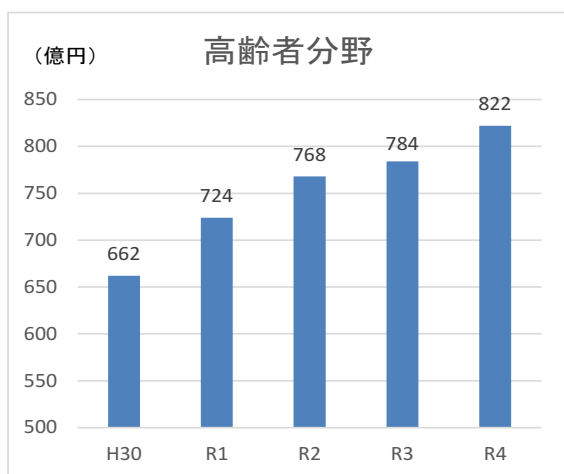
《 令和4年度分野別予算構成比 》



【子ども(主に乳幼児)分野の主な事業】

出生数が減少し、手当や医療費等の経費は減っています。また、待機児童解消に向けた保育施設の新規整備による施設数の増加に伴い、令和2年度以降の保育施設の運営経費は高止まりしている状況です。

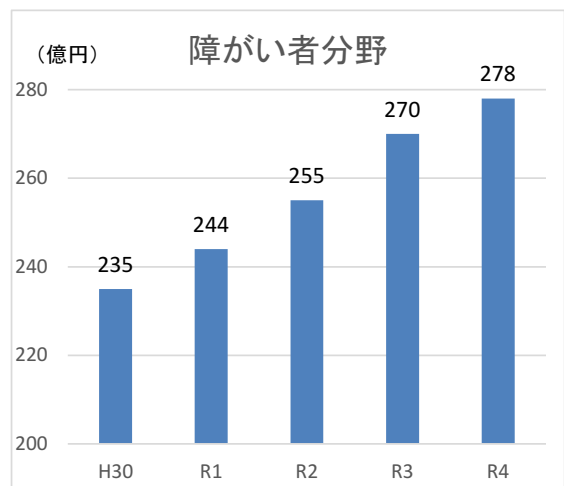
- 私立保育園の運営費助成事業 180 億円
- 児童手当の支給事業 100 億円
- 子ども医療費助成事業 30 億円
- 公立保育園の管理運営委託事業 28 億円



【高齢者分野の主な事業】

超高齢化に伴う高齢者人口の増加により、後期高齢者医療給付ほか高齢者関連サービス事業費の増加が続いています。

- 介護保険給付事務 579 億円
- 後期高齢者医療広域連合への療養給付費負担金 65 億円
- 高齢者インフルエンザ・肺炎球菌ワクチン接種事業 7 億円
- 老人ホーム入所措置事業 3 億円



【障がい者分野の主な事業】

障がいのある方が地域で自立した生活を送るための支援にかかる事業費は、サービス利用者の増加に伴って年々増えており、今後もこの傾向が続くものと見込まれます。

- 障がい者自立支援給付費支給事業 188 億円
- 精神障がい者自立支援給付費支給事業 26 億円
- 障がい者福祉手当の支給事業 15 億円

4 足立区を取り巻く現状

(1) 日本経済の状況

政府は、令和4年1月の月例経済報告で、景気の先行きについて「感染対策に万全を期し、経済社会活動を継続していく中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、感染症による影響や供給面での制約、原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。」としており、景気の回復が期待されています。

また、令和4年度の経済見通しについても、「「経済対策」を迅速かつ着実に実施すること等により、実質GDP成長率は3.2%程度、名目GDP成長率は3.6%程度と見込まれる。GDPは過去最高となることを見込まれ、公的支出による経済下支えの下、消費の回復や堅調な設備投資に牽引される形で、民需主導の自律的な成長と「成長と分配の好循環」の実現に向けて着実に前進していく。」（令和3年12月23日閣議了解「令和4年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」から引用）と表しています。

(2) 足立区の経済状況

ア 中小企業景況調査

令和3年12月に東京都信用金庫協会が実施した区内中小企業景況調査によると、令和3年10月から12月期の業況が「悪い」と回答した割合は、建設業を除く全ての業種で、昨年同時期と比較して9ポイント以上減少しています。また、来期（令和4年1月から3月）の予想についても、昨年同時期との比較でサービス業を除く全ての業種が10ポイント以上減少しており、悪化幅はやや縮小しています。

製造業や卸売業では、当面の重点経営施策として、「販路拡大」を第一に挙げており、小売業では「品揃えの改善」や「宣伝・広告の強化」などを挙げています。

イ 区内産業実態等アンケート調査

令和3年7月から8月に区が区内事業者3,000社を対象に実施した産業実態等アンケート調査では、「インターネットを活用したいができていない」と回答した事業者が12.1%おり、そのうち「相談先がない・わからない」との回答は45.7%でした。また、インターネット活用における課題について「活用を推進できる人材がない」と回答した割合が52.4%、「導入・運用に係るコストが負担」が44.8%で、事業者の相談に応じるアドバイザーの設置や運用コストに対する支援策の必要性が見えてきました。

ウ 関係機関や区内事業者へのヒアリング

コロナ禍で国や都、区の様々な補助金制度があるものの、「支援策を知らない」「どう申請すればよいかわからない」などの声が多く、各種制度の案内など事業者

I-4 足立区を取り巻く現状

I-5 足立区の財政状況と見通し

に寄り添った支援の必要性が見えてきました。

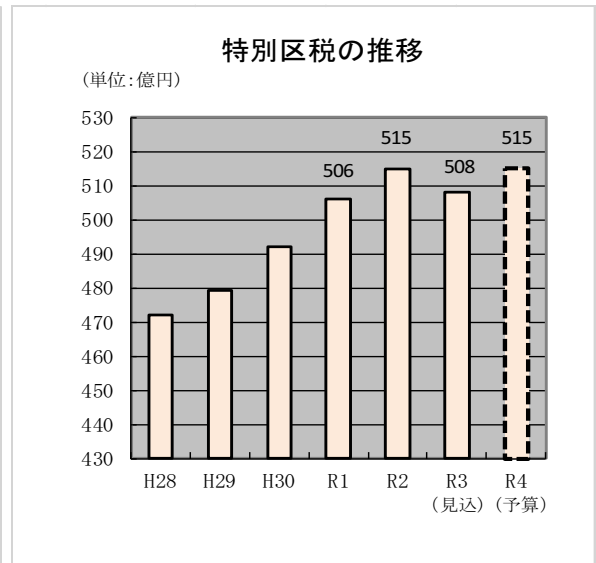
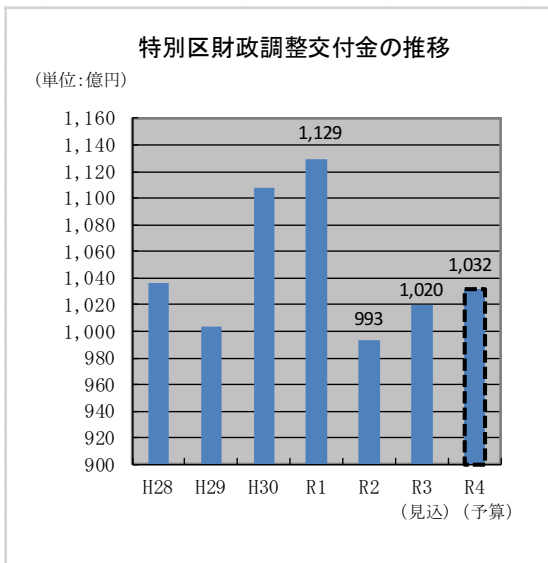
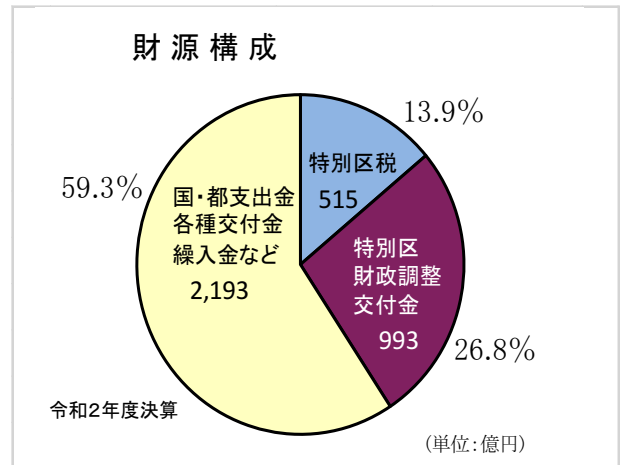
今後も区内産業関連団体、金融機関等との意見交換会や事業者アンケートを継続して実施し、事業者の状況を適宜把握しながら、的確な支援策につなげていきます。

5 足立区の財政状況と見通し

(1) 近年の推移

ア 歳入 3,701億円（令和2年度決算額(普通会計)）

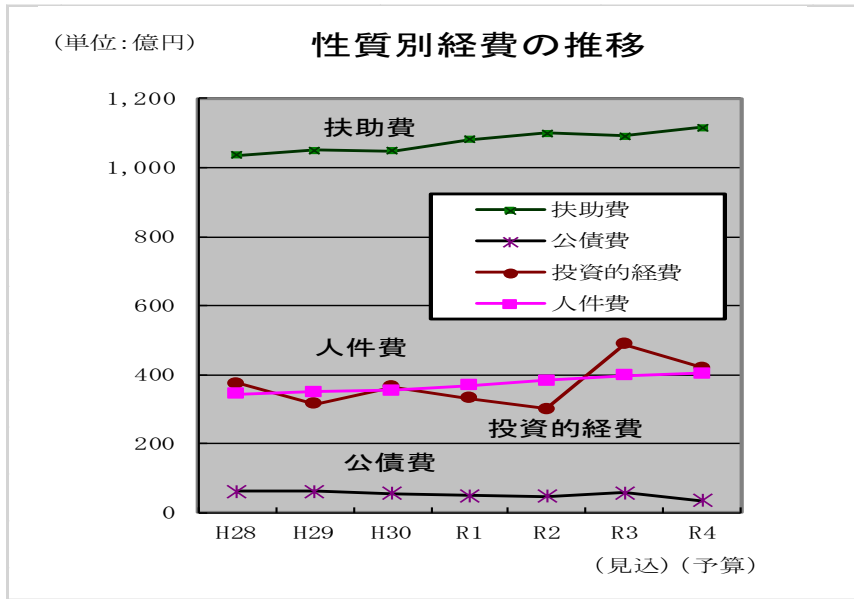
令和2年度歳入決算（普通会計）3,701億円の内訳をみると、特別区税が13.9%、特別区財政調整交付金が26.8%でした。自主財源の根幹である特別区税は、令和2年度に過去最高額となったものの、歳入全体でみると特別区財政調整交付金の1/2程度にとどまっています。



特別区財政調整交付金は、近年増加傾向にありましたが、法人住民税のさらなる国税化の影響を受け、令和2年度は前年比136億円の減と大幅に減少しました。令和3年度はコロナ禍の影響による減収を懸念していましたが、企業業績の回復に伴い、法人住民税の増加が見込まれることから徐々に回復傾向にあります。

また、令和3年度の特別区税はコロナ禍の影響で一時的に減少しましたが、失業率が改善傾向にあることから令和4年度は増加に転じる見込みです。

イ 歳出 3,602億円（令和2年度決算額(普通会計)）

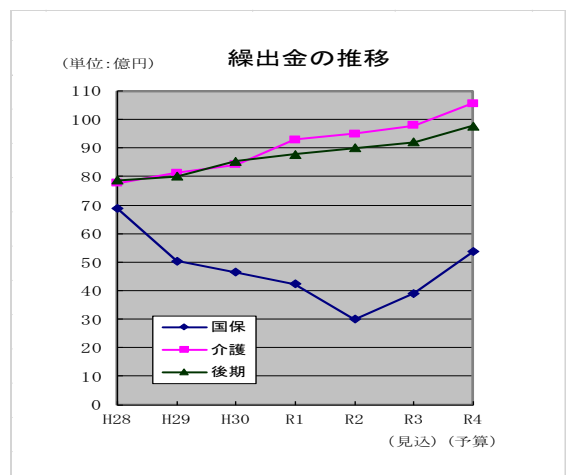


性質別経費の平成28年度からの推移をみると、扶助費は近年微増傾向にあります。令和3年度はコロナ禍の影響により生活保護費の増加を見込んでいましたが、大幅な増加には至りませんでした。

令和3年度の投資的経費は、大学病院整備事業や鉄道立体化、小・中学校の改築工事が集中したことで増加しましたが、令和4年度は学校の改築工事が一段落するため、一時的に減少となります。しかしながら、公共施設の老朽化対応に伴い、再び増加が見込まれるため、事業手法や実施時期の見直しによる経費の平準化が課題となっています。

(2) 特別会計繰出金の推移

国民健康保険特別会計への繰出金は、他の医療保険制度への移行等による被保険者の減少や、国保制度の改革等により、減少傾向にあります。特に令和2年度は新型コロナウイルス感染症に伴う保険料減免分に対する国からの財政支援が、13億円あったことなどにより、一時的に大きく減少しました。令和3年度は保険料減免の対象者が大きく減少したことで、国からの財政支援が3億円程度に減少することから、繰出金は増加に転じる見込みです。

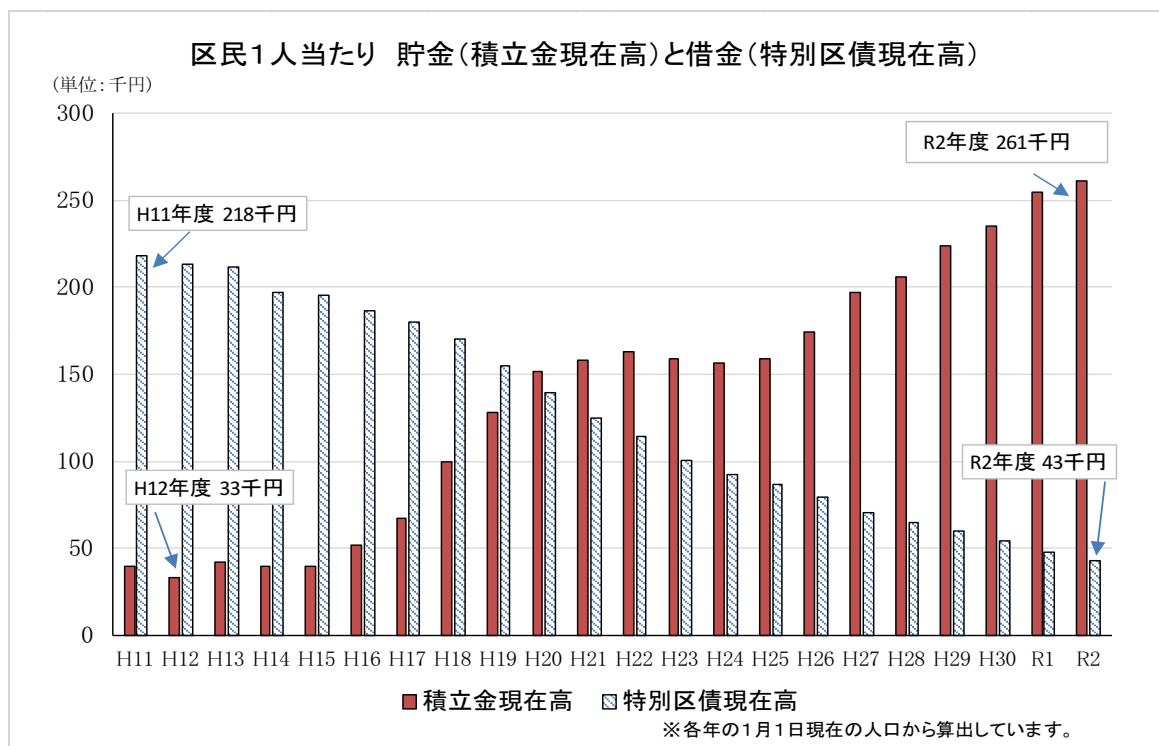


介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計への繰出金は、高齢化に伴い、今後も増加が見込まれています。

(3) 区民1人当たりの積立金・特別区債現在高

積立金（基金）は、個人の家計に例えると、貯金にあたります。

また、特別区債を個人の家計に例えると、住宅ローンのような借金にあたります。



区では、「発行額（借入）＜元金償還額（返済）」となるように努め、ピークであった平成11年度から特別区債現在高を着実に減少させてきました。今後も学校等、公共施設の老朽化対応が控えており、多額の更新経費が必要になることから、基金を積極的に活用するとともに将来の負担に備え、目的に応じた積み立てを行っていきます。

II 令和4年度予算のあらまし

1 令和4年度 重点プロジェクト関連事業一覧表 ※()内は再掲事業

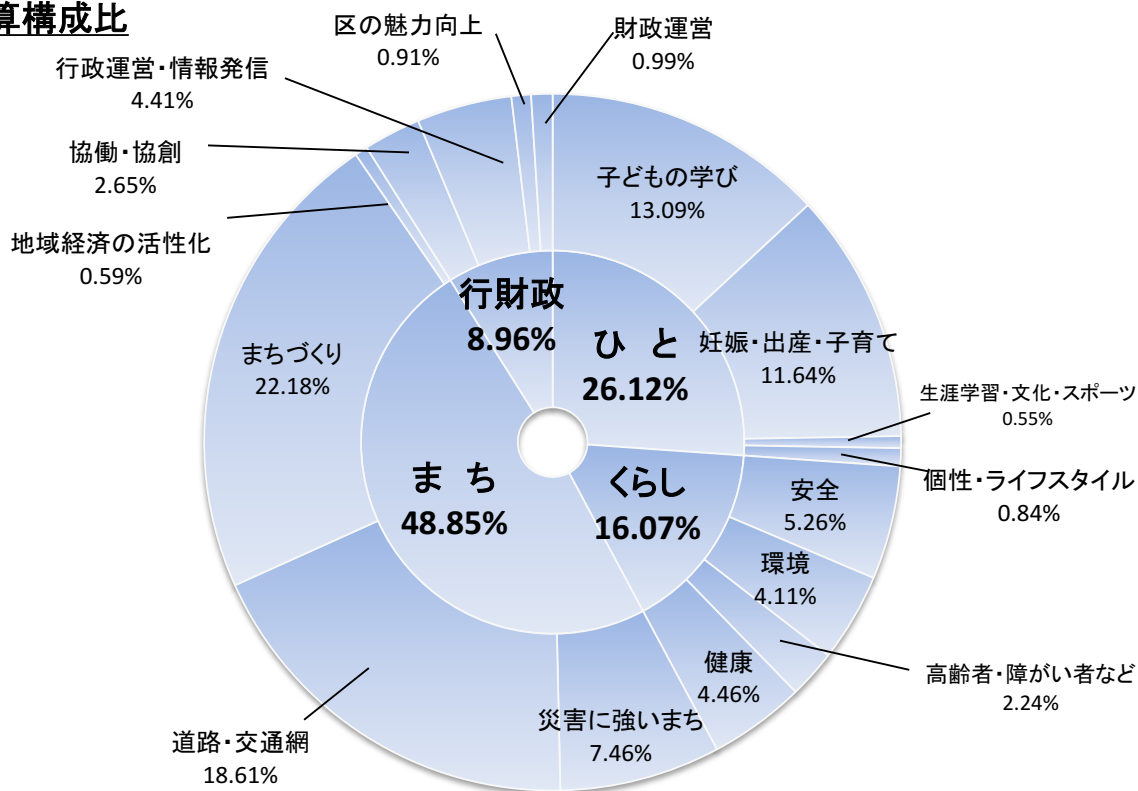
視点1 ひと 多様性を認めあい、夢や希望に挑戦する人		
(1)自己肯定感を持ち、生き抜く力を備えた人 ・学校や家庭、地域などにおける子どもの学びの場の充実を図ります。 ・妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支えます。		
(2)自ら考え行動し、その成果を地域に活かす人 ・生涯にわたる学習・文化・スポーツ活動を実践できる仕組みをつくります。 ・多様な個性やライフスタイルを認め合う風土を醸成します。		
重点目標		件数
家庭・地域と連携し、子どもの学びを支え育む	【子どもの学び】	8 (2)
妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える	【妊娠・出産・子育て】	6 -
生涯にわたる学習・文化・スポーツ活動を実践できる仕組みをつくる	【生涯学習・文化・スポーツ】	5 (1)
多様な個性やライフスタイルを認めあう風土を醸成する	【個性・ライフスタイル】	4 (3)
		【ひと】 合計 23 (6)
視点2 くらし 人と地域がつながる 安全・安心なくらし		
(3)地域とともに築く、安全なくらし ・区民の命や財産を守り、くらしの安全を確保します。 ・環境負荷の少ないくらしを実現します。		
(4)いつまでも健康で住み続けられる安心なくらし ・必要な人が必要な時に医療や福祉などのサービスやサポートを受けることができ、住み慣れた地域でいつまでも暮らし続けられる仕組みをつくります。 ・健康寿命の延伸を実現します。		
区民の命や財産を守り、くらしの安全を確保する	【安全】	4 (1)
環境負荷が少ないくらしを実現する	【環境】	3 (1)
高齢者、障がい者などの生活のサポート体制を充実する	【高齢者・障がい者など】	8 (4)
健康寿命の延伸を実現する	【健康】	5 (1)
		【くらし】 合計 20 (7)
視点3 まち 真に豊かな生活を実現できる 魅力あるまち		
(5)地域の個性を活かした都市基盤が整備されたまち ・ハードソフト両面から、災害に強いまちづくりを進めます。 ・地域特性を活かしたまちづくりを進め、便利で快適な、「住みたくなる」「訪れたくなる」まちを目指します。		
(6)活力とにぎわいのあるまち ・区内事業者の国内外に向けた販路拡大や、区内産業の魅力を高める起業・創業者の支援を行います。 ・求職者と企業とのマッチングや、企業が抱える人材に関する課題解決を支援します。		
災害に強いまちをつくる	【災害に強いまち】	3 -
便利で快適な道路・交通網をつくる	【道路・交通網】	1 -
地域の特性を活かしたまちづくりを進める	【まちづくり】	8 (3)
地域経済の活性化を進める	【地域経済の活性化】	4 -
		【まち】 合計 16 (3)
視点4 行財政 様々な主体の活躍とまちの成長を支える行財政		
(7)区民の活躍とまちの活力を支える行財政 ・「協働・協創」の推進により、区民がより活躍できる環境づくりを進めるとともに、足立の魅力を創出し、様々な媒体を通じて効果的に発信していきます。 ・職員の倫理意識の徹底と、協創の実践力強化を図り、区民の信頼に応え得る人材を育成します。 ・次世代につながる健全な財政運営を行います。		
多様な主体による協働・協創を進める	【協働・協創】	5 (2)
戦略的かつ効果的な行政運営を行う	【行政運営】	10 -
区のイメージを高め、選ばれるまちになる	【区の魅力向上】	3 -
次世代につなげる健全な財政運営を行う	【財政運営】	3 -
		【行財政】 合計 21 (2)

令和4年度 重点プロジェクト予算額・件数集計表

視点	重点目標	件数	予算額【千円】	構成比
ひと	子どもの学び	8 (2)	3,908,449 (288,154)	13.09%
	妊娠・出産・子育て	6 -	3,474,507 -	11.64%
	生涯学習・文化・スポーツ	5 (1)	165,250 (100,437)	0.55%
	個性・ライフスタイル	4 (3)	249,859 (220,200)	0.84%
	【ひと】 合計	23 (6)	7,798,065 (608,791)	26.12%
暮らし	安全	4 (1)	1,570,396 (4,000)	5.26%
	環境	3 (1)	1,227,236 (20,935)	4.11%
	高齢者・障がい者など	8 (4)	668,034 (167,745)	2.24%
	健康	5 (1)	1,332,692 (783,817)	4.46%
	【暮らし】 合計	20 (7)	4,798,358 (976,497)	16.07%
まち	災害に強いまち	3 -	2,228,584 -	7.46%
	道路・交通網	1 -	5,558,245 -	18.61%
	まちづくり	8 (3)	6,624,158 (364,592)	22.18%
	地域経済の活性化	4 -	176,857 -	0.59%
	【まち】 合計	16 (3)	14,587,844 (364,592)	48.85%
行財政	協働・協創	5 (2)	792,680 (574,621)	2.65%
	行政運営	10 -	1,317,518 -	4.41%
	区の魅力向上	3 -	270,434 -	0.91%
	財政運営	3 -	295,181 -	0.99%
	【行財政】 合計	21 (2)	2,675,813 (574,621)	8.96%
総計		80 (18)	29,860,080 (2,524,501)	100.00%

※ () 内は再掲事業

予算構成比



令和4年度当初予算 重点プロジェクト関連事業一覧表

視点：ひと

「★」…子どもの貧困対策重点事業

【千円】

柱立て	重点目標	重点項目	事業名	事業内容	R4年度当初予算額		
自己肯定感を持ち、生き抜く力を備えた人	① 家庭・地域と連携し、子どもの学びを支え育む	就学前教育の充実	★幼児教育推進事業・家庭教育推進事務	園と家庭の連携により子どもたちが基本的な生活習慣を身につける取組みを推進するとともに、幼保小連携による幼児と児童の交流活動、教員と保育者の交流研修等により、相互が理解を深め、教育・保育に活かし、子どもの学びの構えを育みます。	18,964		
		確かな学力の定着	★学力向上対策推進事業	学力調査結果等から得られる個々の学習状況の把握と分析に基づき、教員がICT機器も活用しながら、授業改善を図り、「わかる授業、魅力ある授業」を実践するとともに、きめ細かい学習指導や学習支援でつまづきを解消する「個に応じた指導」を一層充実させていきます。また、児童・生徒一人一台のタブレット端末等のICT環境を活用した、協働的な学び（子どもたちが相互に学び合い、教え合いながら、様々な人達と協力して課題に取り組む学習）を通じて、情報活用能力の育成を図ります。	2,843,543		
		子どもの状況に応じた支援の充実	★発達支援児に対する事業の推進	児童・生徒の特性に応じた支援を継続的に実施していくための手法を検証し、ICTを活用した『個別的教育支援計画・個別指導計画作成支援システム』を全校に導入し、児童・生徒のライフステージに応じた継続的支援を着実に進めていきます。令和3年度より区立保育園で受け入れられている医療的ケア児に対し、今後途切れない支援を継続するために就学後のサポート体制の構築を目指し検討を進めていきます。	26,390		
			★不登校対策支援事業	不登校状態が長期化しないよう、登校しぶりの段階から児童・生徒に登校サポーターを派遣するとともに、学校における別室登校支援を行います。これまで行ってきた、チャレンジ学級等の学校以外の学びの場での支援に加え、児童・生徒宅へのアウトリーチや、ICTによる支援など、総合的な支援を行います。	89,543		
			★生活困窮者自立支援事業	【くらし】再掲	250,597		
		健やかな身体づくり	★小・中学校給食業務運営事業（おいしい給食の推進）	すべての子どもが正しい食習慣、食事摂取ができるよう、ひと口目は野菜から事業、家庭科学習指導案、わが家のシェフになろう、野菜の日、もりもり給食ウィーク、小松菜給食の日、給食メニューコンクール、おいしい給食レシピ集、学校給食を題材とした「おいしい給食指導集」の活用などを実施します。	5,296		
			健康あだち21推進事業（糖尿病対策）	【くらし】再掲	37,557		
		遊びと体験の場や機会の充実	★子どもへの多様な体験機会の充実	集団生活・自然・文化・歴史・科学・ものづくり・大学生生活の実体験を伴う学びをとおして、子どもたちの心身の健全育成と学習意欲の向上を図るため、自然教室（錦南・日光・魚沼）や体験活動事業（生活・文化体験、野外活動、社会体験）、放課後子ども教室（放課後の安全・安心な居場所の提供）を実施します。	636,559		
		ひと - 子どもの学び【8(2)】 小計					3,908,449
		自己肯定感を持ち、生き抜く力を備えた人	② 妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える	多様な保育サービスの提供と待機児童の解消	★待機児童ゼロの継続と教育・保育の質の維持・向上	「足立区待機児童解消アクション・プラン」に基づき、保育施設の増改築の整備費補助等を実施し、保育定員の見直しと、老朽化した施設の更新を促進します。また、保育士へ経済支援・就職支援により、安定した園運営に必要な人員を確保しながら、「足立区教育・保育の質ガイドライン」に基づく保育施設の指導・支援及び保育士の研修を実施することで、教育・保育の質の維持・向上を図ります。	779,516
★学童保育室運営事業	学童保育事業を通じて、子育てと仕事の両立をサポートし、児童の健全育成を図ります。地域の需要を分析しながら、学童保育室の整備による定員増や定員の弾力化を行うとともに、児童館特例利用の促進や、あだち放課後子ども教室との連携を進めながら、待機児童の解消を図ります。			1,689,532			
子育て不安の解消	★あだちスマイルママ&エンジェルプロジェクト（ASM&P）の推進事業（妊産婦支援事業、こんには赤ちゃん訪問事業、3~4か月児健診事業）		妊娠期から産後期の母子保健事業を充実することにより、養育困難や生活困窮を未然に防ぎ、健やかな親子の成長を支える仕組みを「あだちスマイルママ&エンジェルプロジェクト（ASM&P）」と総称しています。従来の寄り添い支援に加え、宿泊型産後ケアによる心身ケアや育児サポート等を実施することにより、コロナ禍において不安を抱える全妊産婦への支援を強化していきます。	767,927			
	★子育てサロン事業		乳幼児とその保護者が自由に集い、遊びながら交流したり、サロンスタッフへの相談などを通じて、子育ての不安解消や負担感の軽減を図ることで、育児の孤立を防ぎ、明るく楽しい子育てを支えます。また、プレママ・プレパパも対象に入れ、利用者層を広げるとともに、妊娠から身近な育児応援の場として利用の定着を図ります。	130,955			
	★養育困難改善事業（児童虐待対策等）		子ども及び妊産婦の福祉に関し、家庭その他からの相談を受け、実情の把握、情報の提供を行い、専門機関や地域と連携・協力し、解決・支援にあたります。また、児童虐待や養育困難家庭に対応するための要保護児童対策地域協議会の開催や児童虐待予防の周知と啓発のための講座やキャンペーン等を実施します。	23,835			
	★ひとり親家庭総合支援事業		ひとり親家庭を対象として、パソコン教室や就職・転職セミナー等の就労支援講座を実施するほか、就職に有利な資格の取得を支援する給付金の対象者要件を緩和するなど就労支援事業を拡大して経済的自立の後押しをします。また、ひとり親家庭同士の繋がりがりや情報交換の機会を提供する交流事業、個々の困りに傾聴する「豆の木相談室」での相談事業のほか養育費確保支援事業を実施し、ひとり親家庭の生活の安定と向上を支援していきます。	82,742			
ひと - 妊娠・出産・子育て【6】 小計					3,474,507		

Ⅱ-1 令和4年度 重点プロジェクト関連事業一覧表

視点：ひと

「★」…子どもの貧困対策重点事業

【千円】

柱立て	重点目標	重点項目	事業名	事業内容	R4年度当初予算額
自ら考え行動し、その成果を地域に活かす人	③ 生涯にわたる学習・文化・スポーツ活動を実践できる仕組みをつくる	地域での文化・スポーツ活動等の定着	文化芸術推進事業	東京藝術大学との連携によるコンサート（ライブ、アウトリーチ、配信）事業を実施し、足立区民が一流の音楽に身近に触れる機会や親しむ環境を提供します。 また、区の魅力的な伝統文化の継承や活性化を支援し、地域への愛着や誇りを醸成していきます。	4,700
			読書活動推進事業	区民のだれもが、図書館以外の身近な場所でも、気軽に本にふれられる環境を整備することにより、子どもの頃から読書に親しむことを通じて、他者の考えを尊重できる豊かな心が育まれ、人と人がつながっていく共生社会を実現します。 また、区制90周年関連事業として、足立区の未来に関わりの深い「DX」「子ども」「地域愛」「つながり」をキーワードとし、年間を通じてテーマ性・連続性を持ちながら、区制100周年を見据えた取り組みを実施します。	31,711
			運動・スポーツ推進事業	運動・スポーツに親しむ区民を増やすため、身近なところで気軽に楽しめる運動・スポーツの推進や、スポーツ実施率の低い成人や障がい者に向けた運動・スポーツの普及活動を行います。 年齢や性別、障がいの有無にかかわらず誰もが運動・スポーツを楽しむ環境を整えることで、区民が自ら心身の健康の保持・増進を図り、人と人とのつながりを深め、心豊かに過ごす社会の実現に寄与します。	21,262
			文化・読書・スポーツ活動協創推進事業（3分野連携）	文化・読書・スポーツ分野計画に基づき、従来型の分野別のアプローチだけでなく、「読書×スポーツ」「読書×文化」「スポーツ×文化」など、それぞれの施設利用者が異なる分野への関心・行動につながる働きかけを通じて、共通理念「楽しさに気づき、深め、広げ、心豊かに生きる」の実現を目指します。	7,140
			介護予防事業（パークで筋トレ・ウォーキング教室、はつらつ教室、はじめてのフレイル予防教室）	【くらし】再掲	100,437
ひと - 生涯学習・文化・スポーツ【5(1)】 小計					165,250
自ら考え行動し、その成果を地域に活かす人	④ 多様な個性やライフスタイルを認めあう風土を醸成する	互いを認め合う人の育成	ワーク・ライフ・バランスの推進事業	【まち】再掲	8,204
			ユニバーサルデザイン推進事業	足立区ユニバーサルデザイン推進計画に位置付けられた事業の適切な進行管理を行うことにより、ユニバーサルデザインのまちづくりを推進します。 また、ユニバーサルデザインの理念について理解を深めるための啓発活動を行います。	29,659
			★町会・自治会、NPOの活性化支援	【行財政】再掲	211,666
			協創推進体制の構築	【行財政】新規・再掲	330
ひと - 個性・ライフスタイル【4(3)】 小計					249,859
ひと【23(6)】 小計					7,798,065

視点：くらし 「★」…子どもの貧困対策重点事業

【千円】

柱立て	重点目標	重点項目	事業名	事業内容	R4年度当初予算額
地域とともに築く、安全なくらし	⑤ 区民の命や財産を守り、くらしの安全を確保する	ビューティフル・ウィンドウズ運動の強化	ビューティフル・ウィンドウズ運動（地域防犯力の向上・防犯まちづくり事業）	児童などへの声かけ事業への速やかな対応と、区民の体感治安のさらなる向上のため、青パトによる24時間体制のパトロールを継続し、昼間の台数を3台から4台に増やし、「見せる防犯」を意識した取組みを推進します。 また、刑法犯認知件数全体の約3割を占める自転車盗について、無施錠自転車に対する警告札の取付を推進するとともに、駐輪場へのボイスセンサーの設置や目にとまるような啓発シールを貼付するなどのコロナ禍における非接触型の啓発の取組みを進めていきます。そのほか、特殊詐欺対策として、自動通話録音機の無償貸与や銀行ATMへの携帯電話抑止装置の設置を継続して推進します。万引き防止対策についても継続して取り組んでいきます。 さらに、町会・自治会を主体とした「防犯まちづくり推進地区」の認定・支援に加え、個人及び団体も対象とした「ながら見守り」の新規登録、活動者の定着と深度化を図る取組みを展開し、犯罪の起きにくいまちづくりを目指します。	334,933
			ビューティフル・ウィンドウズ運動（美化推進事業・生活環境保全対策事業）	【ごみ屋敷対策】 「ごみの堆積」「樹木の越境」「雑草の繁茂」など管理不全な土地・建物について、迅速に対応します。発生年度の古い未解決事業や美観上課題のある事業には、粘り強い交渉、医療・介護・福祉等の連携により対応します。 （不法投棄対策・落書き対策） 「美しいまち」の実現に向けて、以下の対策に取り組めます。 ①東京2020大会レガシーとして、民有地の不法投棄対策事業と落書き消去支援事業を継続します。 ②通報協力員にメールマガジンを発送し、制度説明や不法投棄の最新情報等を提供するとともに、新たに「落書き110番」への協力もお願いしていきます。 ③防犯カメラ型センサーライトや看板・シールなどの不法投棄対策物品を区民に貸与することで、不法投棄されにくいまちの実現を図ります。 【放置自転車対策】 ①放置自転車対策に有効な、放置自転車業務と駐輪場管理業務の一括委託を継続して実施します。 ②駅周辺300m以内で駐輪場を始める事業者を設置費及び管理費の一部を補助し、更に2時間無料サービス導入事業者への補助内容を充実させ民営駐輪場の拡大を目指します。 ③区内13か所の移送所・自転車駐車場で不用自転車の無料引き取り事業を行います。	447,646
			空き家対策事業	【まち再掲】	4,000
		感染症対策の充実	感染症対策の充実	新型コロナウイルス感染症の脅威から区民を守るために、「相談」「検査」「療養」の体制を拡充します。また、感染状況に応じて全庁的な応援体制を組みながら、感染拡大にも対応できる保健所の体制整備に取り組めます。	783,817
		くらし - 安全【4 (1)】 小計			
地域とともに築く、安全なくらし	⑥ 環境負荷が少なくくらしを実現する	循環型社会への転換の促進	エネルギー対策の推進（温室効果ガス排出削減）	省エネ促進（省エネルギーフォーム、電気自動車等の購入補助や新たに充電設備補助、事業者向けの低公害車買替え支援）と創エネ促進（太陽エネルギー利用システム設置費、蓄電池・HEMS設置費の補助）を実施し、2050年の二酸化炭素排出実質ゼロの達成に貢献していきます。また、気候変動による暑さ対策として、エアコン購入費補助は対象者を見直し、購入支援を継続していきます。	124,623
			ごみの減量・資源化の推進	ごみの発生を抑制するリデュースをさらに推進するため、燃やすごみに含まれる資源になる紙類の分別や食品ロスの削減を進めていきます。ごみの組成調査結果に基づき、「紙資源分別バッグ」の積極的な活用やマイボトルの推奨、また事業者に対する「フードシェアリングアプリ」の活用やフードバンク等への未利用食品の寄贈促進等の啓発も推進し、より一層のごみ減量と資源化率向上を目指します。	1,081,678
			自然環境・生物多様性の理解促進事業	【まち再掲】	20,935
くらし - 環境【3 (1)】 小計				1,227,236	

II-1 令和4年度 重点プロジェクト関連事業一覧表

視点：くらし 「★」…子どもの貧困対策重点事業

【千円】

柱立て	重点目標	重点項目	事業名	事業内容	R4年度当初予算額	
いつまでも健康で住み続けられる安心な暮らし	⑦ 高齢者、障がい者などの生活のサポート体制を充実する	高齢者等の安心を確保	地域包括ケアシステムの推進	「地域包括ケアシステムビジョン」に基づき、団塊の世代すべてが75歳以上となる2025年を目標に、区民の皆様が安心して住み続けることができるよう、予防・生活支援、医療・介護、住まいが一体的に提供される「足立区版地域包括ケアシステム」の構築に向けて取り組んでいきます。	22,280	
			介護予防事業（パークで筋トレ・ウォーキング教室、はつらつ教室、はじめてのフレイル予防教室）	高齢者が要介護状態になることを予防し、いつまでも住み慣れた地域で、自分らしく元気に暮らしていけるよう介護予防事業を実施し、日常生活に必要な機能の維持・向上を図ります。令和4年度は新型コロナウイルス感染の拡大状況を見極めた上で、住民主体の自主的な介護予防を進めるとともに、体力や認知機能の改善に重点を置いて実施していきます。	100,437	
			孤立ゼロプロジェクト推進事業	各町会・自治会での実態調査を継続し、孤立のおそれのある高齢者を必要な支援につなげます。また、調査をきっかけに自主的な見守り活動を始める町会・自治会への物品提供による支援を行います（「わがまちの孤立ゼロプロジェクト」）。さらに、各地域包括支援センターを中心に「絆のあんしんネットワーク連絡会」などを活用し、地域住民や関係機関との連携によるネットワークの強化を行います。	126,975	
	多様な支援サービスの提供による区民生活の安定・自立化の推進		★生活困窮者自立支援事業	生活困窮者からの就労や生活に関する相談に応じ、必要な知識や情報の提供及び助言を行うとともに、本人の状態に応じた就労準備支援、家計相談支援、学習支援等を実施します。	250,597	
			★発達支援児に対する事業の推進	【ひと】再掲	26,390	
			★ひとり親家庭総合支援事業	【ひと】再掲	82,742	
			ユニバーサルデザイン推進事業	【ひと】再掲	29,659	
			★就労支援・雇用安定化事業（区内企業の人材確保支援等）	【まち】再掲	28,954	
	くらし - 高齢者・障がい者など【8 (4)】 小計					668,034
	いつまでも健康で住み続けられる安心な暮らし	⑧ 健康寿命の延伸を実現する	自ずと健康になれるくらしの支援	データヘルス推進事業	区が保有する区民の生涯にわたる健康情報を一元化し、分析することで、「健康寿命の延伸」と「医療費の適正化」に効果的な施策を展開します。	260
				健康あだち21推進事業（糖尿病対策）	「足立区糖尿病対策アクションプラン」に基づき、3つの柱である①野菜を食べやすい環境づくり②子ども・家庭の良い生活習慣の定着③重症化予防の各事業を展開し、区民生活の質の向上と健康寿命の延伸・健康格差の縮小を目指します。また、重症化予防として、引き続き糖尿病・成人眼科健診を実施します。	37,557
こころといのちの相談支援事業				「足立区の『生きる支援』自殺対策計画」に沿って、これまでの柱である当事者支援・人材育成・ネットワークの強化・普及啓発に加え、平成30年度から開始したインターネット・ゲートキーパー事業をさらに効果的に展開していきます。これまで進めてきた自殺対策の都市型モデルをさらに進化させ、自殺に追い込まれない「生き心地の良い社会」を目指します。	11,058	
安心できる地域医療の充実		大学病院整備の支援事業	区内初となる大学病院の実現に伴い、区と東京女子医科大学附属足立医療センターで連携協力して区民の方が安心する地域医療の実現を目指します。高度かつ専門的な医療の機能を有する大学病院の実現には、多額の資金が必要となるため「大学病院施設等整備基金」を設置し、先進高額医療機器導入経費の補助を行います。	500,000		
		感染症対策の充実	【くらし】再掲	783,817		
くらし - 健康【5 (1)】 小計					1,332,692	
くらし【20 (7)】 小計					4,798,358	

視点：まち

「★」…子どもの貧困対策重点事業

【千円】

柱立て	重点目標	重点項目	事業名	事業内容	R4年度当初予算額
地域の個性を活かした都市基盤が整備されたまち	⑨ 災害に強いまちをつくる	防災対策の強化	震災に対する防災力向上事業（防災訓練・防災計画）	<p>区民と防災関係機関が連携する各種防災訓練（足立区総合防災訓練、総合水防訓練、災害対応図上訓練等）を実施し、応急対応力の更なる習熟と強化を図ります。区民一人ひとりの「自助力」と、地域住民による「共助力」を高めるため、あらゆる機会・情報発信媒体を活用した防災普及啓発強化、作成した「震災時」避難所運営手順書を用いた地域での防災訓練を実施します。</p> <p>地域の实情に合わせた災害対応の指針となる「地区防災計画」は、新たに12団体での策定を意見交換やまち歩きを行いながら地域住民とともに取り組むほか、過去に策定した8団体の計画見直しを支援します。</p>	48,475
			地域と一体となった水害対策	<p>在宅避難をはじめとする「分散避難」を推進するための周知啓発強化、「想定浸水深」表示の設置拡大など、区民の水害対策意識の更なる向上を図ります。</p> <p>また、荒川氾濫時に大きく影響を受ける町会・自治会を優先的に、1年間に2地区ずつ（令和2～7年度）、水害時を想定したコミュニティタイムラインの策定を順次支援していきます。</p>	41,634
			震災や火災などに強いまちづくりの推進	<p>【密集市街地整備事業・不燃化促進事業】 密集市街地において、密集市街地整備事業（不燃化特区制度含む）による老朽建築物の除却及び道路・公園等の整備並びに都市防災不燃化促進事業による都市計画道路沿道建築物の不燃化に取組みます。</p> <p>【細街路整備事業】 細街路整備事業により災害時における避難路の確保や消防活動の円滑化を図ります。防災性の向上と住環境の改善を目指し、各事業間の連携を進めながら密集市街地での着実な防災まちづくりに取組んでいきます。</p> <p>【老朽家屋対策事業】 早急に対応が必要な老朽危険家屋等の所有者に、適正な管理について指導・勧告を行います。また、特に危険であると指定された老朽家屋については、解体工事費の助成を行い、安全を確保します。</p> <p>【建築物耐震化促進事業】 旧耐震基準の建物に対し、耐震化助成の啓発活動を行い、耐震診断、改修計画の策定、耐震改修工事・除却工事を促進し、地震に強いまちづくりを目指します。</p> <p>【無接道家屋対策事業】 建物倒壊危険度の高い木造住宅密集地域において、街区プラン内の通路の現況測量や緊急避難路整備等の費用を助成し、無接道家屋の建替えを促進します。</p> <p>【感震ブレーカー設置助成】 木造住宅密集地域において、大規模地震時の電気火災を防止するため感震ブレーカー設置等の費用を助成し、災害に強いまちづくりを推進します。</p>	2,138,475
まち - 災害に強いまち【3】 小計					2,228,584
地域個性を活かした都市基盤が整備されたまち	⑩ 便利で快適な道路・交通網をつくる	道路・交通網の充実	交通環境の改善事業（都市計画道路及びバス・自転車走行環境の整備）	<p>足立区総合交通計画に基づき地域の実態に応じた交通不便地域の改善等を図るとともにバスの環境整備を進めます。また、自転車及び歩行者の安全かつ快適な通行環境を確保するため、自転車ナビマークなどの設置を行います。</p> <p>都市における円滑な移動を確保し、災害時の延焼遮断帯や避難路としての役割も担う都市計画道路等を新たに整備します。補助第138号線（環七南通り）その2工区は、電線共同溝工事を引き続き実施します。補助第138号線（江北地区）の基本設計と用地測量を引き続き実施すると共に、補助第138号線（興野地区）は用地測量を引き続き実施します。北綾瀬駅前交通広場は、交通広場整備工事とベデストリアンデッキ整備工事に着手します。また、綾瀬駅前交通広場の用地を取得し、補助第256号線（花畑大橋通り）は、用地取得を継続して実施します。</p>	5,558,245
まち - 道路・交通網【1】 小計					5,558,245
地域の個性を活かした都市基盤が整備されたまち	⑪ 地域特性を活かしたまちづくりを進める	都市機能の向上	鉄道立体化の促進事業（竹ノ塚駅付近連続立体交差事業）	<p>東武伊勢崎線竹ノ塚駅付近の鉄道高架化を進めたことにより、2か所の踏切が解消し、交通の安全性・利便性が高まりました。今後は、駅東西を一体的に整備し、足立区の北の玄関口にふさわしい、まちのにぎわいの創出を目指します。令和4年度は、普通列車（竹ノ塚駅始発）の折返し機能である引上線の高架橋工事や、踏切解消を行った箇所との交差道路整備や仮設ホームの撤去などを行います。また、区画街路第14号線関連では、引き続き電線類の地中化工事を行います。</p>	4,577,410
			エリアデザインの推進	【行財政】再掲	0
	良好な生活環境の形成	ビューティフル・ウィンドウズ運動（地域防犯力の向上・防犯まちづくり事業）	【くらし】再掲	334,933	
		空き家対策事業	<p>空き家を活用するためには所有者が抱えている課題を解決する必要があります。そのため課題解決には様々な専門的知識が必要となり、所有者にとっては相談窓口が分からず動き出せない状況も見受けられます。そこで各種専門家が集まった相談会を区内各所で開催し、早期に課題を整理し管理不全に陥る前に対策を図っていきます。</p>	4,000	
			ユニバーサルデザイン推進事業	【ひと】再掲	29,659

II-1 令和4年度 重点プロジェクト関連事業一覧表

視点：まち

「★」…子どもの貧困対策重点事業

【千円】

柱立て	重点目標	重点項目	事業名	事業内容	R4年度当初予算額
都市地域の個性が整備されたまち	⑪ 地域の特性を活かしたまちづくりを進める	緑と水辺と憩いの空間の創出	緑を守り、育む人づくり事業	区民が、個人でも、楽しく、気軽に緑や自然に触れ合える機会を創出するとともに、区民や事業者との協創体制を推進することで、自ら緑や公園、自然を守り育むひとを増やします。	71,817
			パークイノベーションの推進	既存公園の改修を行い、魅力ある地域の公園づくりを進めます。大型施設の長寿命化や適正配置、安全かつ快適な施設への転換を図るため、計画的な改修、更新を行います。	1,585,404
			自然環境・生物多様性の理解促進事業	区内外での自然観察会や体験事業、区民参加型調査を通じて、自然や生きものとのふれあう機会を提供し、自然や生物への関心を高め、自然環境の大切さや生物多様性に対する理解を深めます。あわせて、野鳥や河川生物の生息調査により区内の生物生息状況を把握し、自然環境と生物多様性の保全につなげていきます。	20,935
まち - まちづくり【8 (3)】 小計					6,624,158
活力とにぎわいのあるまち	⑫ 地域経済の活性化を進める	区内事業者の競争力向上を支援	創業支援事業（産学金公ネットワークによる起業・創業支援）	恒久的に存続する企業となるために、経営のノウハウを学ぶ機会を創出し、経営者としての基盤を確立するための起業セミナーの開催や創業支援施設入居企業の経営指導、地域金融機関との協創による創業者経営力アップ支援事業や、空き店舗と創業者とのマッチング支援事業を行い、区内創業を促進します。また、令和元年度から創業プランコンテストは、地元金融機関と連携し、独自の賞を設定。創業者を共に支援する仕組みとすることで、区内で成長できる企業を育成していきます。	64,174
			販路拡大支援事業（区内産業・製品のPR）	<p>個店や自社製品を持つ事業者、技術を持つ製造業者などを支援していきます。</p> <p>【足立ブランド認定推進事業】 新たな生活様式にも対応したビジネス機会を創出するため、オンラインを活用した展示会や商談会を拡大していくことで、販路拡大や売上向上を図るとともに、卓越した技術を持つ足立ブランド企業や区内企業を広くPRしていきます。</p> <p>【国内販路拡大支援事業】 専門的なノウハウや、多様な販売チャンネルに売り場をもつバイヤー等との接点の提供、商品開発、商品改良等のサポートなどにより区内事業者を支援します。</p> <p>【海外販路拡大支援事業】 海外市場に知見のある事業者などのサポートによる区内事業者の販路拡大、海外での売上向上を目指します。</p> <p>【輝くお店セレクション事業】 区内の店舗をさまざまなテーマで発掘し、その魅力を区内外に発信します。</p>	75,525
		区内企業の人材確保	★就労支援・雇用安定化事業（区内企業の人材確保支援等）	「区内中小企業人材確保支援事業」では、令和2年度から実施しているシニア人材マッチングについて業種や業務委託に限定せず実施するとともに、人材に関する課題を持つ事業者に対する支援について、IT・IoTを活用した課題解決や企業PRの視点を含めた新しい支援に取り組んでいきます。また、社員の研修参加や資格取得にかかる費用の一部を助成し、社員のスキル向上を支援します。	28,954
			ワーク・ライフ・バランスの推進事業	WLB推進企業認定制度については、令和元年度に制度を改正し、区内のWLB推進認定企業数が大台の100社を超え、112社になりました。今後も区内中小企業をさらに取り込むため、関係団体を通じて積極的に周知を促していくとともに、WLB啓発講座の参加者等にも周知を図っていきます。また、委託講座については、区民の意識が高まるような講座の企画・運営となるよう委託事業者と協議していくとともに、時代に即した内容へ充実させていきます。	8,204
まち - 地域経済の活性化【4】 小計					176,857
まち【16 (3)】 小計					14,587,844

視点：行財政

「★」…子どもの貧困対策重点事業

【千円】

柱立て	重点目標	重点項目	事業名	事業内容	R4年度当初予算額
区民の活躍とまちの活力を支える行財政	⑬多様な主体による協働・協創による地域づくりの活性化	協働・協創による地域づくりの活性化	孤立ゼロプロジェクト推進事業	【くらし】再掲	126,975
			★町会・自治会、NPOの活性化支援	地域コミュニティの核となる自治組織を支援し、地域の活性化を推進するため、町会・自治会等へ助成を行います。特に、加入促進事業等の町会・自治会活動に意欲的に取り組む団体に対し積極的に支援していきます。また、未加入者への働きかけとして、区内転入者のほか、子育て世代等のターゲットを絞ってリーフレット・チラシを直接配布し、加入勧奨を進めていきます。町会未加入マンションに対しても啓発チラシの配布や管理組合への働きかけを行っています。 地域課題の解決や社会貢献を目指すNPO団体や人材を発掘・育成するとともに、団体が継続的な活動を行えるよう、助成金事業をもって財政的な支援を行います。公益活動げんき応援事業については、NPO団体のニーズを把握し、効果的な助成事業になるよう、見直していきます。また、助成金事業の原資である協働・協創パートナー基金への寄附については、積極的な周知・勧奨を行っています。	211,666
			ビューティフル・ウィンドウズ運動（美化推進事業・生活環境保全対策事業）	【くらし】再掲	447,646
			協創推進体制の構築	「協創プラットフォーム」を「環境」へと広げ、多様な主体による新たな活動や仕組みを創り出すとともに、職員がプラットフォームの運営に積極的に参画し協創力の向上を図ります。また、区民に協創の活動事例を分かりやすく情報発信し、区民が協創の一步を踏み出し、協創の輪がさらに広がるよう取り組みます。	330
		大学連携の推進	★大学連携コーディネート事業	毎年開催している六大学学長会議や実務者会議により、連携の方向性や課題等を確認しながら、大学連携担当がコーディネート役となり、大学と庁内各部署や関係機関等の要望を調整し、事業全体をまとめ、六大学との連携を一層推進していきます。	6,063
行財政 - 協働・協創【5(2)】 小計					792,680
区民の活躍とまちの活力を支える行財政	⑭戦略的かつ効果的な行政運営を行う	行政評価制度の活用と改革	行政評価事務	重点プロジェクト事業と一般事務事業の一部について、区民評価委員会が評価し、評価報告書としてまとめます。評価結果は予算編成等に生かしてまいります。また、全ての施策や事務事業については、基本計画の進捗管理等のため、各部による自己評価を実施します。	3,940
		専門定型業務の外部化推進	戸籍住民課の窓口業務委託	区民サービスの向上とコスト削減のため、窓口での証明発行関連業務及びフロアマネージャー業務等の外部化（民間委託）を実施しています。これにより民間企業のノウハウを積極的に活用した、VFM（バリューフォーマネー）の視点からのさらなるサービス向上に取り組みます。	147,530
			国民健康保険業務の外部委託	国民健康保険業務では、窓口業務のほか内部事務等を含む業務全般を委託しています。委託により民間企業のノウハウを積極的に活用し、適正なコストで委託を実施することで区民サービスの向上と円滑な国民健康保険業務の運営を進めてまいります。	655,374
			会計管理業務の外部委託	支出命令書等の点検業務を中心に会計管理室の業務の約5割を委託している会計管理業務委託は、2018年（平成30年）10月から2023年（令和5年）9月までの第2期の契約を履行中です。引き続き、適正かつ安定的で効率的な業務委託を実施します。	65,736
			介護保険業務の外部委託	介護保険制度発足当初から委託している「介護保険認定審査の準備事務」に加え、窓口業務や資格関連・給付関連等の一次受付事務を含めた業務全般について、適正な委託業務範囲を見極め、区民サービスの向上、行政コストの削減に努めてまいります。	161,565
			足立保健所窓口等運営業務の外部委託	保健所の適正な管理運営及び保健衛生事業の円滑な推進を確保するため、中央本町・竹の塚・江北・千住の各保健センター等の窓口業務を委託しています。今後も保健センター業務の可視化・標準化に取り組み、さらなる区民サービスの向上に努めてまいります。	234,022
			行政サービスのデジタル化	ICTを活用した区民サービスおよび業務効率の向上	デジタル技術を積極的に活用することで、区民が行政サービスを簡単・便利に受けられるように、オンライン申請のさらなる充実や、窓口での待ち時間の低減を目指した取組みを実施します。また、データの適正活用の取組みを活発化させるため、大学等の研究機関との連携を図ります。
		区民からの信頼を高められる人材の育成	組織能力の向上と組織風土の改善	地方自治法に則った内部統制制度によるリスク管理を進めるとともに、発生した事故・ミスについては、真因を見つけ適切な対応策を講じることで、再発を防止します。また、公務員としての倫理観や区民の満足度を高める接客を身につけるための研修を繰り返し実施します。	5,371
			人材育成事務（職員研修事業、職員の能力を活かす人事）	協創の推進に力を発揮できる職員の育成のため、職層ごとに求められる役割意識と必要な能力の向上を図る集合研修を実施するとともに、各職場の課題に対応する職場研修の取組みや、自己啓発を図る職員を支援します。また、専門性の高い職員の育成のため、複線型人事制度の定着と拡充を図ります。	29,769
		的確な区民ニーズの把握	広聴機会の充実と区政への反映	区民の意識や動向を的確に把握するため、様々な手法によるきめ細やかな広聴活動を展開し、区政に反映させることを事業の目的としています。 ①無作為抽出した区民3,000人を対象に、区政全般に関する世論調査を行います。 ②区政に関するご意見やご要望を区民の声として受付します。 ③区の重要な政策や計画の策定にあたり、事前にその内容を公表し、パブリックコメントとして意見を述べる機会を設けます。	7,475
行財政 - 行政運営【10】 小計					1,317,518

II-1 令和4年度 重点プロジェクト関連事業一覧表

視点：行財政

「★」…子どもの貧困対策重点事業

【千円】

柱立て	重点目標	重点項目	事業名	事業内容	R4年度当初予算額
区民の活躍とまちの活力を支える行財政	⑮ 区のイメージを高め、選ばれるまちになる	区の魅力発掘・創出とプラスイメージへの転換	シティプロモーション事業	区が発行する広報物や事業・イベントなどのブラッシュアップ、東京藝大との共催による区民参加型まちなかアートプロジェクト「アートアクセスあだち 音まち千住の縁」の展開に加え、新たに区外からの評価を高めるための広報・メディア戦略の構築、Web媒体を活用した情報の拡散など、区内外に向けたシティプロモーションを進めていくことで、多くの区民が「誇りに思うまち」を目指していきます。	36,116
			情報発信強化事業（各種広報媒体の充実・情報発信力の向上等）	各広報媒体の内容を充実させつつ、区の重要施策や重点事業等に関する情報をタイムリーに発信していくことで、区政の透明化や区のイメージアップにつなげていきます。また、全庁の情報発信力を更に向上させていくことが重要であるため、広報担当者等を対象とした情報発信力強化研修の実施や各所属の課題解決支援を継続して行います。広報紙については、区民の活動する意欲を高められるよう、表紙や特集記事、紙面構成への更なる工夫を行い、区の情報わかりやすく発信していきます。	234,318
			エリアデザインの推進	計画策定済みのエリアにおいては、地域特性を活かしたまちづくりを全庁が連携して確実に進めていくとともに進行管理を行っていきます。計画未策定のエリアにおいては、引き続き課題を整理し、魅力ある計画が策定できるようまちづくりの機運を見極めていきます。	0
行財政 - 区の魅力向上【3】 小計					270,434
区民の活躍とまちの活力を支える行財政	⑯ 次世代につなげる健全な財政運営を行う	堅固な歳入基盤の確保	4公金収納金の収納率向上対策（税・保険料）	期限内納付の定着、及び適正な滞納整理に取り組み、各種収納金の収納率の向上、滞納額の圧縮を図ります。 主な取り組みとして、4公金の納付にPayPayによる納付方法を導入して利便性の向上を図り、納付しやすい環境の整備に努めます。 また、納付案内センターでの納付勧奨業務を継続し、自主納付の促進を図ります。 特別収納対策課では4公金各所管課から移管を受けた事案について、一括した納付交渉等を行い、効率的な滞納整理に取り組みほか、区が所有する債権の相談・支援を行い、各課の債権処理の促進を図ります。	56,694
			低・未利用の公有財産（土地・建物）の利活用	低・未利用の公有財産の活用は、行政需要を優先しながらも、民間資金を誘導し貸付による歳入確保を図るなど、効率的活用を検討していきます。また、「区有地等利活用基本方針」に基づき、総合的かつ戦略的な活用を推進していきます。	238,487
		公共施設の再編	「公共施設等総合管理計画」に基づく公共施設の更新・再配置の推進	「足立区公共施設等総合管理計画」は、「持続可能な足立区の実現に向けて戦略的な公共施設マネジメントの推進」を大方針に掲げ、「区民サービス」「施設管理」「資産活用」を3つの基本的な方針として、区の行動計画として平成29年に策定しました。 「足立区公共施設等総合管理計画」に基づき策定した「学校・住宅・道路・橋梁・公園・一般施設」の分野別「個別計画」を推進するとともに、今後の財政状況や数多くある区施設管理のあり方などによる見直しの検討を進めていきます。	0
行財政 - 財政運営【3】 小計					295,181
行財政【21(2)】 小計					2,675,813
重点プロジェクト【80(18)】 総合計					29,860,080

2 令和4年度 注力事業一覧表

分野	担当部	No.	事業名(事項名)	事業内容	予算額 (千円)	関連主要 事業頁
守る	危機管理部	1	青パトによる防犯パトロール委託の拡充	「見せる防犯」を強化するため、青パトによる昼間の運行台数を3台から4台へ増やします。	169,594	36~37
	危機管理部	2	駅前滞留者対策事業	大規模災害時の駅前滞留者及び帰宅困難者対策のため、北千住駅・綾瀬駅等滞留者対策協議会の運営や新たなルールへの改訂等を行います。	7,962	-
	危機管理部	3	新災害情報システムの運用	避難所の混雑状況や交通・ライフラインの被害状況等を一括管理し、ポータルサイトを通じてリアルタイムで区民への情報提供が可能となる新災害情報システムの運用を開始します。	14,850	34~35
	福祉部	4	生活困窮世帯等への足立区独自の臨時給付金支給事務	国の臨時特別給付金の対象外となっている課税世帯のうち、非課税世帯と同程度の低所得水準にある世帯に対し、1世帯あたり10万円の現金給付を行います。	5,990,606	-
	福祉部	5	水害時個別避難計画書の作成	避難行動要支援者を対象として、水害を想定した個別の避難計画書作成を進めるほか、作成した計画書の確認・更新や避難先(福祉避難所)でのケア体制を整備します。	29,357	34~35
	衛生部	6	感染症対策の充実	新型コロナウイルス感染症の脅威から区民を守るために、「相談」「検査」「療養」の体制を拡充します。また、感染状況に応じて全庁的な応援体制を組み合わせながら、感染拡大にも対応できる保健所の体制整備に取り組みます。	783,817	30~31
	衛生部	7	新型コロナウイルスワクチン接種	新型コロナウイルス感染症の重症化を防ぐために、医師会等と連携しながら、3回目接種を円滑に進めるための体制を構築します。	4,395,087	30~31
支える	政策経営部	8	オンライン申請キャッシュレス決済手数料	令和3年度に構築したオンライン申請システムに搭載されているオンライン決済の利用促進を図ります(1件あたりの決済金額に応じた2.8~3.5%の手数料が発生。諸証明のオンライン申請件数を40,000件/年(申請全体の10%)と想定)。	2,685	44~45
	政策経営部	9	公益活動げんき応援事業	現行の「げんき応援コース」上限10万円・「ステップアップコース」上限60万円のほかに、区が提示する課題に取り組む「課題解決コース」上限30万円・複数の団体が協働で取り組む「協働・協創推進コース」上限100万円を新設して助成金の活用及びNPO間の連携を促進し、NPO活動の活性化を図ります。	11,085	63
	政策経営部	10	若年者向け相談支援窓口委託	区内在住の高校在学・中退者等の若者を対象に、精神科医や精神保健福祉士などが常駐する施設に専門相談支援窓口を設置し、複雑に絡み合う困難要因を高校在学中から早期かつ適切に判断し、関係機関へ繋いでいきます。	20,426	40~41
	政策経営部	11	あだち子どもの未来応援活動助成金	あだち子どもの未来応援基金の活用を促進し、子どもの学習支援、居場所、経験・体験、子ども食堂、フードパントリー団体への活動支援など幅広く行います。	8,700	40~41
	区民部	12	キャッシュレス決済導入	4公金(税・国民健康保険・後期高齢者医療・介護保険)の納付に、スマートフォンのPayPayのアプリケーションを利用し、納付方法の多様化および非接触型決済手段の拡大を行います(収納委託手数料15,000件分を計上)。	2,028	65
	産業経済部	13	切れ目のない経済対策	区内事業者や区民を元気づけるため、手法の異なる①②③の消費喚起事業を一年を通して切れ目なく実施し、区内経済の活性化を図ります。 ①㊟レシートde90周年事業(49,915) ②商連プレミアム商品券事業(100,000) ③㊟キャッシュレス還元祭de90周年事業(885,050)	1,034,965	32~33
	産業経済部	14	中小企業相談の充実	事業者が抱える商売・生活の身近な困り事の相談員を新たに配置します。インターネットを有効活用できていない事業者にも専門相談と補助金事業を実施します。	3,000	32~33
	産業経済部	15	国内・海外販路拡大支援事業	専門的なノウハウやネットワークを持つバイヤー等の伴走支援により、事業者の意識向上・商品力強化を図り、国内・海外に向けた販路拡大を促進します。	41,500	32~33

		事業	事業		
部		容	容		
部		分 千	千 分		
部		事業 事業	事業 事業 事業		
部			分		
部		主	関 分 主 額		
部					
部 部		事業			
部					
部			業予 要 円 額 円		
部			連 事 業		
部					
部					
部		関連事業	事業 業 内 予		
部		業	業 内		
部		業	分 内 予算		

		事業	事業		事業
	部		分業	分	
	部		事	業	
	部			業	
	部	内	事	事業	
	部	業			
	部			関	
	部			事業	
	部	事業			
	部		事業	内事業	
	部			円	
	部	事業	関連	業	連
	部			部	内事業
	部			円	円
	部	事業	連	事	事
	部		関連		関連
	部	事		野	
	部				
	部	事		事	
	部	事業		事業	
	部	事業			

3 令和4年度 主な新型コロナウイルス感染症関連経費一覧表

★：令和4年度新規事業

(単位:千円)

分野	担当部	事業名	事業内容	予算額	国・都 補助金	区財源
区民生活を 支える	福祉部	★生活困窮世帯等への足立区独自の臨時給付金支給事務	国の臨時特別給付金の対象外となっている課税世帯のうち、非課税世帯と同程度の低所得水準にある世帯に対し、1世帯あたり10万円の現金給付を行う。	5,990,606	0	5,990,606
	福祉部	生活困窮者自立支援金の支給	特例貸付を利用できない世帯に対し、就労による自立を図るため自立支援金を支給する。	436,335	436,335	0
	衛生部	新型コロナウイルス感染症入院患者医療費の公費負担	新型コロナウイルス陽性患者の入院医療費を公費負担(上半期2,745件)	324,645	243,483	81,162
	衛生部	新型コロナウイルス感染症入院患者移送委託	新型コロナウイルス陽性患者の入院医療機関への移送を委託(上半期2,196件)	144,936	72,468	72,468
	衛生部	抗体カクテル療法の治療等に伴う移送委託	新型コロナウイルス陽性患者の抗体カクテル療法の治療のためハイヤーを借り上げ(上半期3台)	36,234	0	36,234
	環境部	清掃事務所における感染症対策	控室での作業員の「密」回避のため、トレーラーハウスを賃借(4台、6か月間)する。その他集団感染防止対策として、マスク・消毒液を購入する。	12,049	0	12,049
	学校運営部	小・中学校給食費保護者負担軽減対策	令和2年度給食費改定額のうち、当初予定していた保護者負担額の増額(1食あたり5円)について、令和3年度末までの公費負担としていたが、令和4年度末まで継続実施	43,313	0	43,313
	小 計				6,988,118	752,286
経済活動を 支える	産業経済部	★切れ目のない経済対策	コロナ禍で落ち込んだ区内経済活性化のため、1年を通して切れ目のない消費喚起策を実施。 ①㊟レシートde90周年事業(49,915)②商連プレミアム商品券事業(100,000)③㊟キャッシュレス還元祭de90周年事業(885,050)	1,034,965	0	1,034,965
	産業経済部	緊急経営資金融資	コロナ禍における中小企業等の資金調達支援として緊急対策融資を実施。実行された融資に係る利子及び信用保証料の一部または全部の補助(利子補給1年目3%まで全額、2年目から4年間貸付利率の2/3(上限1.6%)・信用保証料全額(借換資金は補助なし))※R4.3.31申請受付終了予定	545,600	0	545,600
	産業経済部	雇用調整助成金活用促進事業	国の雇用調整助成金・緊急雇用安定助成金(新型コロナウイルス感染症特例措置分)及び新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金の申請を行う区内中小企業向け社会保険労務士申請代行費用の補助(助成金24件、支援金・給付金12件)	3,000	0	3,000
	小 計				1,583,565	0
子どもたちを 支える	政策経営部	あだちっ子フードプロジェクト事業	小・中学校の休業期間中に食の確保が必要な児童・生徒(150人程度)に対し、食の支援を行う。	4,220	0	4,220
	学校運営部	小・中学校消毒業務委託	小・中学校の消毒業務委託(101校)	159,984	0	159,984
	学校運営部	小・中学校用衛生用品購入	小・中学校用消毒液、マスク等の感染症対策物品の購入	833	0	833
	学校運営部	育英資金事業	新型コロナウイルス感染症の影響による経済的理由で、修学が困難になった大学・短期大学・専門学校等の学生への支援(特別貸付50人、免除条件付緊急貸付210人)	48,000	0	48,000
	小 計				213,037	0

Ⅱ-3 令和4年度 主な新型コロナウイルス感染症関連経費一覧表

(単位:千円)

分野	担当部	事業名	事業内容	予算額	国・都 補助金	区財源
医療従事者・医療機関を支える	福祉部	感染者に対応する従事者の危険手当及び宿泊手当支給事業	新型コロナウイルス感染症に感染した利用者に対し、同一空間内において直接サービスを提供した介護・障がい福祉サービス事業所の従事者に対して、危険手当を1日あたり5千円（最大14日分）、宿泊を伴う場合には、宿泊手当を1泊当たり1万円（最大13泊分）支給	12,720	0	12,720
	福祉部	足立区介護保険施設等における新型コロナウイルス感染症発生時の職員相互支援による出向職員助成金支給事業	区内の介護サービス事業者の職員及び利用者が、新型コロナウイルスに感染し、平時の運営が困難な状況に陥った場合に、安定的かつ適切な事業所運営を行うため応援職員を派遣した介護サービス事業者に対し、派遣助成5千円、宿泊助成1万円を支給	1,000	0	1,000
	福祉部	介護従事者宿泊支援事業	介護従事者が新型コロナウイルス感染者等をケアした際、同居する家族等への感染の不安感を解消するために、宿泊支援（宿泊料金の20%）を実施（対象人数：13泊×2人）	398	0	398
	衛生部	新型コロナウイルス感染症医療提供体制支援金	①PCR検査外来の医療従事者への危険手当等支給（上半期14セット/日） ②入院を要する疑い患者用の病床整備及び維持費用支給（上半期整備3床、維持6床/月） ③入院を要する疑い患者に対応する医療従事者への危険手当等支給（上半期6床/日）	117,400	0	117,400
	衛生部	医師会への電話相談業務委託	新型コロナウイルス陽性患者について医師会の会員医療機関からの電話相談を一括して受け取るため保健所に報告する医師等を配置（平日、1日6時間）	3,786	0	3,786
	小 計				135,304	0
区民を新型コロナウイルスから守る	政策経営部	オンライン申請の拡充及びオンライン区民相談の充実	窓口に来庁せずに行政手続や相談ができるようオンライン申請可能な手続の拡充（220超）やオンライン相談窓口（23窓口→29窓口）を拡大	42,401	0	42,401
	各部	感染症対策物品購入	区施設や各種健診用の消毒液・マスク・使い捨て手袋等の感染症対策物品の購入	50,545	0	50,545
	区民部	国民健康保険の各種事務手続きの郵送対応	国民健康保険の加入や高額療養費の申請手続き等の郵送対応に係る経費（約50,000件）	3,300	0	3,300
	地域のちから推進部	学校開放事業	①学校開放事業におけるシルバー管理員による消毒物品の管理（71校分） ②学校開放事業における消毒物品の購入（103校分）	6,208	0	6,208
	福祉部	高齢者・障がい福祉サービス施設等におけるPCR検査等の費用補助	感染による重症化リスクが高い高齢者・障がい者が利用する施設等が、行政検査に該当しないものの、感染の不安がある者にPCR検査等を実施した場合に、施設等に対して検査費用を補助（対象：施設職員及び利用者22,666人）	67,998	0	67,998
	福祉部	在宅要介護者（高齢者・障がい者）受入体制整備	介護者の支援が必要な在宅の高齢者・障がい者について、介護者が新型コロナウイルス感染症に感染したことにより支援が受けられなくなったときに、緊急的に保護を行うことにより、高齢者・障がい者の安全を確保するとともに家庭内・地域内の感染拡大を防止（20人分）	20,000	20,000	0
	衛生部	新型コロナウイルスワクチン接種事業	新型コロナウイルスワクチン接種にかかるコールセンター及び集団接種会場運営業務委託、接種券の印刷・封入・封緘業務委託、個別接種委託料（国の補助金（補助率10/10）は確定次第計上予定）	4,395,087	994,037	3,401,050
衛生部	発熱電話相談センターの人材派遣	発熱電話相談センターにおいて電話相談対応を行う看護職20人の人材派遣委託	75,795	0	75,795	

Ⅱ-3 令和4年度 主な新型コロナウイルス感染症関連経費一覧表

(単位:千円)

分野	担当部	事業名	事業内容	予算額	国・都補助金	区財源
区民を新型コロナウイルスから守る	衛生部	唾液を用いたPCR検査事業委託	休日応急診療所において医師が検査を要すると認められた者について、各自採取した唾液検体を指定の時間・場所にて回収する事業を医師会に委託（上半期34日、日曜・祝日）	7,836	3,918	3,918
	衛生部	無症状の高齢者に対するPCR検査事業委託	症状がない65歳以上の区民が希望する場合、自己負担2,000円で検査を実施（上半期50件）	905	0	905
	衛生部	新型コロナウイルス陽性患者への初動対応に係るショートメッセージ配信	感染拡大時においても陽性者への迅速な初動対応を行うためショートメッセージに係る通信費（上半期1,000件/日）	10,065	0	10,065
	子ども家庭部	成人の日記念事業	式典会場内外の密を避けるため、分散開催実施（2回）に伴う設営・警備委託	4,255	0	4,255
	選挙管理委員会事務局	参議院議員選挙における感染症対策	選挙実施における感染症対策にかかる人件費及び消毒液・飛沫遮蔽用ビニール等物品の購入（期日前投票所受付期間拡大のため従事職員1,550人増、物品93か所分）	46,950	46,950	0
	小 計				4,731,345	1,064,905
合 計				13,651,369	1,817,191	11,834,178

４ 令和４年度 ピックアップ施策

視点	ピックアップ施策	部名	頁
くらし	2050年脱炭素社会へ向けて ～CO2ゼロ あだち～	環境部	28～29
	新型コロナウイルス感染症から区民を守る！	衛生部	30～31
まち	区内経済の活性化と新たな挑戦	産業経済部	32～33
	災害に負けない強靱な足立区の構築	危機管理部 他	34～35
くらし	ビューティフル・ウィンドウズ運動 ～「協働」と「協創」で築く安全安心～	危機管理部 他	36～37
	高齢者のくらしを守る・支える	福祉部 他	38～39
ひと・くらし	未来へつなぐあだちプロジェクト ～子どもの貧困対策～	政策経営部	40～41
	子どもたちの成長・発達に関する悩み事を「気づく」「つなぐ」「支える」でサポート ～ ICTを活用した支援の推進 ～	子ども家庭部 他	42～43
行財政	どんどん進む、あだちのデジタル化！	政策経営部 他	44～45
ひと	「わかった！」の喜びが自信につながる ～ICT機器の活用推進と学力向上施策の充実に向けて～	教育指導部	46～47
行財政	エリアデザインによる足立区の挑戦 2022	政策経営部	48～49

2050年脱炭素社会へ向けて ~CO₂ゼロ あだち~

挑戦1 省エネ創エネ機器の導入

補助金等を活用して、区民や区内事業者の省エネ型機器の導入を、お手伝いします。

新規 低公害車買替え利子補給等助成

事 低公害車に買替えを行う区内の中小事業者に対して、費用の一部(利子補給・信用保証料)を助成します。

427千円

新規 電気自動車用等充電設備補助金

個 電気自動車、プラグインハイブリッド自動車(PHV)に充電が可能な設備の設置費を補助します。

1,500千円

実施中の省エネ補助金

個 **事** 電気自動車等購入費補助金

個 省エネリフォーム補助金

個 雨水タンク設置費補助金

個 **事** 太陽エネルギー利用システム設置費補助金

事 集合住宅・事業所等LED照明設置費補助金

個 蓄電池・HEMS(ホームエネルギー・マネジメントシステム)設置費補助金

個 家庭用燃料電池システム設置費補助金

新規

脱炭素ロードマップ策定

まずは2030年までの具体的な取組と工程を示します。

ロードマップ策定等支援業務委託 16,127千円
環境審議会専門部会委員報酬 438千円



個 個人・家庭向け **事** 事業所向け

挑戦2 環境意識の醸成

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向け、区民や事業者の行動変容に繋がる効果的な周知活動や環境教育を展開します。

新規 CO₂ゼロキャンペーンの強化

環境月間(6月)や地球温暖化防止月間(12月)に、関連企業や環境団体と連携し、二酸化炭素排出実質ゼロ推進に向けたキャンペーンを実施します。

8,542千円



継続 環境SDGsフェア・映画会の開催

区内事業者などと連携したSDGsイベント・ワークショップや、環境をテーマとした映画会を開催し、環境問題の理解を深めていきます。

6,854千円



拡充 環境学習出前講座の実施

小中学校向けには、環境学習教材と関連する講座を実施します。また、町会・自治会など希望団体にも講座を実施し、環境保全などの理解を深めていきます。


4,400千円

新規 環境基本計画に基づく環境保全行動指針のパンフレットの作成

改定した環境基本計画で示す行動指針を区民や事業者者に浸透させるため、チェックリスト入りのパンフレットを作成し、広く周知していきます。

重点プロジェクトの視点:くらし

事業名: **環境計画推進事業/環境保全普及啓発事業/環境学習推進事業/省エネ・創エネ推進事業/3R(リデュース・リユース・リサイクル)推進事業**



挑戦3 再エネの導入促進

CO₂削減に有効な再生可能エネルギーを区で積極導入し、区民・事業者への導入促進策も展開していきます。

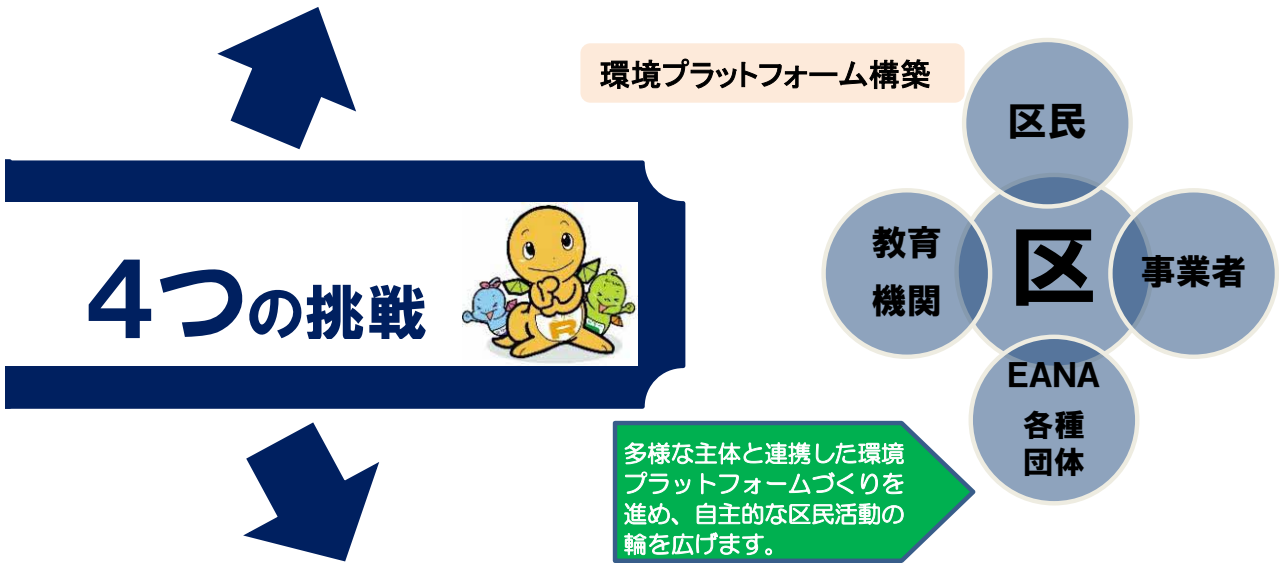
新規 **再エネ100電力導入サポートプラン** **継続** **区施設の再エネ100電力導入拡大とPR強化**

個 再生可能エネルギー100%由来の電力プランへ電力契約を見直した世帯等に導入協力金(20,000円)を支給します。
事 **12,174千円**

区施設で使用する電力を再生可能エネルギー100%由来の電力へ見直しを進め、電気使用による二酸化炭素の排出量を削減させます。また区が取組をPRし、区民・事業者の再生可能エネルギーの活用促進に繋がっていきます。

産業経済部とコラボレーション

事 **創業プランコンテスト** 補助金の審査項目に、SDGsや、環境への配慮・貢献等を加え、環境関連の起業や製品開発に対し効果的な支援が行えるよう連携します。
事 **新製品・新事業開発費補助金**




挑戦4 循環型社会の実現

ごみの減量に向け、更なる食品ロスの発生抑制、古紙の資源化による廃棄量の削減など、ごみの分別、資源化を推進していきます。

継続 **事業者と連携したフードドライブの実施 事業者への啓発強化** 家庭における食品ロス削減を啓発するとともに、事業所等の食品ロスについても、フードシェアリングアプリの活用や未利用食品のフードバンク等への寄贈促進などの働きかけをしていきます。
新規 **古紙等リサイクルの見える化・製品化** 小学校で集めた資源(古紙等)を活用した製品を小学生に還元し、リサイクルの流れを見える化することで、再資源化の理解を深めていきます。
1,000千円

新規 **容器包装プラスチック・製品プラスチックの分別収集に向けた検討** プラスチック使用製品廃棄物の分別収集(容リプラ・製品プラ)については、容器包装リサイクル法のリサイクルルートを活用したスキームを検討・構築します。

地球にやさしいごみライフ



担当課係	①環境政策課 管理係 ②環境政策課 計画推進係 ③環境政策課 環境事業係 ④環境政策課 環境学習係 ⑤ごみ減量推進課 資源化推進係 ⑥足立清掃事務所 清掃計画係	問合せ先(直通)	①3880-5935 ②3880-6049 ③3880-5860 ④3880-6263 ⑤3880-5027 ⑥3853-2141
------	---	----------	---

新型コロナウイルス感染症から区民を守る！

1 円滑なコロナワクチン3回目接種を実施！

3回目接種事業費総額 (R3~R4) 5,728,391千円 (うち4年度 4,395,087千円)

Point 1 「18歳以上の方」に2回目接種から「約6か月後」に、接種券を順次発送

Point 2 3回目接種も医療機関で行う「個別接種」と区が行う「集団接種」で実施



Point 3 集団接種は常設会場に加え、東西エリアごとにローテーションで実施

西エリア

1か所ずつ週6日でローテーション

- ⑦ 伊興地域体育館
- ⑧ 興本地域体育館
- ⑨ 江北地域体育館
- ⑩ 鹿浜いきいき館
- ⑪ 鹿浜地域体育館
- ⑫ 新田地域学習センター



東エリア

1か所ずつ週6日でローテーション

- ① 梅田地域体育館
- ② 佐野地域体育館
- ③ 生涯学習センター(学びピア21内)
- ④ 中央本町地域体育館
- ⑤ 東和地域体育館
- ⑥ 花畑地域体育館

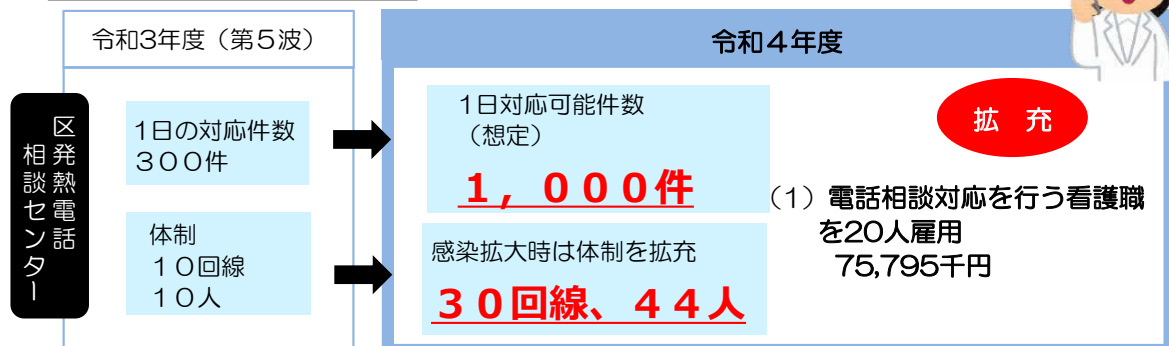
2 第5波の2倍の感染状況を想定！

「相談」・「検査」体制の拡充で区民の不安を解消！

◆今後の感染状況の予測が困難であることを踏まえ、当初予算では上半期分の予算を計上しています

相談 【79,581千円】

◎電話相談体制を拡充します



【継続事業】

- (1) 医師会への電話相談業務委託 (平日、123日) 3,786千円
医師会の会員医療機関からの電話相談を一括して受け、保健所に報告するための医師を配置

重点プロジェクトの視点:くらし

事業名: **新型コロナウイルスワクチン接種事業／
感染症予防・患者医療費公費負担事業**



検査 【85,671千円】

◎検査を希望する区民が受けやすい体制を継続します

令和3年度（第5波時） 1日最大検査実績 **1,465件** → 令和4年度も体制を維持

【継続事業】

- (1) PCR検査外来の医療従事者支援（11医療機関） 76,930千円
- (2) 唾液を用いたPCR検査事業委託（日曜・祝日、34日） 7,836千円
- (3) 無症状の高齢者に対するPCR検査事業委託（50件） 905千円



3 自宅療養者の急増に備え、安心して「療養」できる環境を整備！

◆今後の感染状況の予測が困難であることを踏まえ、当初予算では上半期分の予算を計上しています

療養 【567,770千円】

◎療養体制を整備します

令和3年度（第5波）	令和4年度
<p>1日陽性者数 （第5波時最大） 329人</p>	<p>1日最大陽性者数 （想定） 600人 拡充</p> <p>(1) 陽性者の初動調査に係るショートメッセージ斉配信（183,000件） 10,065千円</p>
<p>1日の区対応 自宅療養者数 （第5波時最大） 634人</p>	<p>1日の区対応 自宅療養者数（想定） 1,300人</p> <p>(2) 自宅療養者に貸し出すパルスオキシメーターの郵送経費（10,980件） 11,420千円</p>
<p>7月の1日平均搬送 数（第5波時） 10件</p>	<p>1日搬送患者数 （想定） 15件</p> <p>(3) 抗体カクテル療法の治療等に伴う移送委託（ハイヤー3台確保） 36,234千円</p>
<p>【継続事業】 (1) 疑い患者用の 病床確保支援 （区内で最大6床） 40,470千円</p>	<p>(4) 入院患者移送委託（2,196件） 144,936千円</p> <p>(5) 入院患者医療費の公費負担（2,745件） 324,645千円</p>

担当課係	①新型コロナウイルスワクチン接種担当課 新型コロナウイルスワクチン接種担当 ②感染症対策課 事業調整係	問合せ先（直通） ①0120-230-377 （コロナワクチン予約・相談ダイヤル） ②3880-5372
------	---	---

区内経済の活性化と新たな挑戦

事業者の実態に合わせた<4施策>を展開

事業者へのアンケートやヒアリングなどからわかった、事業者が求めている支援や必要な支援を4つの施策に反映して、多くの事業者に支援が行き渡るようにしていきます

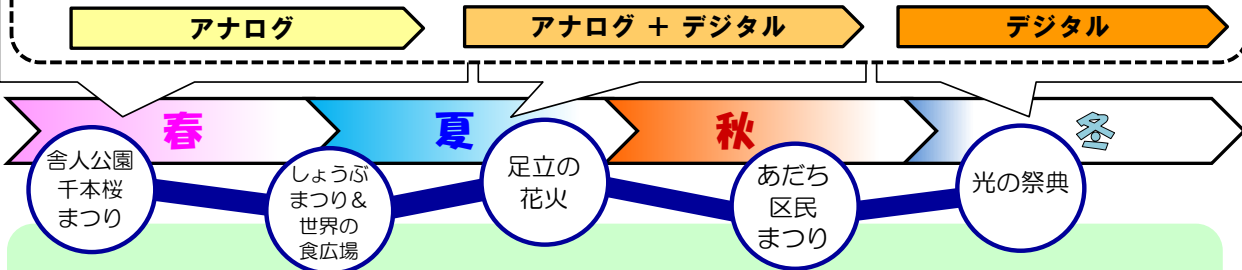
1 区内の消費喚起

切れ目のない消費喚起と3年ぶりのイベント実施（予定）により一年を通して足立を元気にする事業を展開します

<p>◆祝レシートde90周年事業 新規</p> <p><49,915千円></p> <p>【実施期間】R4.4~R4.5</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業登録店のレシート（税込900円以上）を9枚集めて申請すると区内共通商品券と交換 ・登録店には協力金一万円を支給 <p style="text-align: center;">春</p>	<p>◆祝商連プレミアム商品券事業</p> <p><100,000千円></p> <p>【実施期間】R4.7~R4.12</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発行総額：3億6千万円 ・紙券とデジタル券を発行 ・プレミアム率20% <p>※足立区商店街振興組合連合会発行</p> <p style="text-align: center;">夏秋</p>	<p>◆祝キャッシュレス 新規</p> <p>還元祭de90周年事業</p> <p><885,050千円></p> <p>【実施期間】R5.1予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ポイント還元率20% ・区内店舗のキャッシュレス決済導入を促進していく <p style="text-align: center;">冬</p>
--	---	---

◎段階的に区内店舗のキャッシュレス活用も促進

※スマホ決済導入店舗（37.8%）R3.10現在



◆**祝**観光交流協会助成事務 <385,452千円> **拡充**

- ・新型コロナウイルス感染防止対策をとりながら、区民や来訪者に楽しんでもらえるイベントを実施
- ・各イベントに共通した区制90周年を祝う演出で祝祭感を盛り上げます！
- ・友好自治体提携（魚沼市、山ノ内町、鹿沼市）の周年記念事業を実施

2 デジタル活用を積極支援

デジタル活用の入り口であるインターネットをうまく活用できていない事業者を支援します

インターネット活用で
事業の可能性を広げる

「相談先がわからない・相談先がない（45.7%）」

インターネットを
活用したいけど
できていない事業者

「導入・運用のコスト
負担が課題（44.8%）」

◎ウェブ活用アドバイザー **新規**

- ・インターネットに関連した事業者からの相談に寄り添って対応する
- （相談例）インターネットの使い方、ホームページ作成、SNS活用等

◆ホームページ作成補助金 **新規**

- ・ホームページ作成経費を補助し、事業者のインターネット活用の促進を図る《30件予定》
- ・ウェブ活用アドバイザーによる事前相談と作成後の伴走支援で定期的にフォロー

さらなるデジタル活用に
チャレンジ！

◆オンライン見本市出展助成 <30,000千円>

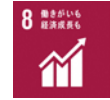
- ・インターネット上で開催される見本市等の出展経費やPR用動画作成費等を補助《40件予定》

◆ECモール出店支援事業 **拡充**

- ・ECモール（インターネット上で商品販売するWebサイト）に出店するため、専門アドバイザーによる伴走支援と経費補助《R3/8件→R4/10件に拡充》

重点プロジェクトの視点:まち

地域経済活性化計画の推進事業／イノベーション推進事業／商店
 事業名: 街活動支援事業／ものづくり支援事業／足立区観光交流協会助成
 事務ほか



3 販路拡大支援の強化 アフターコロナを見据えて販路拡大を求める事業者への支援を数・質ともに強化して、国内外にメイドイン足立を広げます

◆海外販路拡大支援事業 <23,000千円> **拡充**

- ・海外での販売ノウハウやネットワークを持つ専門家の伴走支援により、足立区から世界に通用する事業者を創出
- ・参加事業者数：11社
- ・海外でのテストマーケティングを行い、**いよいよ海外見本市への出展にチャレンジ!**
 (香港・シンガポールを予定)

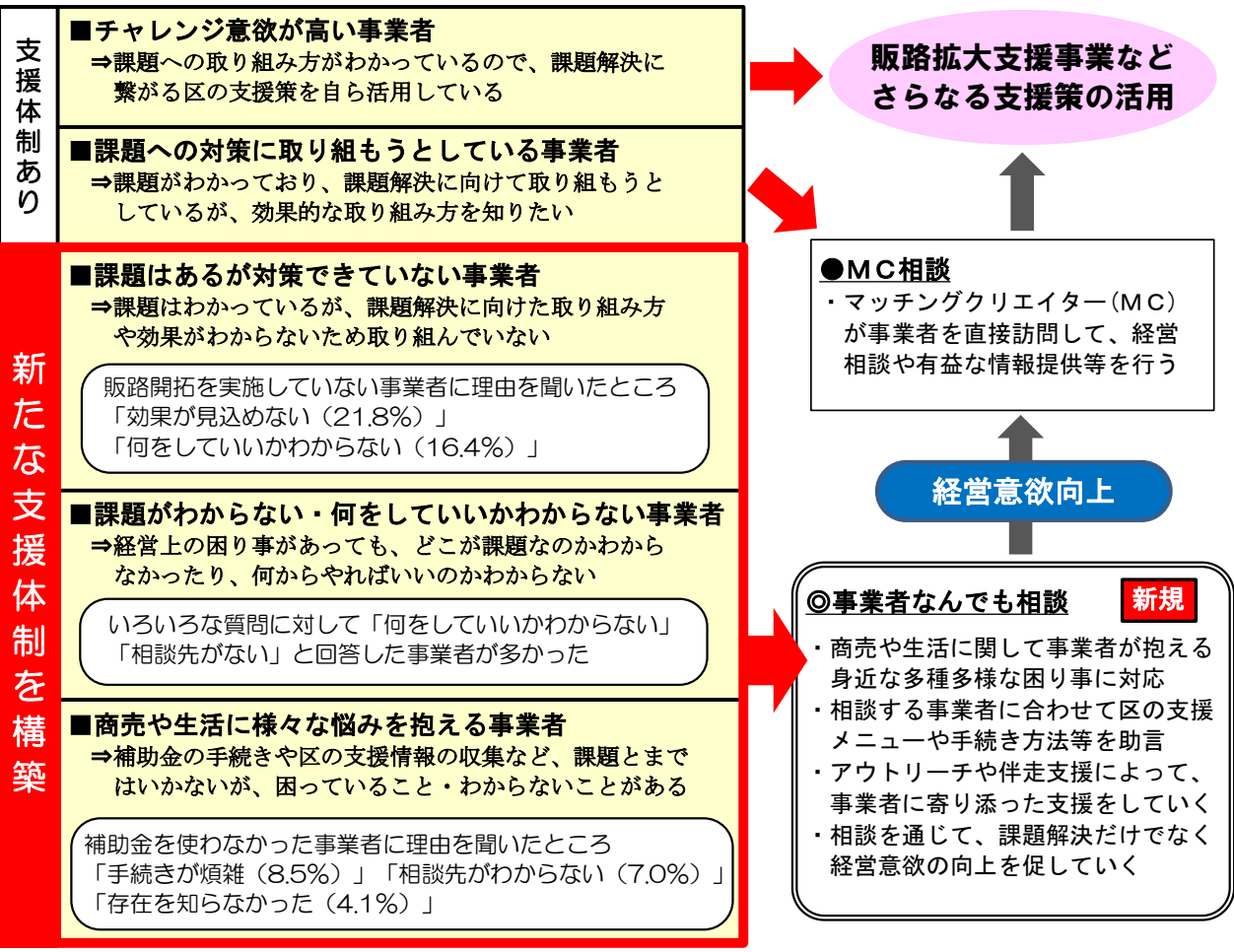


▲ 香港でのテストマーケティングの様子

◆国内販路拡大支援事業 <18,500千円> **拡充**

- ・全国で活躍するバイヤーと事業者を繋ぎ、目的・課題の明確化、意識向上、商品力強化を図り、販路拡大に繋げる
- ・参加事業者数：20社→30社に拡充
- ・商品デザイン力の強化を重点的に支援

4 中小企業相談の充実 事業者の困り事など何でも相談できる相談員を新たに配置



担当課係	産業政策課 管理係	問合せ先(直通)	3880-5182
------	-----------	----------	-----------

災害に負けない強靱な足立区の構築

I 水害時の逃げ遅れを防ぐために -避難行動要支援者への対策を強化-

避難行動要支援者対策 29,357千円 ※ 避難行動要支援者：要支援者と表記

対策① 「水害時個別避難計画書」の作成を推進 5,157千円 拡充

「災害時安否確認申出書」の回答に基づき、日頃から要支援者と繋がりが深い福祉専門職（ケアマネジャー等）と連携し、優先度が高い要支援者宅を訪問して個別の実情に沿った計画書を作成します。

要支援者該当要件
要介護度 3～5
身体障害者手帳 1～2級
身体障害者手帳 3級(条件有)
愛の手帳 1～2度
障害支援区分 4～6



計画書を作成する優先区分5段階 優先度：高 A E 優先度：低

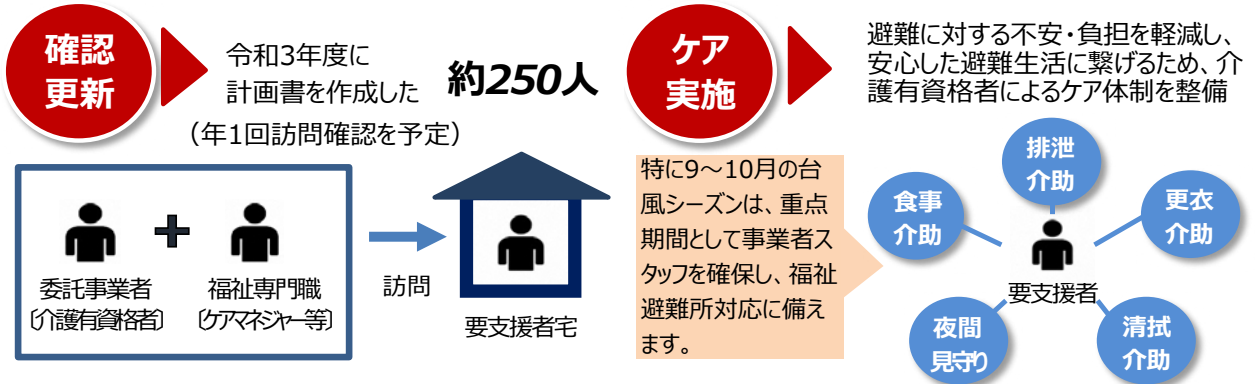
区分	類型	要支援者該当要件	R3作成数	R4新規予定数
区分A	・ 自宅が浸水 ・ 避難の際に支援者がいない	要介護度4～5、愛の手帳1～2度 障害支援区分5～6	68人	100人
区分B	・ 自力での避難が不可	要介護度3、障害支援区分4 身体障害者手帳1～3級	250人 (R3未見込み)	300人

未回答者への再勧奨により回答がありA・Bに該当する要支援者を含む。 ↑

対策② 作成済計画書の更新と福祉避難所でのケア体制の整備 13,000千円 新規

令和3年度に作成した計画書の確認・更新のほか、水害時に開設する福祉避難所での要支援者への必要なケアを実施できる体制を整備します。

避難所開設は3日を想定



対策③ 居住地から避難先への移送支援（往復想定） 11,200千円 拡充

自力での避難が困難であり、かつ避難に際して支援者がいない要支援者について、ノウハウと手段を有する民間救急事業者等を活用した移送支援を行い、実効性の高い避難に繋がります。



重点プロジェクトの視点:まち

事業名: 防災管理事務／防災会議運営事務／防災訓練実施事業
 防災センター管理運営事業／避難行動要支援者対策
 推進事業／水害対策事業

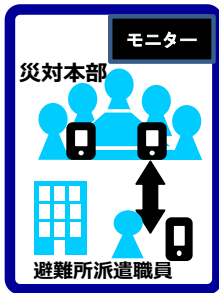


Ⅱ ICTの活用による災害時の情報発信体制と「備え」の強化

強化① 新災害情報システムの運用開始 14,850千円 新規

避難所の混雑状況や交通、ライフラインの被害状況等をシステムで一括管理することで、現場と災対本部の円滑な情報共有に加え、専用ホームページであるポータルサイトを通じ、リアルタイムで区民への情報提供が可能となります。

新災害情報システム



現場とつながる

- タブレットを活用
- 災対本部と現地の情報共有
- 現地情報をリアルタイムで発信

クラウドサービス
を利用

区民とつながる

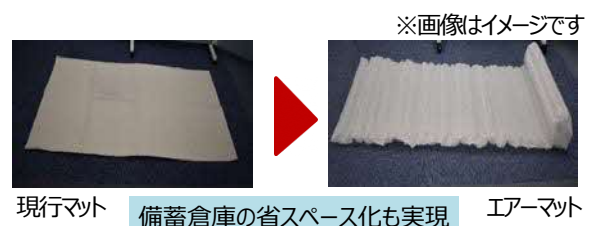
- ポータルサイト
- 避難所開設情報が地図上でわかる
- 「避難所の状況」
- 「区内の被害状況」



強化② 避難所備蓄用エアーマットの増配備 216,752千円 新規

避難所生活が長期化した場合の避難者の健康管理面を考慮し、現行の寝具であるマットからエアーマットへ入れ替え、エアープンプローワー（電動空気入れ）と合わせて避難所に順次配備していきます。

配備先	エアーマット	エアープンプローワー
第一次避難所 (123か所)	60,000個	984台
第二次避難所 (59か所)	配備済み	472台
合計	60,000個	1,456台



※配備の際、備蓄場所確保のため現行のマットを同数分廃棄、同梱していた毛布は同数圧縮パックします。

強化③ ハザードマップ及び普及啓発マグネットシートの全戸配布 40,360千円 新規

分散避難や避難所でのルール等、水害情報を更に充実させた「洪水・内水・高潮ハザードマップ」と防災無線テレホン案内や災害ポータルサイトなどを掲載した「防災普及啓発マグネットシート」を同封して区内全戸に配布します。

ハザードマップの主な改訂内容	
◆ 分散避難・避難所ルール等の周知	→ 分散避難の考え方や避難所でのルールなどの周知を進め、感染症対策も踏まえた水害時の避難の取り組みを推進
◆ 水害関連情報の充実、区の水害対策等の紹介	→ 芝川・新芝川、内水氾濫は新しい浸水想定区域図に更新 → 区の水害対策や関係機関による水害関連情報等を紹介



担当課係	①災害対策課 災害対策係、施設管理係 ②福祉管理課 調整担当 ③企画調整課 企画調整担当(都市建設課 企画調整担当)	問合せ先(直通)	①3880-5836 ②3880-6223 ③3880-5349
------	--	----------	--

※ 令和4年度に組織変更を予定する所属は、新所属名を「担当課係」欄に () 書きで表記しています。

ビューティフル・ウィンドウズ運動 ～「協働」と「協創」で築く安全安心～

さらなる 体感治安の向上へ



防犯力UP ～犯罪をさせないまちづくり～

対策1 地域の防犯力UP (318,397千円)

安全・安心なまちづくりの取り組みの支援を行います

○六町駅前安全安心ステーション運営
～愛称:ろくまる～(9,282千円)
・六町地域の防犯拠点として
地域の方の積極的な防犯活動を促進

○防犯パトロールの実施(169,594千円)
・24時間365日、青パトによる
パトロールを実施
(昼間3台→4台へ増台)

拡充

○防犯まちづくり事業の強化(13,085千円)
・「防犯まちづくり推進地区」
の認定・支援
・「ながら見守り」の新規登録者の
増加及び活動者が定着化する取
組みを推進

○町会・自治会向け
防犯カメラ設置助成(76,500千円)
・170台分の防犯カメラ設置費用を助成

○登下校見守り体制の強化(15,286千円)
・児童が校門等を通る際にメールで
知らせるサービスを充実
(全68校への対応が完了)

○放課後活動地域へ
防犯カメラの設置(34,650千円)
・通学路向け防犯カメラを
「放課後活動地域」に
対象を広げて設置

新規



対策2 多発犯罪抑止 (29,648千円)

被害にあわないまちづくりを強化します

○特殊詐欺対策(28,380千円)
・自動通話録音機2,000台を無償貸与
(概ね65歳以上の方対象、累計10,500台)
・銀行ATM内で携帯電話を使用できない
ようにする抑止装置の設置
(新規設置10か所、累計24か所)

○自転車盗対策(1,268千円)
・ボイスセンサーの設置
・警告札や標語シール等の
啓発活動の推進



重点プロジェクトの視点:くらし

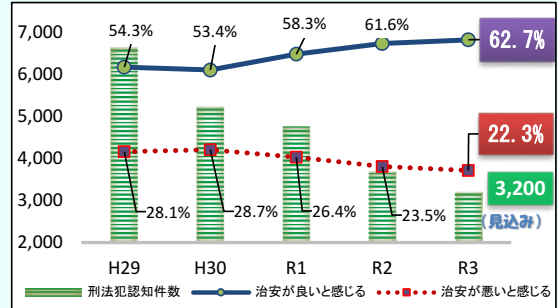
事業名: 防犯活動支援事務／生活環境保全対策事業／
美化推進事業／防犯まちづくり事業／空き家対策
事業



～安全・安心を実感できるまちを目指して～

足立区政に関する世論調査

刑法犯認知件数の大幅減少と
体感治安とのギャップを解消！



美化推進力UP ～美しいまちは安全なまち～

対策
3

地域の美化推進力UP (58,542千円)

まちをきれいにする取り組みの支援を行います

○協働でまちに花を増やす事業の展開(9,650千円)

- ・「花いっぱいコンクール」、
- ・「花のあるまちかど」事業を実施 (令和3年度実績 コンクール138団体、まちかど516団体)

○パトロールによる迷惑喫煙防止対策の実施(40,387千円)

- ・区内全駅周辺で迷惑喫煙防止のパトロール及び路面シートによる啓発

拡充

○協働でポイ捨てごみを拾う清掃活動の展開(3,337千円)

- ・「ごみゼロ地域清掃活動」や清掃活動を行う団体を支援

拡充

○まちの美化のために一人ひとりができる行為を発信(5,168千円)

- ・「ごみはポイ捨てせずに持ち帰ろう」という啓発活動や簡単にできる美化活動を発信

対策
4

生活環境の改善 (393,104千円)

きれいなまちを維持し、犯罪がおきにくい環境づくりを強化します

○放置自転車対策(374,913千円)

- ・駅周辺での街頭指導・撤去を随時実施 (令和3年度見込み:5,940回)
- ・不用自転車の無料引き取りを実施

○落書き対策支援(601千円)

- ・民有地の落書き消去支援事業を継続実施

○不法投棄対策(5,792千円)

- ・不法投棄の通報協力員の募集を継続 (現在約4,000人)
- ・センサーライトなどの不法投棄対策物品の貸与

○ごみ屋敷対策(7,798千円)

- ・樹木繁茂等も含む美観上問題の多い事例を重点的に対応

○空き家相談会(4,000千円)

- ・区内各所で専門家による空き家の相談会を実施



担当課係	①危機管理課 生活安全推進担当	問合せ先(直通)	①3880-5838
	②地域調整課 美化推進係		②3880-5856
	③まちづくり課 防犯まちづくり係(危機管理課 防犯まちづくり係)		③3880-5435
	④生活環境保全課 ごみ屋敷対策係		④3880-5410
	⑤交通対策課 自転車係		⑤3880-5914
	⑥住宅課 空き家担当		⑥3880-5737
	⑦学務課 就学係		⑦3880-5969

※ 令和4年度に組織変更を予定する所属は、新所属名を「担当課係」欄に()書きで表記しています。

高齢者のくらしを守る・支える

1 命を守る

① 「水害時個別避難計画書」作成とケア体制の整備 29,357千円 新規

要介護度が高い方等の避難行動要支援者を対象として、水害を想定した個別の避難計画を作成するほか、避難先への移送や福祉避難所での必要なケアや実施できる体制を整備します。

詳細は34ページ

② 高齢者(65歳以上)の命と健康を守るとともに、医療機関への負担を軽減!

- ・ 高齢者インフルエンザ 636,208千円 継続
接種費用の無料化を継続実施し、重症化予防を図ります。
- ・ 高齢者肺炎球菌ワクチン【令和5年度まで】 60,486千円 (うち新規分 23,131千円)
東京都補助事業への上乗せにより、該当年度(※)の方の接種費用を無料化し、肺炎球菌感染症の罹患リスクを減らします。
※65歳以降5歳刻み100歳まで(接種済みの方を除く)

重症化を
予防!

新規

③ コロナ禍での継続的な介護サービスの提供を支援 68,560千円 継続

コロナ感染拡大防止のため、高齢者施設の職員や新規利用者等に対し、必要な時にPCR検査費用を助成します。また、コロナ陽性者に介護サービスを提供した職員への危険手当の支給等を通じて、高齢者や職員の安全と安心を守ります。

住み慣れた地域で
イキイキと暮らし続けら

2 くらしを支える

① 高齢者住宅改修給付事業(階段昇降機) 13,320千円 新規

住宅改修項目(予防給付、浴槽取替、流し取替、便器の洋式化)に、「階段昇降機設置」の項目を新たに追加します※1 設置工事につき上限1,332千円

② 高齢者施設の防災・減災対策助成 77,300千円 新規

水害対策、大規模修繕、非常用自家発電設備の整備等、高齢者施設の防災・減災策に係る経費を助成します。

くらしの安心感
を高めます!

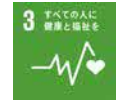
③ 「地域包括支援センター支援システム」の構築に着手 63,691千円 新規

(令和5年5月稼働開始予定)

高齢者介護保険利用情報等をリアルタイムで共有し、全25か所の地域包括支援センターの相談記録等を区が一括管理するために、区と各地域包括支援センターを専用回線で結び、共通システムの構築を進めます。これにより、要介護リスクの早期発見・早期対応につなげていきます。

重点プロジェクトの視点:くらし

事業名: **地域支援事業** ほか



3 活力の創出

① 地域の単位老人クラブ・

友愛クラブ連合会の活動を活性化！ 27,873千円

拡充

活動補助金を増額し活動の充実・会員増強を応援します。

② 元気応援ポイント事業の活動対象拡充 14,200千円

拡充

登録施設での活動に加え、ご近所でのボランティア活動（ごみ出し支援、清掃活動など）を追加します。※ 従来の1時間1スタンプ（100ポイント＝活動交付金100円）の枠組みに加え、5回実施で100ポイント等（予定）のボランティア種別を新設。

③ 2か月に1回の訪問理美容サービスで、 心身ともにリフレッシュ！ 30,458千円

拡充

要介護状態の高齢者が、快適な在宅生活を継続することができるよう、訪問理美容サービスの利用回数を年3回から年6回に増やします。

元気高齢者
を増やします！

④ 食べてフレイル予防 11,477千円

拡充

高齢期に必要なたんぱく質等の栄養を十分摂取できるよう、健診データから低栄養傾向にある方への個別訪問や、「通いの場における栄養講座」にて管理栄養士が支援を行います。

高齢者が
れる社会をめざして

4 介護人材の育成

① 介護人材の資格取得費助成 6,980千円

拡充

職員の資格取得等を支援している区内の介護保険事業所に対して受講料等必要経費を助成します。※初任者研修：1人につき7万円上限/実務者研修：1人につき10万円上限

② あだちで暮らしてあだちで介護職！ 9,600千円

拡充

介護人材の確保・定着、介護職員の災害対応要員の確保を目的に、宿舍借上げに係る費用（月額4万円を上限・最大3年間）を助成します。

③ 生活支援サポーター養成研修 1,819千円

継続

介護の専門的な資格がなくても区が定める「生活支援サポーター養成研修（計13.5時間）」を受講し、指定の介護事業所に雇用登録することで、生活支援サポートサービスの担い手を増やします。

介護人材不足
を解消！

担当課係	①福祉管理課 調整担当 ②高齢福祉課 高齢調整係 ③地域包括ケア推進課 事業調整係 ④介護保険課 介護保険係 ⑤保健予防課 保健予防係	問合せ先(直通)	①3880-6223 ②3880-5886 ③3880-5885 ④3880-5887 ⑤3880-5892
------	---	----------	--

未来へつなぐあだちプロジェクト ～子どもの貧困対策～

子ども・若者を孤独・孤立から守る！

1 新たな仕組みで若者の未来を守る

(1) 若年者支援協議会の設置

設置
目的

「中途退学予防の強化」「中途退学後の支援」を2本柱に、子ども・若者を支える様々な機関がネットワークを形成し、専門性を生かした子ども・若者への支援を効果的かつ円滑に実施する仕組みの構築を目指し設置しています。

強化
①

学び直しや就労支援などを希望する
中途退学者のサポート

内容

学び直しや就労支援を専門とする公的機関、NPO団体等と連携し、相談から個別支援計画の作成、支援の実施までを一貫して行い、社会的・職業的自立につなげます。

強化
②

区内都立高校と連携した入学後の課題を
抱えた生徒のサポート

内容

高校で実施される個別会議に、中学教員や区SSW(※)等が参加し、生徒の状況に応じた支援策を一緒に考える仕組みを取り入れ、中学校、高校が一体となり中途退学を未然に防ぐ対策を進めます。



※SSW（スクールソーシャルワーカー）は、不登校、家庭環境、非行や発達の違いなど、様々な事情を抱える児童・生徒に関する学校等からの相談に応じて助言・情報提供や校内の体制づくりなどの支援を行います。

(2) 若年者向け専門相談窓口の設置 20,426千円

医療的配慮が必要な若者への社会的自立のサポート

新規

【現状】



軽度のメンタル不調、
発達障がい、
不登校・・・

就学前～中学生までの発達等に関わる専門相談窓口は設置されているが、高校生以上の若者が相談できる専門窓口がない

【窓口設置後】



面接相談、
チャットを
活用したオン
ライン相談

- ◆精神科医等、専門スタッフによる相談
- ◆医療機関への受診同行等の日常生活支援
- ◆学び直しや就労など本人のニーズに沿いながら必要な関係機関と連携



若者の
自立を支援

相談者の状況に応じたきめ細やかな相談・支援を通じ課題を解決

重点プロジェクトの視点:ひと・くらし

事業名: 子どもの貧困対策



一人も取り残さない

2 基金を活用し子どもの健やかな成長を支える

課題

基金の活用が限定的

令和3年3月あだち子どもの未来応援基金を創設し
約1.3億円の寄附をいただいています(令和3年12月末現在)

- 子どもの健やかな成長を支援する団体及び食の支援を行う団体への活動助成
- 児童養護施設等退所者への支援



令和3年12月
条例・規則
改正

寄附者の「子どもたちのために
使ってほしい」との思いを反映



へつなぐ
プロジェクト

高校生



対策

基金の活用幅を拡大!

- ① 食の確保
- ② 経験・体験機会の提供
- ③ 就労支援 など

貧困の連鎖を断つ

困難な状況の子ども
に必要な支援を充実

取組 あだちっ子フードプロジェクト 新規

小中学校の休業期間中に、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、食の確保が必要な子どもたちへ食の支援を実施します。 **4,220千円**

取組 経験・体験機会の提供 継続

- ◆ベルモント市交流体験ツアー **1,500千円**
- ◆環境学習ツアー **250千円**

取組 団体への活動助成

子どもの居場所、学習支援、経験・体験、子ども食堂、フードパントリーなど子どもの健やかな成長を支援する団体の安定的な活動を支援します。

- ◆例月開催事業
補助の上限20万円 → **30万円** 拡充
- ◆学校長期休業期間中に実施する事業
1回1万円、**50万円**上限に補助 新規
- ◆冷蔵庫・冷凍庫購入
10万円上限に補助 新規

8,700千円

取組 児童養護施設等から巣立つ若者支援 継続

進学・就職のため施設を退所し一人暮らしをスタートする際の生活用品など、費用の一部を支援します。

- ◆一人あたり20万円×25人 **5,000千円**

令和2年度実績 給付金を受けた若者の声

16名
3,200千円
給付
(令和4年1月現在)

就職活動も始まりアルバイトができる時間も限られ、収入より支出が多くなってしまふ生活なので感謝しています。

貯金することが大変なので助かります。これから学校や生活でもがんばります。

各事業におけるあだち子どもの未来応援基金の充当額を掲載しています。

担当課係

子どもの貧困対策・若年者支援課 子どもの貧困対策係、若年者支援推進担当

問合せ先(直通)

3880-5717

子どもたちの成長・発達に関する悩み事を「気づく」「つなぐ」「支える」でサポート ～ ICTを活用した支援の推進～

1 「気づく」 心配事・悩み事を相談や訪問によってサポート

●**発達相談** 子ども(0～18歳)の発達が気になる方へ相談対応
(オンライン相談の実施) **2,429千円**



●**就学相談** 特別支援学級・教室を利用したい方へ相談対応 **7,414千円**

●**教育相談** 不登校や学習など学校のことで困っている方へ相談対応
(オンライン相談の実施) **6,249千円**



●**きかせて 子育て訪問** 育児における孤立感や不安感を抱えた方を訪問し傾聴等による支援対応
令和2年度よりアウトリーチ型の個別訪問を実施 **3,756千円**

2 「つなぐ」 家庭、学校等との連携で子どもたちをサポート

●就学期での事業

チュリップシート 449千円
保護者が子どもの情報を小学校へ伝える
ツールとして活用する

就学移行プログラム 11千円
入学早々に行うクラスでの授業に特別支援
教育の視点を加え、さらに個別の配慮が必要
な児童に対し個別の指導を提供する

●小・中学校での事業



スクールカウンセラー(SC) 2,451千円
本人や保護者への面接等を行い寄り添い支援
を行う(39人 週2日配置)

スクールソーシャルワーカー(SSW) 1,707千円
家庭訪問等を行い適切な関係機関へつなぐ
(小学校月2回 中学校週1回 定期訪問)
(令和3年度15人⇒令和4年度18人)

3-1 「支える」 就学前の子どもたちをサポート

●子育て応援

預かり・送迎支援事業 107,702千円
小学生までの子育てをしている家庭を対象に、
地域における子育ての助け合いとして子ども
の一時的な預かりや保育園等の送迎を実施
する
(ファミリー・サポート・センター事業含む)

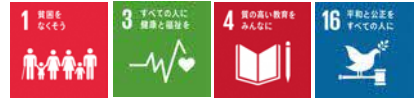
●発達障がい児への支援

ペアレント・メンター事業 5,711千円
発達障がい児をもつ親が、それぞれの地域で孤立
することなく、同じ状況にある当事者同士での支え
合いを推進するため事業委託を実施する

発達支援児保育の実施 318千円
医師、専門職等で構成される発達支援委員会の
判定に基づき、保育上の配慮や支援を保育所等
へ助言する

重点プロジェクトの視点:ひと・くらし

事業名: **発達障がい児支援事業／特別支援教育事業／
教育相談事業／あだち子育て応援隊事業／
養育困難改善事業**



●発達が気になる子どもへの支援拡充 新設

「幼児発達支援室千住分室」の開設 1,674千円

増大する外来個別指導利用児への指導回数の拡充を図り、希望するすべての方に月1回程度の指導ができるようにするため、千住ひまわり作業所2階に幼児発達支援室の千住分室(相談室4部屋)を4月に開設する

民設民営の児童発達支援センターの整備(令和7年4月開設予定)

旧千寿第五小学校の跡地を利用した福祉型児童発達支援センター(定員70人)の整備を進める

3-2 「支える」 小・中学校の子どもたちへのサポート

●不登校への対策

学校以外の教育機会の確保

居場所機能重視
(集団生活に慣れる)

NPOが運営する居場所
(4カ所 定員60人)
37,200千円

学習支援やコミュニケーションを中心とした環境を提供する

学習活動重視
(学校に近い環境)

チャレンジ学級
(3カ所 定員120人)
1,135千円

学校以外の居場所で、個別支援中心の学習・行事活動を通じ、学校復帰を目指す

あすテップ
(2カ所 定員40人)
2,330千円

学校施設内で給食や施設の共用など、学校に近い環境で、社会性や集団適応能力を高める。

ICT 新設

ICTを活用した不登校支援
SC(学校)と家庭を繋いだオンライン相談 (103校 4,300千円)

ICT

不登校児童・生徒に対するオンライン支援
児童・生徒の状況に応じ、オンラインでの朝礼や授業を実施する。小中各1校をモデル校に指定し、支援の好事例を全校展開する。

登校サポーター (令和2年度 80人) 4,420千円

登校に付き添うお迎え支援、別室での登校定着、教室復帰を支える別室登校支援を行う

ICT 新設

●発達支援児への対策

- ICTを活用して、個々の学力や発達特性に応じた学習支援
- ユニバーサルデザインの視点を重視した、「参加しやすい学校づくり、わかりやすい授業」の実践

ICT 新設

特別支援教育推進
児童・生徒の特性に応じ、ICTを活用した学習支援やポジティブな行動支援(PBS)などを活用した授業を実践する。5校の小・中学校をモデル校として実践研究を開始する。

3-3 「支える」 各学校へのサポート

●特別支援教育での適正な学びのために 拡大 ICT

個別の教育支援計画・個別指導計画作成システムを小・中学全校に導入 10,300千円
(令和3年度30校⇒令和4年度103校へ)

支援システムの導入で、特別支援教育が必要な子どもたち全てを対象に指導計画等を作成し、児童・生徒への適切な指導を実施する。

担当課係	①こども支援センターげんき 支援管理課 ②こども支援センターげんき 教育相談課 ③こども支援センターげんき こども家庭支援課 ④障がい福祉センターあしすと	問合せ先(直通)	①3852-2861 ②3852-2872 ③3852-3535 ④5681-0136
------	--	----------	--

どんどん進む、あだちのデジタル化！

本気の足立区デジタルトランスフォーメーション

あだちら

始まります。

重点プロジェクトの視点:行財政

事業名: ICT戦略推進事務



デジタルトランスフォーメーション
立区DX



QRコードを読み込んでください。

読み込み先で足立区の本気をお伝えします。

担当課係	①ICT戦略推進担当課 ICT戦略推進担当 ②衛生管理課 大学病院整備担当 ③学務課 就学係 ④生活保護指導課 情報管理担当	問合せ先(直通)	①3880-5648 ②3880-5891 ③3880-5969 ④3880-5739
------	---	----------	--

「わかった！」の喜びが自信につながる
～ICT機器の活用推進と学力向上施策の充実に向けて～

1 既存の学力向上施策とその成果

学力向上の3本柱

教員の授業力向上

- 教科指導専門員**【全小・中94人】
専門職員が教員を巡回指導
- 秋田県大仙市との教員交流**【12人】
教員の派遣交流で授業力UP
- 小中連携教育**【35グループ】
9年間を見通した授業づくり



英語教育の推進

- 英語マスター講座**【中学生90人】
オンライン英会話で英語力を向上
- 英語チャレンジ講座**【中35校・各15人】
中1のうちに英語の苦手意識を解消
- 大学連携事業**
大学資源を活用して英語力を向上



児童・生徒の個に応じた学習の充実

- 足立はばたき塾**【中学3年100人】学習機会の少ない生徒の志望校受験を応援
- MIM(多層指導モデル)**【小学1年】学習の基礎となる流暢な読みを習得
- そだち指導員**【全小85人】小学3・4年生対象に個別学習で国語・算数のつまづきを早期解消
- あだち小学生夏休み学習教室**【小68校・各40人】夏季休業期間に国語・算数の基礎を習得



活用

評価(測定)

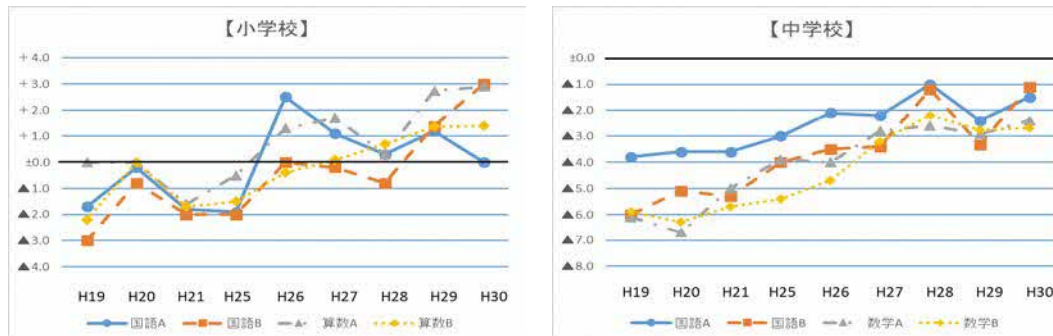
学力調査・分析

- 足立区学力定着に関する総合調査**【小2～中3全員】
調査結果を分析し、授業改善と児童・生徒の個別指導に活用
- 英語4技能調査**【中学2年全員】
「聞く・読む・話す・書く」力を測定し、その後の授業改善に活用

成果

全国学力調査結果

±0.0が全国平均値



全国学力・学習状況調査における平均正答率の足立区と全国値の差[pt]
※H22・H24は抽出校のみの実施、H23は震災のため中止
※H31以降は、全教科で知識・活用を一体的に問う問題形式となったため、従来のAB区分がなくなった。

【課題】委託講座は受講できる人数に制限があるため、対象者が限定的↓3-③

既存の学力向上施策に加え、ICT機器を有効活用！

重点プロジェクトの視点:ひと

事業名: 学校ICTの推進・学力向上対策事業



2 これまでのICT機器の整備と活用状況

①ICT機器整備

令和元年度
Windows端末
約5,000台(子ども用)
約2,000台(教員用)

追加

令和2年度
Chromebook端末
約10,000台(子ども用)

追加

令和3年度
Chromebook端末
約30,000台(子ども用)

児童生徒用 45,000台(一人一台)
教員用2,000台(小:学級担任、中:教科担任用)の端末を整備!



②ICT機器活用

- ICT支援員の派遣【週1回(令和元年度から)】
- 教員への研修【ICT機器活用研修会・プログラミング教育研修会・情報活用能力育成研修会】

【課題】

- ① 児童・生徒用Chromebook端末とWindows端末の混在による授業への支障回避、及び専科教員用の端末不足の解消 →3-①
- ② オンライン授業や家庭学習を円滑化し、かつ充実させるための、ネットワーク・通信環境の改善 →3-①
- ③ ICTを活用した教育の専門性向上と所掌事務の拡大に対応するための組織体制の整備 →3-②
- ④ 授業等におけるICT機器の効果的な活用方法についての知識やノウハウの習得 →3-④

一人一台のタブレット端末を活用してさらなるICT教育の推進!

3 さらなるICT環境の充実と課題解決に向けた令和4年度の取組み

ICT環境の充実に向けた施策

①学校のICT環境整備

<1,160,405千円>

使いやすい
ICT環境の整備

- 児童・生徒用及び教員用の端末購入
【児童・生徒用5,064台・教員用1,100台】
- 家庭学習用等LTE端末通信料の負担
【家庭学習用2,000台・校内利用209台】
- ネットワーク環境の改善

一部学校での改善工事により、学校共有回線の負荷を軽減



②学校ICT推進担当課の新設

ICT環境整備担当 ICT活用推進担当

新設課がコーディネーターの役割を担い、学校のICT機器整備と活用を一体となって推進

学力向上に向けたICT施策

③AIドリルの本格導入

<222,645千円>

個に応じた
学習の充実

全小学3年生～中学3年生を対象に、解答状況からAI機能により理解度を判断し、つまずきの原因となっている学習内容に遡って、国語・社会・算数/数学・理科・英語の問題を出題する学習教材「AIドリル」を導入



④ICTの活用推進・支援

<297,511千円>

授業改善
指導力の向上

- ICT支援員の派遣回数拡充
【週1回→週2～4回】
- 教員への研修強化
【ICT認定教育者研修の実施、研究実践校での公開授業研究】



担当課係 学力定着推進課 学力定着推進係
学校ICT推進担当課 学校ICT環境整備担当

問合せ先(直通)

3880-6717
3880-5646

エリアデザインによる足立区の挑戦 2022



Area Design
Promotion Headquarters
まち×デザイン×未来

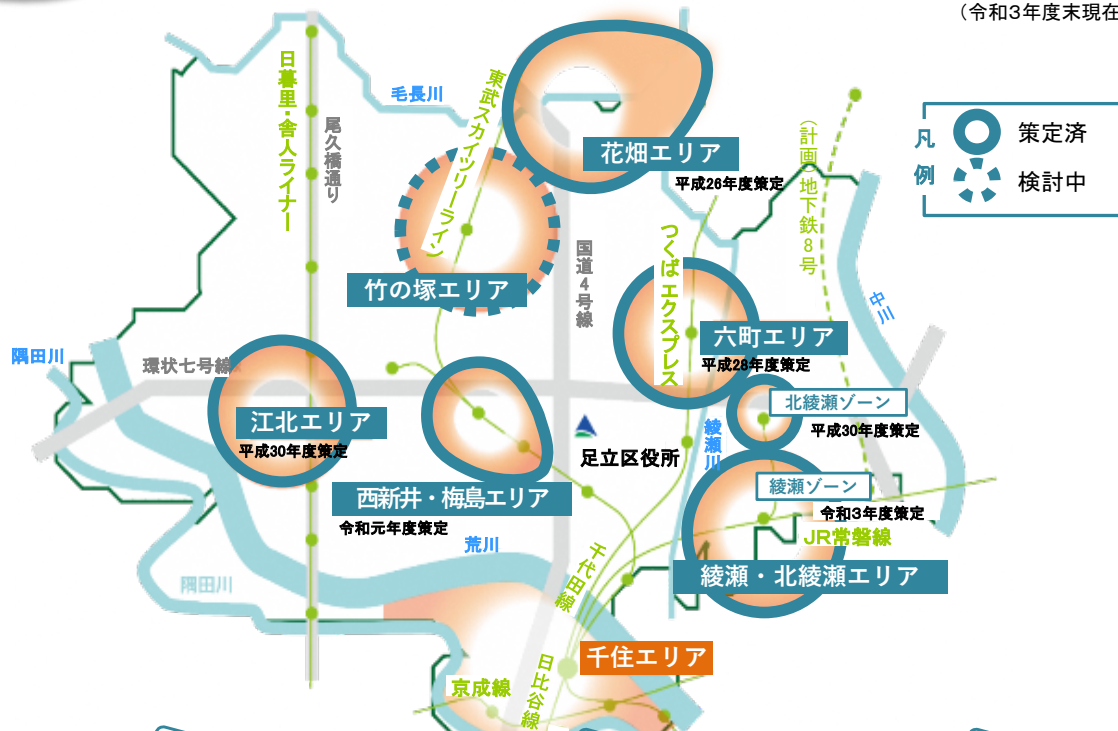
エリアデザインでまちの将来像を描く

エリアデザインとは、民間活力の誘導や区有地等の活用を効果的に行い、魅力的なまちの将来像を描くことで、区のイメージアップを図る足立区独自のまちづくりの手法です。7つのエリア対象のうち5つのエリアで計画を策定し、計画に基づきまちづくりが進行中です。今後も進捗管理を図りつつ、まちの変化を捉えて、エリアデザインの策定に取り組んでいきます！！

令和3年度

7つのエリアデザイン計画の策定・進捗状況

(令和3年度末現在)



令和4年1月
江北エリア
開院!



東京女子医科大学附属足立医療センター
江北エリアデザインの「住んでいるだけで自ずとところもからだも健康になるまち」に向け緑道整備などの環境整備に引続き取り組んでいます。

令和4年3月
竹の塚エリア
踏切除却!



竹ノ塚駅新駅舎
鉄道高架化事業により「踏切のない安全なまち」実現後、体感治安向上に取り組む、まちの動きに合わせて計画策定します。

令和3年11月
六町エリア
開設!



六町駅前安全安心ステーション(ろくまる)
「ろくまる」の活用を図りつつ、治安対策に取り組む団体・個人をサポートして体感治安向上に取り組んでいきます。

重点プロジェクトの視点:行財政

事業名: エリアデザイン推進事業



令和4年度 エリアデザインの実現に向けて!!

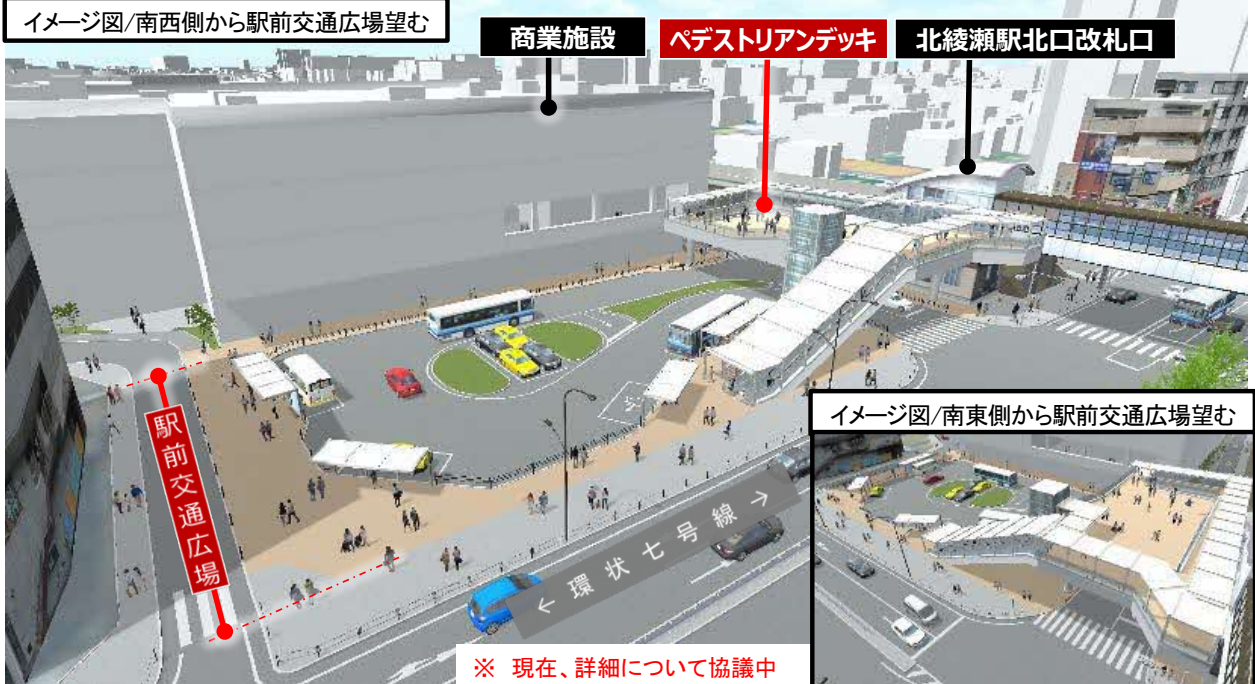
綾瀬・北綾瀬エリアでは、2つの駅前交通広場整備に向けて大きく動き出します。北綾瀬ゾーンでは広場北側に隣接する商業施設の誘致により更なる魅力向上、綾瀬ゾーンでは広場と隣接する公園との一体感ある整備などまちの将来像である『選ばれ続け・住み続けたい”綾瀬”に』の実現に向けてそれぞれまちづくりを進めていきます。

北綾瀬ゾーン

交通広場
整備着手!

【関連予算】457,000千円 駅前交通広場整備工事等ほか

イメージ図/南西側から駅前交通広場望む



イメージ図/南東側から駅前交通広場望む



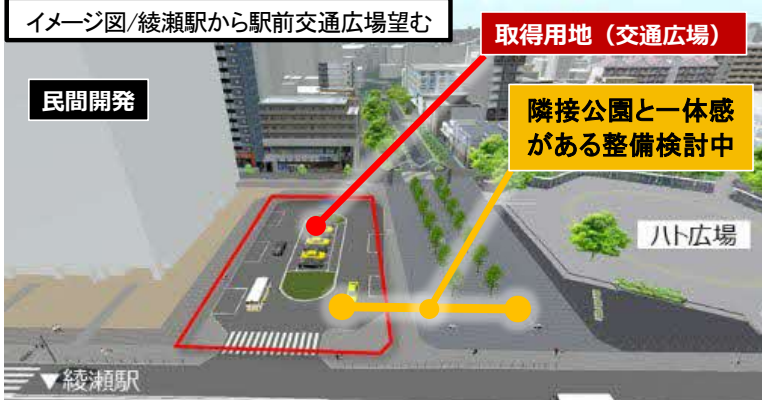
※ 現在、詳細について協議中

綾瀬ゾーン

交通広場
用地取得!

【関連予算】3,418,295千円
駅前交通広場整備用地費等ほか

イメージ図/綾瀬駅から駅前交通広場望む



江北エリア

健康づくりセター
建設着手!

【関連予算】2,449,460千円
(仮称)江北健康づくりセンター工事費等ほか

イメージ図/東京女子医大通りから望む



担当課係	エリアデザイン計画担当課 エリアデザイン計画担当	問合せ先(直通)	3880-5812
------	--------------------------	----------	-----------


II-5 令和4年度 その他主要事業

5 令和4年度 その他主要事業

視点	その他主要事業	部名	予算額【千円】	頁
ひと	待機児童対策と教育・保育の質の向上事業	子ども家庭部	27,079,808	51
	学童保育室管理運営・開設改修事業	地域のちから推進部	1,728,067	52
	あだちスマイルママ&エンジェルプロジェクト(ASMAP)の推進事業(妊産婦支援事業/こんにちは赤ちゃん訪問事業/3~4か月児健診事業)	衛生部	767,927	53
くらし	介護予防事業(パークで筋トレ・ウォーキング教室、はつらつ教室、はじめてのフレイル予防教室など)	福祉部・地域のちから推進部	100,437	54
	孤立ゼロプロジェクト推進事業	地域のちから推進部	126,975	55
	生活困窮者自立支援事業	福祉部	250,597	56
	健康あだち21推進事業(糖尿病対策)	衛生部	37,557	57
まち	環境保全普及啓発事業/環境学習推進事業(自然環境・生物多様性の理解促進)	環境部	20,935	58
	建築物耐震化促進事業/老朽家屋対策事業(震災や火災などに強いまちづくりの推進)	都市建設部	487,959	59
	密集市街地整備事業/都市防災不燃化促進事業/細街路整備事業(震災や火災などに強いまちづくりの推進)	都市建設部	1,619,446	60
	道路の新設事業(都市計画道路等の新設事業)/道路の改良事業	都市建設部	6,217,957	61
	鉄道立体化の促進事業	都市建設部	4,577,410	62
行財政	町会・自治会、NPOの活性化支援事業	地域のちから推進部・政策経営部	209,476	63
	シティプロモーション事業	政策経営部	36,116	64
	納税事務・収納対策事務ほか8事業(4公金収納金の収納率向上対策(税・保険料))	区民部	56,694	65
その他	動物愛護衛生事業	衛生部	29,504	66
	障がい者スポーツ普及事業/芸術鑑賞体験事業	地域のちから推進部	118,617	67

視点: ひと

《 》は、3年度の当初予算額

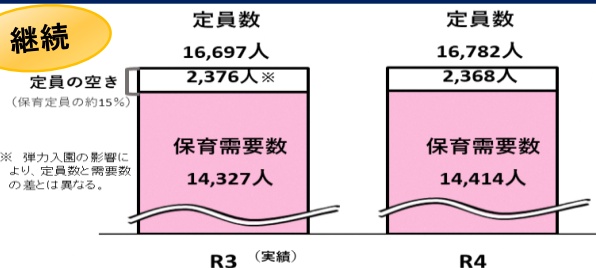
事業名: 待機児童対策と教育・保育の質の向上事業		予算額	27,079,808 《27,162,689》 千円
待機児童ゼロの継続と 教育・保育の質向上		財源内訳	国の支出 7,332,925 千円 都の支出 4,932,250 千円 区の支出 14,017,842 千円 その他の支出 796,791 千円

(事業の目的・概要)

- ◆ 待機児童ゼロを継続するため、私立保育施設の経営支援や区立保育施設の入所定員抑制などの空き対策に取り組み、必要な保育定員数を確保します。
- ◆ 就学前教育・保育施設に通う子どもたちの健やかな成長を支援するため、指導・支援を充実するとともに区立園のICT化推進の他、保育士確保・定着対策を継続し、教育・保育の実践力向上と安定した園運営を目指します。

待機児童ゼロの継続と空き対策

継続



主な対策

- ◆ 区立保育施設の入所定員抑制【▲201人】 ※番号は下表に対応
地域の需給バランスをもとに適正化へ
- ◆ 私立保育施設の利用定員変更【▲153人】 ①
給付費の単価を実人員に近づけ経営改善へ
- ◆ 私立保育施設の固定経費補助 ④⑤
人件費等を補助して児童受け入れ体制を確保へ

運営費・利用者助成

※令和4年4月当初の数値

施設名	施設数 (園)	定員 (人)	令和4年度予算 (千円)
①私立認可保育所	112	9,752	17,993,370 《17,997,091》
②公設民営認可保育所	14	1,464	2,758,447 《2,771,117》
③公設民営認可外保育所	2	89	229,804 《232,236》
④小規模保育	27	467	1,592,008 《1,625,141》
⑤保育ママ	117	429	1,105,506 《1,179,054》
⑥認証保育所	33	1,012	2,660,093 《2,644,959》
合計	305	13,213	26,339,228 《26,449,598》

教育・保育の質の向上

【指導・支援の充実】UP↑

◆ 子ども施設指導検査事務 4,203千円
《4,563千円》

- 1 足立区教育・保育の質ガイドラインの活用促進
- 2 各施設への巡回訪問回数増による寄り添い支援の強化
- 3 幼保小連携活動の強化
- 4 子ども施設指導・支援課の新設による体制の強化

NEW! 区立保育園、こども園全園に保育支援システムの導入 40,573千円

専用タブレット端末使用料 (231台) 26,845千円
保育支援システム使用料 (33園) 13,728千円
連絡帳の電子化等により保護者の利便性向上、事務作業を効率化し子どもと向き合う時間増

【保育士確保・定着対策】

継続

- ◆ 保育士等住居借上げ支援事業 662,970千円 《675,598千円》
保育事業者が保育士等の住居の借りに要した費用の一部を補助
- ◆ 保育士奨学金返済支援事業 30,000千円 《30,000千円》
区内の保育士が奨学金の返済に要した費用の1/2 (上限10万円) を補助
- ◆ 保育従事者永年勤続褒賞事業 2,217千円 《2,252千円》
成績優秀な永年勤続者の褒賞
- ◆ 保育再就職セミナー、保育就職相談会等 617千円 《678千円》
ハローワーク足立や東京都等と連携した再就職セミナーや面接・就職相談会を実施

担当課係
①私立保育園課 待機児ゼロ対策担当
②私立保育園課 施設調整係
③私立保育園課 私立保育園係(私立保育園第一係・第二係)
④子ども施設運営課 区立保育施設係
⑤子ども施設運営課 公設民営担当
⑥子ども施設入園課 地域保育係
⑦子ども施設入園課 認証・認可外保育係
⑧子ども施設指導・支援担当課 子ども施設指導・支援担当(子ども施設指導・支援課 指導調整係)

問合せ先 (直通)

- ① 3880-5759
- ② 3880-5712
- ③ 3880-5889
- ④ 3880-5888
- ⑤ 3880-5321
- ⑥ 3880-5428
- ⑦ 3880-8013
- ⑧ 3880-5395

※ 令和4年度に組織変更を予定する所属は、新所属名を「担当課係」欄に()書きで表記しています。

視点: ひと

《 》は、3年度の当初予算額

事業名: 学童保育室管理運営・開設改修事業		予算額	1,728,067 《1,580,546》 千円
財源内訳	国の支出	264,871 千円	
	都の支出	261,896 千円	
	区の支出	896,480 千円	
	保護者負担金等	304,820 千円	

**学童保育で
子育てと仕事の
両立を応援します!**

4 質の高い教育を
みんなに

5 ジェンダー平等を
実現しよう

8 働きがいも
経済成長も

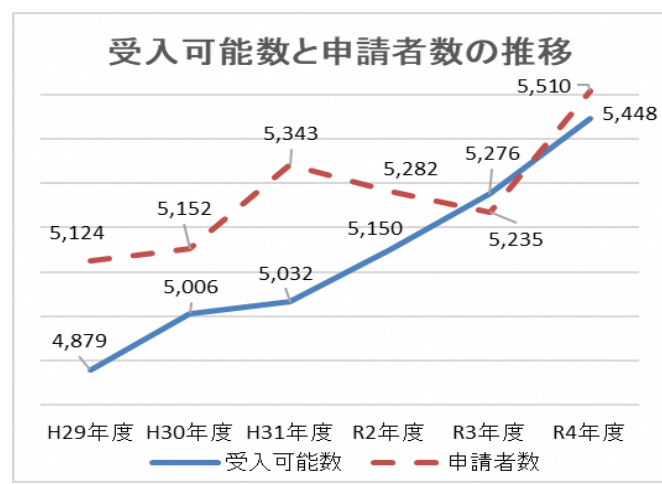
～ 地域需要をふまえた待機児童対策を進めます ～

【事業の目的・概要】

- ◆子育てと仕事の両立および児童の健全育成のために、放課後等に支援が必要な家庭の小学生を対象に学童保育事業を実施します。
- ◆学童保育室の需要が多く見込まれる地域を対象に、民設学童保育室を誘致するなどにより、必要な定員数の確保を図ります。



学童保育室の受入可能数の増 87,767千円 《46,275千円》



定員増

172人の受入増
新たに学童保育室を2室開設
さくら学童保育室の定員増
(120室 5,276人⇒123室 5,448人)
※1人あたり約517千円の支出

- 新規開設や定員増により、受入増を図りましたが、区全体の需要数の増加が上回っています。今後も地区の需要に基づく整備を進めるほか、特に必要性が高い1年生と2年生の待機解消に優先的に取り組みます。
- 小学生の安全安心な居場所づくりを推進します。
 - ①児童館特例利用の促進
 - ②放課後子ども教室との連携推進

特別延長保育の拡充 30,307千円 《27,308千円》

- 区立学童保育室で、朝8時から夕方7時までの特別延長保育を新たに2室で実施。
※全104室のうち31室(29.8%)で実施
- 民設学童保育室でも、新たに開設する1室で特別延長保育を実施します(1室50人分)

実施

区立学童保育室
2室100人分の増
(29室1,314人⇒31室1,414人)
※定員増1人あたり約30千円の支出

その他学童保育室の運営経費(全123室) 1,609,993千円 《1,506,963千円》

- 学童保育室運営経費 1,340,514千円(直営7室/指定管理23室/住区センター74室)
- 民設学童保育室運営補助金 269,479千円(19室分)

担当課係	住区推進課 学童保育係	問合せ先(直通)	3880-5863
------	-------------	----------	-----------

視点: ひと

《 》は、3年度の当初予算額

事業名: あだちスマイルママ&エンジェルプロジェクト(ASMAP)の推進事業 (妊産婦支援事業/こんにちは赤ちゃん訪問事業/3~4か月児健診事業)	予算額	767,927 《770,647》 千円	
	財源内訳	国の支出	26,650 千円
		都の支出	156,332 千円
		区の支出	584,768 千円
		デイサービス型産後ケア利用者負担金	177 千円

妊娠中から
出産**子**育て期まで
切れ目なく応援します!



【事業の目的・概要】

- ◆ 妊娠期から産後期の母子保健事業を充実することにより、養育困難や生活困窮を未然に防ぎ、健やかな親子の成長を支える仕組みを整えます(あだちスマイルママ&エンジェルプロジェクト「ASMAP」と総称)。
- ◆ 従来の寄り添い支援に加え、宿泊型産後ケアによる心身ケアや育児サポート等を実施することにより、コロナ禍において不安を抱える全妊産婦への支援を強化する。

妊産婦・乳幼児相談事業 211,007千円 《174,750千円》

「**宿泊型**」が新たに始まります!

- ◆産後ケア 【56,905千円】 **出**産 **子**育て期
 - <宿泊型> 7日間×250組
委託医療機関において、産後に家族等から十分な支援が受けられない母親の心身ケアや育児サポート等を行います。
 - <デイサービス型> 354組(2年度開始)
心身の不調や育児不安等を抱える産婦に休息の場を提供します。

- ◆東京都出産応援事業(受託事業) **出**産
【2,119千円】 5,100人
新生児一人あたり10万円分のギフトカードを送付し、育児用品・育児サービス等を提供します。

- ◆スマイルママ面接 **妊**娠中 **こども商品券** 配付
【50,085千円】 5,100人
保健師等による妊婦全数面接で心身状態や家庭状況等を把握し、適切なケアを行います。

- ◆ファーストバースデーサポート **子**育て期
【73,109千円】 4,300人
1歳時アンケートから適切な育児支援につなげます。

- ◆多胎児家庭移動支援 【3,454千円】 144組
母子保健事業利用時の移動費用を **子**育て期 補助します(0・1・2歳時要面接)。

- ◆こんにちは赤ちゃん訪問 **出**産
【23,208千円】
保健師等が家庭訪問し、育児アドバイス等を行います。
- ◆オンライン育児栄養相談、産後育児 **子**育て期
ストレス相談など 【2,127千円】

母子健康手帳・ファミリー学級事業 11,748千円 《11,255千円》 **妊**娠中

- ◆母子健康手帳の交付
【5,477千円】 4,700人
妊娠届出時の面接やアンケートから、支援を要する妊婦を把握します(→スマイルママ面接へ)。
- ◆ファミリー学級【6,271千円】
出産前後の生活や育児手技等を学ぶとともに、地域の仲間づくりの機会を提供します。

妊婦健康診査事業 415,510千円 《450,743千円》 **妊**娠中

- ◆妊婦健康診査【392,005千円】
約4,630人/53,200件
受診票を交付し(14回分)、定期的な受診を促すことで、妊娠中の健康をサポートします。
- ◆特定不妊治療費助成【23,505千円】 535件
特定不妊治療(体外受精・顕微授精)及び男性不妊治療費について50,000円を上限に助成します。

乳児・1歳6か月児・3歳児健康診査事業 129,662千円 《133,899千円》 **子**育て期

- ◆新生児聴覚検査
【13,910千円】 4,400人
- ◆3~4か月児、6・9か月児、1歳6か月児、3歳児健康診査
【113,233千円】 22,900人
- ◆経過観察【2,519千円】
(身体・心理) 延べ730人
乳幼児の疾病等早期発見、保護者の育児不安軽減を図ります。

担当課係	保健予防課 保健予防係	問合せ先(直通)	3880-5892
------	-------------	----------	-----------

視点：くらし

《 》は、3年度の当初予算額

事業名： 介護予防事業(パークで筋トレ・ウォーキング教室、はつらつ教室、はじめてのフレイル予防教室など)	予算額	100,437 《99,861》	千円	
	財源内訳	国の支出	25,110	千円
		都の支出	12,554	千円
		区の支出	12,554	千円
		その他の支出	50,219	千円

地域で フレイル予防！



【事業の目的・概要】

- ◆屋外で気軽に参加できる介護予防活動で、体力づくりと社会参加の機会を創出します。
 - ◆高齢者が地域で主体となって介護予防活動を始めするための教室を開催します。
 - ◆体力測定で健康状態を確認、フレイル※予防の知識を学べる講座・教室を開催します。
- ※フレイル...加齢に伴い筋力や心身の活力が低下した状態です。普段からの取り組みと心がけて予防・改善できます。

屋外で 公園や広場で気軽に健康づくり！ 13,766千円 《13,189千円》

◆パークで筋トレ 【拡充】

身近な公園・広場等の安全な場所で、無理せず、誰でも気軽に参加できます。区内幅広く参加できるように、会場を34→36会場に増やします。(対象)概ね65歳以上の方、申込不要

パークで筋トレ

年度	回数	会場・コース数	延人数	
3	700	34会場	21,000	〈見込〉
4	757	36会場	22,700	〈目標〉

◆ウォーキング教室 【継続】

安全で気軽に歩くことが楽しめるウォーキング教室を実施します。初級・中級・上級とコースを選び、自分に合ったコースで無理なく健康づくりに取り組みます。(対象)概ね65歳以上の方、要申込

ウォーキング教室

年度	回数	会場・コース数	延人数	
3	31	13コース	621	〈見込〉
4	31	20コース	680	〈目標〉

屋内で 介護予防の知識を深め、地域での自主的な活動を応援！ 56,590千円 《56,590千円》

◆はつらつ教室 【継続】

元気な高齢者を増やすことをめざして、フレイル予防を目的に、身近な地域学習センター等で実施します。(対象)65歳以上の方、手軽に介護予防知識を深める教室、要申込

事業名	年度	回数	実人数	
はつらつ教室	3	260	1,000	〈見込〉
	4	400	1,500	〈目標〉

自主グループづくりのための教室

◆みんなで元気アップ教室 【継続】

介護予防に関する知識を深め、教室終了後には参加者が介護予防自主グループとして活動できるようになることをめざす教室です。(対象)65歳以上の方、要申込

事業名	年度	回数	延人数	
みんなで元気アップ教室	3	856	7,000	〈見込〉
	4	500	7,500	〈目標〉

◆元気アップサポーター養成研修 【拡充】

地域における介護予防自主グループ活動の継続をサポートする人材の養成をめざします。(対象)65歳以上の方、要申込

事業名	年度	回数	延人数	
元気アップサポーター養成研修	3	40	336	〈見込〉
	4	80	720	〈目標〉

◆高齢者体力測定会 【継続】

自分の健康状態を知って、専門職のアドバイスで普段取り組んでいる運動の成果を定期的にチェックできます。民間の商業施設やショールームでも開催します。(対象)65歳以上の方、日頃の活動の成果をチェック!、要申込

事業名	年度	回数	実人数	
高齢者体力測定会	3	67	1,000	〈見込〉
	4	84	1,200	〈目標〉

運動機能向上や口腔ケア・栄養改善の重要性を学ぶ！ 30,082千円 《30,082千円》

◆はじめてのフレイル予防教室 【継続】

運動機能向上、口腔・栄養、認知症予防を総合的に取り入れたプログラムを実施します。(対象)介護予防チェックリストで生活機能の低下が見られた方に地域包括支援センターが案内

事業名	年度	回数	延人数	
はじめてのフレイル予防教室	3	720	6,700	〈見込〉
	4	500	6,000	〈目標〉

担当課係	① パークで筋トレ・ウォーキング教室 スポーツ振興課 振興係 ② はつらつ教室、はじめてのフレイル予防教室など 地域包括ケア推進課 介護予防・生活支援担当	問合せ先 (直通)	① 3880-5826 ② 3880-5642
------	--	-----------	----------------------------

視点：くらし

《 》は、3年度の当初予算額

事業名：孤立ゼロプロジェクト推進事業	予算額	126,975 《129,081》千円
	財源内訳	
	国の支出	0 千円
	都の支出	62,966 千円
	区の支出	64,009 千円
	その他の支出	0 千円

【事業の目的・概要】

- ◆地域の人との交流を通じて、いくつになっても様々な地域活動に参加できる生きがいの持てる「暮らしやすいまち」「住み続けたいまち」の実現を目指します。
- ◆コロナ禍の高齢者の孤立を防ぐため、感染対策物品や啓発物品を活用して啓発します。

気づく

孤立させない第一歩 ~高齢者実態調査~

6,663千円《7,427千円》

コロナ禍だからこそ、見守り活動！調査再開！

町会・自治会等の戸別訪問による実態調査を感染対策を行いながら実施し、孤立のおそれのある高齢者の早期発見に努めていきます。

町会・自治会の方による調査



- ☆高齢者実態調査委託経費 【961千円】《1,271千円》
(町会・自治会調査分：310円×3,000世帯)
(民生・児童委員調査分：310円×100世帯)
- ☆調査用具購入経費など 【1,856千円】《2,074千円》
(調査バッグ、ストラップ、腕章、手指消毒液など)
- ☆事業PR経費 【3,846千円】《4,082千円》
(バス車内放送、ポスター、チラシなど)

つげなる

孤立のおそれのある方を地域や社会へつなぐ

117,500千円《117,500千円》



実態調査で孤立のおそれがあると判断された方には、地域包括支援センターが支援の必要性を判断し、地域の見守りや社会参加へつなげていきます。

※ 地域社会等につながった世帯累計：4,555世帯(令和3年12月末現在)

☆地域包括支援センター事業委託経費
【117,500千円】《117,500千円》(4,700千円×25か所)

寄り添う

わがまちの「孤立ゼロ」を支援

2,812千円《4,154千円》

声かけ、訪問パトロール、居場所づくりなど、自主的な見守り活動を行う町会・自治会を活動物品で支援します。感染対策用マスクも活用して、活動の再開を応援します。

※ わがまちの見守り登録団体：96団体(令和3年12月末現在)

☆地域見守り活動支援物品購入費
【2,812千円】《4,154千円》
(マスク、ビブス、帽子、ウェットティッシュなど)



自主的な見守り活動を行う町会自治会の方

担当課係	絆づくり担当課 絆づくり事業調整担当	問合せ先(直通)	3880-5184
------	--------------------	----------	-----------

視点: 暮らし

《 》は、3年度の当初予算額

事業名: 生活困窮者自立支援事業		予算額	250,597 《314,017》千円
	財源内訳	国の支出	75,512 千円
		都の支出	34,598 千円
		区の支出	140,487 千円
		その他の支出	0 千円

一人ひとりに寄り添い 相談、サポート、そして自立へ

【事業の目的・概要】

- ◆ 就労や生活に関する生活困窮者からの相談（自立相談支援）を受け、必要な知識や情報の提供及び助言を行います。
- ◆ 本人の状態に応じ就労準備支援、寄り添い支援、子どもの学習支援等を実施します。

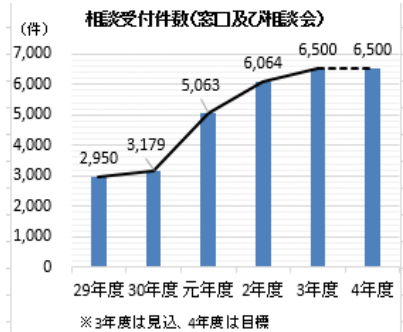
【相談支援】

一人ひとりの困難状況を把握～気づき・つながり・支える～

（自立相談支援事業） 50,530千円 《49,658千円》 【継続】

★ 仕事・家計・家族など様々な課題に対する相談支援の実施

- ① 継続して寄り添う必要がある方へ、寄り添い支援の実施（支援見込数200人）
【44,105千円】
- ② 出張総合相談会 年5回実施（相談見込数300人）【3,344千円】
ハローワーク、保健師、弁護士、ひきこもり対応等の各専門家を一堂に集め仕事、家計、こころ、からだ、家族のことなど、様々な悩みに総合的に対応
- ③ その他ライフライン事業者等連絡会開催経費、需用費等【3,081千円】



【ひきこもり支援】

総合的なひきこもり支援

（セーフティネット事業） 36,242千円 《36,303千円》 【継続】

対象者：ひきこもり状態にある方、またはその家族等

★ 相談から居場所まで段階的に支援 【36,000千円】

<相談支援> (相談見込数 約900件)

- ・ 電話、メール、来所による相談
- ・ アウトリーチ(訪問)による支援



<居場所支援>(利用見込数15人)

- ・ 体験の場、フリースペースの場
- ・ ボランティア活動、食事会
- ・ 家族以外の人との交流の場

★ 通所交通費 【242千円】

- ・ 居場所支援対象者に通所交通費を支給

自立への一歩を
踏み出そう!



【就労支援】

自立に向けた就労支援

（就労準備支援事業） 1,944千円 《52,274千円》

委託事業者一本化により、委託料については足立福祉事務所生活保護指導課の予算に統合

《令和4年度より包括的就労支援をスタート》【拡充】

「生活困窮者」と「生活保護受給者」の就労支援
委託事業者を一本化

【支援見込数(生活困窮者+生活保護受給者) 1,850人】

- ① 個々の状態を踏まえたグループ分け
個々のレベルに応じたグループ分けを行い支援することで早期の就労を促す
- ② 切れ目のない支援
生活困窮⇄生活保護へと状況が変わった際も、支援者を変更することなく切れ目のないスムーズな支援が可能
- ③ 定着支援の強化
利用者が就労した場合、従来は3か月程度継続して支援を行っていたところ、1年程度に延長して支援の強化を図る

★ 通所交通費及び就労体験経費 【1,944千円】

【子どもの学習支援】

学習スペース・居場所提供

（子どもの学習支援事業） 161,881千円 《175,782千円》

対象者：家庭での学習が困難な主に中学生 【継続】

★ 中学生等の学習場所、居場所の提供

(区内4か所 定員360人) 【161,461千円】

- ① 拠点4か所、ランチ3か所を実施(定員360人)
- ② 個別指導で学習意欲を向上
- ③ 体験活動や食事を提供
- ④ 地域のボランティアや子ども食堂などと連携
- ⑤ 卒業生の高校生活と自立を後押し
 - ・ 高校生に学習場所を提供、将来の進路選択を応援
 - ・ 東京都ユースソーシャルワーカーと連携し、高校中退予防と卒業後の自立を支援
- ⑥ 相談員が家庭訪問、家庭全体を支援(対象者数見込20人)



★ 通所交通費【420千円】


担当課係
①くらしとしごとの相談センター 生活相談係
②くらしとしごとの相談センター 就労支援担当
③くらしとしごとの相談センター 子どもの学習支援係

問合せ先(直通)

①3880-6219
②6806-4431
③3880-5706

視点: 暮らし

《 》は、3年度の当初予算額

事業名: 健康あだち21推進事業(糖尿病対策)	予算額	37,557 《30,926》 千円	
住んでいるだけで、 自ずと健康になれるまち 	財源内訳	国の支出	1,999 千円
		都の支出	2,807 千円
		区の支出	32,751 千円
		その他の支出	0 千円

【事業の目的・概要】

- ◆ 区民の健康寿命の延伸を目指し、糖尿病対策を実施します。
- ◆ 新たな対策として、推定野菜摂取量測定器の導入や20歳対象の食習慣調査の実施等野菜摂取頻度の少ない若い世代に向けた事業を展開します。
- ◆ 健康行動への動機づけ(気づき)を促し、自ずと健康行動を実践できる環境を整えます。

① 野菜を食べやすい環境づくり

6,112千円 《5,221千円》

カラダの状態やリスクについて

気づき を促す

自ずと健康行動を実践できる **環境を整える**

- ◆ **推定野菜摂取量測定器の導入** 【627千円】
野菜摂取量を見える化し、動機づけを図る。
2,700人(目標)
(1)40歳前の健康づくり健診
(2)食育月間等イベント
(3)元気な職場づくり応援事業
- ◆ **ベジタライフ協力店** 【732千円】
掲示物点検・更新委託 190店舗
イメージアップを図るとともに
日常的にヘルシーメニューが
摂りやすい環境を整える。
- ◆ **食習慣調査の実施**
(1)20歳対象の食習慣調査・啓発 【481千円】
野菜摂取頻度が最も低い20歳に
向けた食習慣調査を実施し
啓発を強化する。180人(目標)
(2)区全体の食習慣調査 【1,724千円】
対象 1,000件
- ◆ **ベジタライフの普及啓発** 【2,548千円】
ステッカーやのぼり旗等を活用し、飲食店
に限らず、民間企業や信用金庫等とも
連携し、啓発を行う。

② 子ども・家庭の好ましい生活習慣の定着

3,069千円 《2,727千円》

- ◆ **糖尿病月間や乳幼児健診等で
ヘモグロビンA1c簡易血糖測定の実施**
【2,468千円】 900人(目標)
- ◆ **糖尿病予防講座等の実施**
【513千円】 250人(目標)
- ◆ **幼稚園、保育園、小中学校等での
ベジタライフの啓発** 【88千円】
ベジタ啓発テキストの作成
40歳前健診や栄養教室等で使用
実施 700回(目標)



▲ 11月糖尿病月間
ポスター

③ 重症化予防

28,376千円 《22,978千円》

- ◆ **糖尿病・成人眼科健診の実施** 【27,701千円】
糖尿病網膜症等の眼科疾患を早期に発見し
病気の進行を予防 実施予定人数:3,800人
- ◆ **40歳前健診で要指導・要医療判定者に対する
個別の保健・栄養指導の実施** 【130千円】
- ◆ **三師会連携事業** 【431千円】
薬剤師会による重症化予防フォロー事業
連携マニュアルの作成
- ◆ **糖尿病対策戦略会議等の実施** 【114千円】
学識経験者を交え、糖尿病対策の分析と
今後の方針を検討

担当課係 ①こころとからだの健康づくり課 健康づくり係
②データヘルス推進課 健診事業係

問合せ先 (直通)

① 3 8 8 0 - 5 4 3 3
② 3 8 8 0 - 5 1 2 1

視点: まち

《 》は、3年度の当初予算額

事業名: 環境保全普及啓発事業／環境学習推進事業 (自然環境・生物多様性の理解促進)	予算額		20,935 《11,271》千円
	財源内訳	国の支出	0千円
		都の支出	1,831千円
		区の支出	18,854千円
		あだち子どもの未来 応援基金繰入金	250千円

「ひと」と「自然」「生きもの」との 関わりを学び、理解を深める

【事業の目的・概要】

- ◆自然体験や生きものとのふれあいを通じて、ひとの暮らしが多様な生きものとの支え合いにより成り立っていることを知り、自然環境の大切さを学びます。
- ◆区内公園、友好自治体などの自然を活用した体験型事業を展開します。

NEW 1 「あだち生きもの図鑑をつくろう！」 3,712千円《新規》



生きもの名前をAIで判定！

スマートフォンアプリを活用した区民参加型の大規模生きもの調査を実施します。結果は広く区民の皆さんに周知します。

【期間】春・夏に約1か月実施
【目標】投稿者数 約350人



—みんなで見つけた生きものたち—

絶滅危惧種

トウキョウダルマガエル



外来種

ハクビシン



2 区民参加型生きもの調査・野鳥観察会・自然観察会 5,720千円《5,500千円》

区内都立公園、荒川河川敷などの自然を活用して様々な体験活動を行います。【定員】各15~20人

区立公園での生きもの調査



自然観察会 荒川ボートクルーズ



3 あだち自然体験デー 4,345千円《4,345千円》 4 環境学習ツアー 2,643千円《718千円》

新田わくわく水辺広場で荒川の自然・生きものとのふれあい、環境について学べる体験を実施します。

友好自治体等で、大自然ならではの体験を実施します。
(1) 鹿沼市(日帰り)
(2) 山ノ内町・魚沼市(1泊2日) 【定員】各45人

5 野鳥生息調査 852千円《709千円》 6 河川生物(魚類等)調査 3,663千円《隔年》

野鳥モニターによる野鳥生息調査を行います。野鳥の減少が続いているのか見守ります。



区内の河川に生息する魚類等調査を行い、経年変化を見ていきます。外来種の増加について注視しています。



担当課係	①環境政策課 環境事業係 ②環境政策課 環境学習係	問合せ先 (直通)	3 8 8 0 - 5 8 6 0 3 8 8 0 - 6 2 6 3
------	------------------------------	-----------	--

視点： まち

《 》は、3年度の当初予算額

事業名： 建築物耐震化促進事業／老朽家屋対策事業(震災や火災などに強いまちづくりの推進) 建築物等の倒壊から 区民の生命・財産を守る	予算額 487,959 千円 《486,553》	
	財源内訳	国の支出 102,010 千円
		都の支出 57,600 千円
		区の支出 328,349 千円
		その他の支出 0 千円

【事業の目的・概要】

- ◆大地震時の建築物等の倒壊から区民の生命・財産を守るため耐震化を促進します。
- ◆木造住宅密集地域における無接道家屋の建替えを促進します。
- ◆防火及び防犯上の課題を解消するため老朽危険家屋の是正に努めます。

1 建築物耐震化促進事業 478,759千円 《480,553千円》

耐震化への取り組みが、安全なまちをつくります。

令和2年度時点の「住宅の耐震化率91.4%」
令和7年度までに95%を目指します。

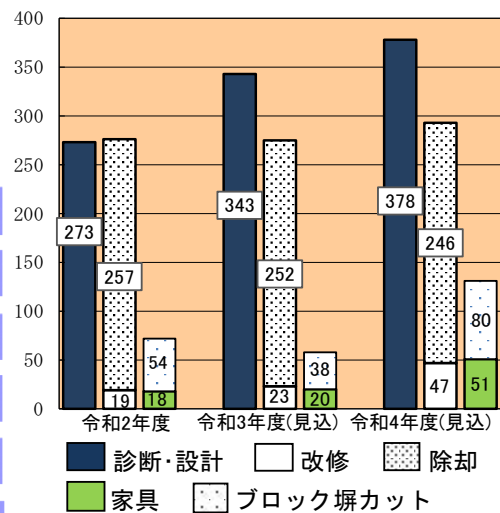
(1) 建物等に関する助成 ※()内は令和3年度見込件数

- ① 耐震診断・改修設計助成 378件(343件) 75,500千円
- ② 耐震改修工事助成 47件(23件) 193,000千円
- ③ 解体除却工事助成 246件(252件) 189,000千円
- ④ 家具転倒防止等工事助成 51件(20件) 2,800千円
- ⑤ ブロック塀等カット助成 80件(38件) 5,760千円

(2) その他 ① 普及啓発活動費用等 12,699千円

建築物等耐震アドバイザー派遣等

耐震助成件数の推移



2 老朽家屋対策事業 9,200千円 《6,000千円》

- ◆平成29年度の老朽家屋調査において老朽家屋は、1,225件存在しましたが、令和2年度には979件に減少しました(内訳：特に危険13件、危険な老朽家屋104件、その他の老朽家屋862件)。
- ◆今後も特に危険度の高い建物を重点に、老朽家屋の適正な管理について指導・勧告を行います。
- ◆特に危険な老朽家屋に対して解体工事助成制度を活用して、危険是正を促していきます。

(1) 老朽家屋対策事業

- ① 解体工事助成 5件 3,000千円
- ② 老朽危険建築物緊急工事費等 3,000千円

(2) 通路に関する助成

- ① 通路始端部等拡幅奨励金等 2件(0件) 2,000千円
- ② 緊急避難路整備助成 3件(0件) 900千円
- ③ 無接道家屋建替測量調査助成 2件(0件) 300千円

担当課係	①耐震化促進事業：建築安全課建築防災係 (建築防災課耐震化推進係) ②老朽家屋対策事業：建築安全課建築安全係 (開発指導課建築監察係)	問合せ先(直通)	①3880-5317 ②3880-6497
------	--	----------	--------------------------

※ 令和4年度に組織変更を予定する所属は、新所属名を「担当課係」欄に()書きで表記しています。

視点: まち

《 》は、3年度の当初予算額

事業名: 密集市街地整備事業／都市防災不燃化促進事業／ 細街路整備事業(震災や火災などに強いまちづくりの推進)	予算額	1,619,446 《1,626,855》千円	
	財源内訳	国の支出	297,640 千円
		都の支出	417,361 千円
		区の支出	904,445 千円
		その他の支出	0 千円

災害に強いまちを目指して 木造住宅密集地域の改善へ

【事業の目的・概要】

- ◆ スムーズに避難できる道路、避難スペースになる公園を整備し、災害に備えます。
- ◆ 古い建物を解体し、燃えにくい建物に建替える費用を助成します。
- ◆ 狭い道路を広げて、災害時における避難路を確保し、消防活動の円滑化を図ります。

1 密集市街地整備事業 1,208,566千円 《1,231,607千円》

市街地の焼失率がほぼ 0 (ゼロ) になる 不燃領域率 70% (不燃化特区内) を目指します。

**密集事業
3地区等**

防災活動の軸となる道路拡幅(用地取得173㎡、整備工事111㎡)や公園整備(用地取得179㎡)を進めます。
648,402千円 《614,443千円》

- ★道路・公園の用地取得・整備工事 605,410千円
- ★整備計画推進業務委託等 42,992千円

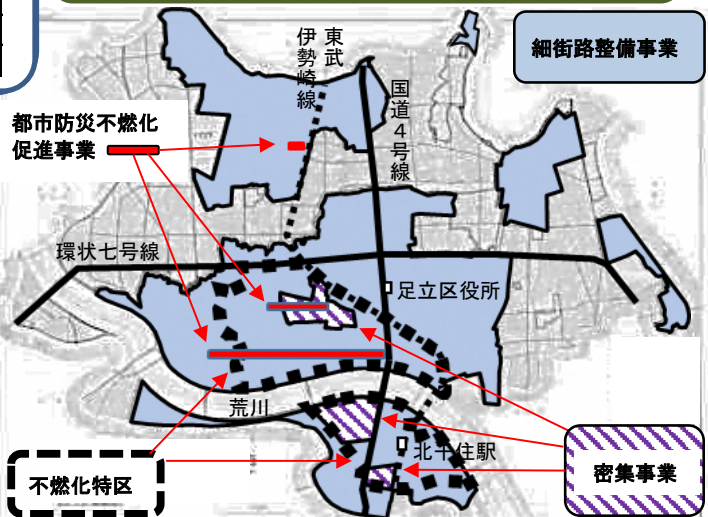
密集事業実施地区 (事業期間)	不燃領域率(%)	
	導入当初	R2末
西新井駅西口周辺(H11~R7)	39.6	55.6
千住仲町地区(H20~R4)	46.0	59.2
千住西地区(R1~R10)	53.9	57.0

不燃領域率【実績】 令和2年度末 : 62.2%
【目標】 令和4年度 : 65%
令和9年度 : 70%

不燃化特区

古い建物を解体する方、燃えにくい建物に建替える方に助成します。
560,164千円 《617,164千円》

- ★建築物解体・建替え助成 318棟 535,200千円
- ★普及啓発業務委託等 24,964千円



2 都市防災不燃化促進事業 38,605千円 《67,478千円》

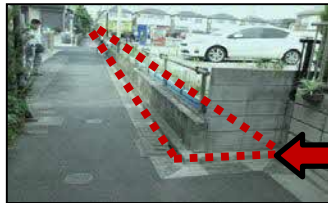
延焼遮断帯をつくるため、都市計画道路沿道で燃えにくい建物を建てる方に助成します。

- ★建築・除却助成 7棟 36,985千円
- ★調査委託等 1,620千円
- ※令和3年度予算の建築・除却助成対象は9棟

実施路線地区	補助136号線	関原・梅田地区、扇・本木地区
	補助138号線	西新井駅西口その1・2工区地区 興野・本木地区
	補助261号線	西竹の塚地区

3 細街路整備事業 372,275千円 《327,770千円》

消防活動の円滑化や避難路の確保のため、細街路の拡幅整備を進めます。



【細街路とは】
区が指定した幅員4m未満の道路
【実施例】
この部分を整備し、道を広げます。

- ★拡幅整備工事(見込1.75km) 285,200千円
- ★細街路整備助成金・奨励金 100件 86,600千円
- ★表示板作成等 475千円

	S60からR2末(36年間)の実績
整備か所	4,622か所
整備済延長	77.68km
進捗率	34.85%

※区内全域の細街路指定路線が対象
(片側換算計222.88km)

担当課係	①密集市街地整備事業: 密集地域整備課 地域整備係 ②不燃化特区・不燃化促進事業: 密集地域整備課 不燃化特区推進係 ③細街路整備事業: 開発指導課 細街路係 (①~③: 建築防災課に統合)	問合せ先(直通)	①3880-5181、5187 ②3880-6269 ③3880-5286
------	--	----------	---

※ 令和4年度に組織変更を予定する所属は、新所属名を「担当課係」欄に()書きで表記しています。

視点: まち

《 》は、3年度の当初予算額

事業名: 道路の新設事業(都市計画道路等の新設事業)／ 道路の改良事業	予算額	6,217,957 《2,331,528》 千円	
	財源内訳	国の支出	1,705,970 千円
		都の支出	332,162 千円
		区の支出	1,919,675 千円
	公共施設建設資金 積立基金繰入金等	2,260,150 千円	

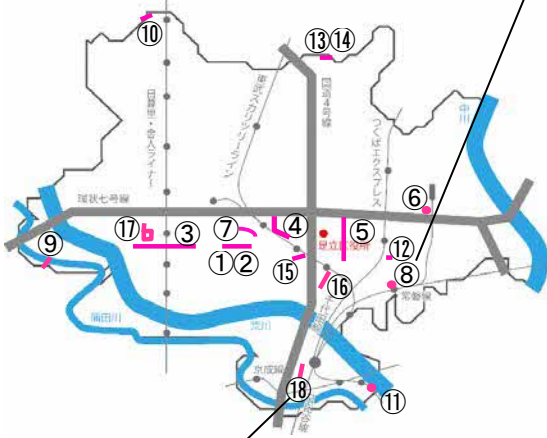
安全で住みよいまちを目指して 「道路」や「橋」を整備します



【事業の目的・概要】

- ◆ **道路新設**
安全で便利な駅周辺の交通環境の確保を目指して、綾瀬駅前交通広場は用地取得を進め、北綾瀬駅前交通広場は整備工事に着手します。
- ◆ **道路改良・橋梁整備**
老朽化が進む橋梁の架替えを計画的に進めるほか、足立区無電柱化推進計画に基づき、対象路線を整備し、安全な歩行空間の確保や良好な都市景観の創出に取り組みます。

⑧綾瀬駅前交通広場整備事業



⑩千住一丁目地区無電柱化事業



1 道路新設 5,401,005千円《1,136,559千円》

- 補助第138号線**
- ①その2工区(関原三丁目)電線共同溝工事等 205,000千円
 - ②その3工区(梅田五丁目)道路整備に伴う償還金(H25～R14) 160,053千円
 - ③江北・興野地区(江北四丁目～西新井本町四丁目)基本設計委託、用地測量委託(江北地区のみ) 31,500千円
- 補助第255号線**
- ④ 基本設計・用地測量(梅島三丁目) 25,500千円
- 補助第256号線**
- ⑤中央本町三丁目～青井六丁目用地・補償費等 1,162,552千円
- 区画街路第15号線**
- ⑥北綾瀬駅前交通広場整備工事等 370,400千円
- 主要区画道路②Ⅱ区間**
- ⑦西新井栄町一丁目 用地・補償費 18,000千円
- 駅前交通広場**
- ⑧綾瀬駅前交通広場整備事業 用地・補償費等 3,400,000千円
- その他**
- ★都市計画道路用地管理工事等 28,000千円

2 道路改良・橋梁整備 816,952千円《1,194,969千円》

- 橋梁整備**
- ⑨新田橋架替え事業 委託負担金 7,000千円
 - ⑩一本橋架替え事業 迂回路整備工事等 16,000千円
 - ⑪堀切駅跨線人道橋架替え事業 基本設計委託 19,600千円
 - ⑫五兵衛橋架替え事業 事業用地・補償費 120,000千円
- 道路整備**
- ⑬文教大学開学に伴う街路灯設置工事 40,000千円
 - ⑭文教大学北側道路改良工事 70,000千円
 - ⑮梅島一丁目道路改良その4工事 22,000千円
- 無電柱化事業**
- ⑯五反野駅前通り 1工区 約210m／2工区 約210m
地下埋設物支障移設、電線共同溝詳細設計 44,000千円
 - ⑰江北地区 1-2工区 約130m／1-3工区 約200m
江北小学校前無電柱化工事、引込管路工事等 164,000千円
 - ⑱千住一丁目地区 約170m
引込連系管路工事 120,000千円
- その他**
- ◆地下道等点検業務委託ほか5件 119,452千円
 - ★橋梁補修設計及び定期点検等 74,900千円

担当課係	①～⑫★ 街路橋りょう課 事業計画係 (道路整備課事業計画係)	問合せ先 (直通)	①～⑫★ 3 8 8 0 - 5 9 2 1
	⑬ 防犯設備課 監察係 (安全設備課設備管理係)		⑬ 3 8 8 0 - 5 2 6 5
	⑭～⑱◆ 工事課 工務係 (道路整備課事業計画係)		⑭～⑱◆ 3 8 8 0 - 5 0 0 8

※ 令和4年度に組織変更を予定する所属は、新所属名を「担当課係」欄に()書きで表記しています。

視点: まち

《 》は、3年度の当初予算額

事業名: 鉄道立体化の促進事業		予算額	4,577,410 《6,926,610》千円
		財源内訳	
		国の支出	2,282,500 千円
		都の支出	1,112,279 千円
		区の支出	4,500 千円
		鉄道立体化基金繰入金等	1,178,131 千円

【事業の目的・概要】

- ◆竹ノ塚駅付近の鉄道高架化により、令和4年3月に2か所の踏切が解消し、交通の安全性・利便性が高まりました。今後は、駅東西のまちのにぎわいの創出を目指します。
- ◆令和4年度は、踏切除却後の赤山街道等の道路整備、仮設ホーム撤去、列車折り返し機能である引上線の高架橋工事等を行い、令和5年度末の高架化事業完了を目指します。
- ◆区画街路第14号線では、事業用地の取得を進めるとともに、令和3年度より開始した電線類の地中化工事を引き続き行います。
- ◆地下鉄8号線区内延伸実現に向け、国の答申に示された課題に対する検討を進めます。

1 竹ノ塚駅付近鉄道の高架化 4,572,910千円 《6,922,110千円》

- (1) 鉄道関連事業 4,474,200千円 《5,943,900千円》
・ 引上線高架橋工事、交差道路整備など
- (2) まちづくり関連事業 89,820千円 《176,840千円》
・ 区画街路第14号線の電線共同溝工事負担金など
- (3) 用地購入・補償関連事業 8,890千円 《801,370千円》
・ 区画街路第14号線用地費、家屋補償など



引上線高架橋工事 《令和4年度》

工事状況写真(谷塚方向へ撮影)

2 地下鉄8号線の整備促進 4,500千円 《4,500千円》

- (1) 地下鉄8号線の整備促進事業 4,500千円 《4,500千円》
・ 「事業採算性」「沿線自治体等との協調」等の課題解決策を検討するための調査委託

担当課係	竹の塚整備推進課 整備推進係 (鉄道関連事業課 整備推進係)	問合せ先 (直通)	3880-5937
------	-----------------------------------	-----------	-----------

※ 令和4年度に組織変更を予定する所属は、新所属名を「担当課係」欄に()書きで表記しています。

視点：行財政

《 》は、3年度の当初予算額

事業名：町会・自治会、NPOの活性化支援事業	予算額	209,476 《199,799》千円
	財源内訳	
	国の支出	0千円
	都の支出	0千円
	区の支出	204,476千円
	自治総合センター コミュニティ助成等	5,000千円

事業の
目的・概要

◆地域コミュニティの活性化および地域公益活動促進のため、町会・自治会・NPOを支援します！



“町会・自治会”の活性化支援

1 運営助成

◆協働・協創パートナーである町会・自治会の運営費を助成します！

- (1) 単一町会・自治会 (432団体)
90,630千円《89,310千円》
- (2) 地区町会・自治会連合会 (25団体)
7,500千円《7,500千円》
- (3) 足立区町会・自治会連合会
2,200千円《2,200千円》

3 事業に対する助成

◆町会・自治会の新たな取組みに対して助成します！
(例：水害時避難リーフレット作成)

地域活性化事業助成
3,000千円《3,000千円》

2 環境整備のための助成

◆地域活動のための環境整備に対して助成します！

- (1) 自主防災倉庫設置費用助成
2,400千円《2,400千円》
- (2) 掲示板設置費用助成
3,000千円《3,000千円》
- (3) 活性化用物品購入助成
※ テントやジャンパーなど、地域活動で使用する物品の購入経費の助成
5,000千円《1,000千円》
- (4) 会館整備事業助成等
30,600千円《30,600千円》
- (5) 自治総合センターコミュニティ助成
5,000千円《500千円》



4 加入促進支援

◆チラシ等の作成で加入促進活動を支援します！
1,340千円《1,482千円》



“NPO”の活性化支援

1 公益活動げんき応援事業助成金

◆助成金でNPO活動を支援します！
11,085千円《11,086千円》

- (1) げんき応援コース (29件)【上限10万円】
※ 団体の新規事業への助成
- (2) ステップアップコース (6件)【上限60万円】
※ 団体の活動発展のための助成



NEW!

- (1) 課題解決コース (5件)【上限30万円】
※ 区が提示する課題に取り組む事業への助成
- (2) 協働・協創推進コース (1件)【上限100万円】
※ 複数の団体が協働で取り組む事業への助成

2 NPO活動支援センター運営事業

◆センターがNPO活動を支援します！
47,721千円《47,721千円》

- (1) 運営委託料 47,521千円
- (2) 消耗品費 200千円

NPO体験講座、団体運営支援講座、NPO相談、啓発イベント「NPOフェスティバル」等を実施。また、フードドライブ等の寄贈食品を、子ども食堂・フードパントリーへ提供しています。



担当課係 ①地域調整課 地域調整係
②協働・協創推進課 区民協働推進係
(協働・協創推進課 協働・協創担当)

問合せ先 (直通)

① 3880-5864
② 3880-5020

※ 令和4年度に組織変更を予定する所属は、新所属名を「担当課係」欄に()書きで表記しています。

視点：行財政

《 》は、3年度の当初予算額

事業名：シティプロモーション事業	予算額	36,116 《22,560》千円
区制100周年に向けて。 さらに誇れるあだちへ 事業の目的・概要 足立区の魅力を発掘・磨き・創造するとともに、戦略的に発信し、足立区を自慢できる、誇れるまちへと進化させていく。	財源内訳	
	国の支出	0千円
	都の支出	0千円
	区の支出	36,116千円
	その他の支出	0千円

1st ステージ 区内・区民へ向けた足立区独自のインナープロモーションで誇りUP！

NEW 2nd

ステージ!!

13,906千円《0円》

展開

区外からのマイナスイメージを払しょくするシティプロモーションを

区内・区外で
プラスプロモーション
を行います！

区外からの評価を高め、
区民の誇りをさらに
高めていきます！！

区外 に向けた
シティプロモーション
戦略を構築！

11,000千円

区外 在住者に足立の
イメージ調査・分析
で効果測定！

1,850千円

区外へ 区の情報
Web媒体等を活用して
戦略的に拡散！

1,056千円

区内に向けたシティプロモーションも強化！

1 情報発信力を UP

7,210千円《7,560千円》

■ 職員の「区民に伝わる情報発信力」を磨き、魅力を高める
研修の講師報償費・広報物の印刷経費など
3,260千円《3,260千円》

目標

広報物制作サポート 400件程度
(令和3年度末見込み約400件)
ワークショップ参加者 120人程度
(令和3年度末見込み約120人)

■ 外国人に向けてSNSや広報物で情報発信を進める
翻訳・通訳業務者の派遣費用
3,950千円《4,300千円》

2 アートの力で UP

負担金
15,000千円《15,000千円》

区民参加型のアートプロジェクト「音まち千住の縁」で、人と人、人と場所、人とアートをつなぎ、新たな魅力と価値を生み出す



▶ 文化サロン「仲町の家」。アートでつながる場、区内外のアーティストが活躍できる場として活用

3 多様な主体とのつながりづくりで UP

0円《0円》

大型商業施設や鉄道事業者、区内企業・団体とのつながりで、まちの魅力を高める



▲ 区内企業との連携企画を開催
「あだち菓子博2021 inアリオ西新井」

担当課係 シティプロモーション課 プロモーション係

問合せ先 (直通)

3880-5803

視点：行財政

《 》は、3年度の当初予算額

事業名： 納税事務・収納対策事務ほか8事業 (4公金収納金の収納率向上対策(税・保険料))	予算額	56,694 千円 《56,350》千円	
	財源内訳	国の支出	0 千円
		都の支出	55,526 千円
		区の支出	1,168 千円
		その他の支出	0 千円

収納率のさらなる向上へ

**自主財源を確保し、
区民負担の公平性を担保します。**

【事業の目的・概要】

財源の確保と負担の公平性のため、以下の取り組みを進めます。

- ◆資力を有する滞納者には適切に差押えを実施するなど、滞納整理を進め、滞納額の圧縮を図ります。
- ◆4公金の納付方法にキャッシュレス決済を導入し、より納付しやすい環境の整備に努めます。
- ◆引き続き納付勧奨業務に取り組み、自主納付の促進を図ります。

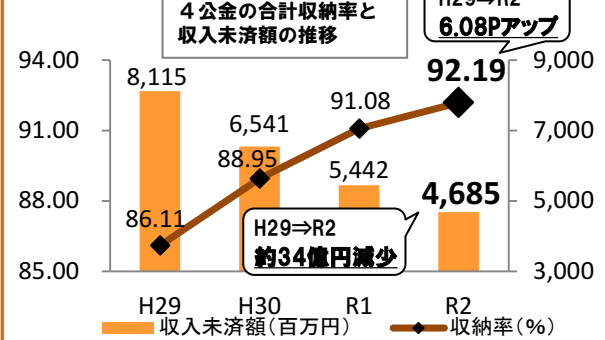
令和2年度収納率実績

- 特別区民税……………96.59%(前年比+0.39P)
23区中20位(1ランクアップ) 伸び率3位
- 国民健康保険料……………77.33%(前年比+1.34P)
23区中12位(1ランクアップ) 伸び率8位
- 後期高齢者医療保険料…98.41%(前年比+0.62P)
23区中10位(3ランクアップ) 伸び率5位
- 介護保険料……………95.50%(前年比+0.95P)
23区中19位(3ランクアップ) 伸び率2位

新型コロナウイルスの影響等により納付にお困りの方に対しては、実情に応じた柔軟な対応を行いながら、引き続き収納率の向上に努めていきます。

滞納整理を進めた結果、収入未済額※が減少し、収納率が向上しています。

※収入すべき金額のうち、その年度内に収入できなかった金額。生活困窮等により、収入することができなかった案件が多くを占めています。



1 納付しやすい環境整備

キャッシュレス決済 (PayPay) の導入

新規

4公金の納付に、スマートフォンのPayPayのアプリケーションを利用した納付方法を導入し、利便性の向上を図ります。

【開始予定時期】 令和4年4月

納付書のバーコードをスマホで読み取って決済。
ご自宅・外出先から簡単・便利に納付できます。



2 自主納付の促進

足立区納付案内センターでの
電話・訪問による納付勧奨
54,186千円《53,768千円》

民間事業者への納付勧奨業務の委託を継続し、自主納付の促進や、口座振替の推進を図ります。

【対象収納金】 特別区民税等11債権

【令和4年度目標】

- ・催告(電話+訪問)件数: **10万4千件**
(※令和2年度実績: 4万5千件)
- ・納付額: **2億8千万円**
(※令和2年度実績: 1億5千万円)

※令和2年度は新型コロナウイルスの影響により実績が減少。

3 期限内納付の促進

バス車内におけるPR放送
480千円《495千円》

区内バス路線において、期限内納付に関するPR放送を実施します。

4 その他債権処理の促進

特別収納対策課による
相談・支援

特別収納対策課において、区が所有する債権に関する相談・支援を行い、各課における債権処理の促進を図ります。

担当課係	納税課 納税計画係	問合せ先 (直通)	3880-5850
------	-----------	-----------	-----------

視点: その他

《 》は、3年度の当初予算額

事業名: 動物愛護衛生事業 飼い主のいない動物を増やさず 動物と共生する地域活動を推進!	予算額	29,504 《15,583》 千円	
	財源内訳	国の支出	0 千円
		都の支出	13,343 千円
		区の支出	16,161 千円
		その他の支出	0 千円

【事業の目的・概要】

- ◆ 飼い主のいない猫(野良猫)の鳴き声や排泄行為による苦情や相談が多く寄せられています。野良猫が増えないよう3つのポイントに取り組みます。
 - ① 遺棄させない … 相談支援窓口をNPO法人に委託して開設します。
 - ② 出産させない … 不妊去勢手術費に移送費分を増額し助成します。
 - ③ 地域で共生できる環境をつくる … 地域での猫見守りサポーター活動を支援します。



担当課係	生活衛生課 庶務係	問合せ先(直通)	3880-5375
------	-----------	----------	-----------

視点: その他

《 》は、3年度の当初予算額

事業名: 障がい者スポーツ普及事業/芸術鑑賞体験事業		予算額	118,617 千円 《12,044》
体 験	きっと君の“心” に残る体験!	財源内訳	
		国の支出	0 千円
		都の支出	0 千円
		区の支出	118,617 千円
		その他の支出	0 千円

事業の目的・概要

- ◆オリパラレガシーの確実な定着と深化のため、今まで以上に障がいのある方の運動・スポーツ体験機会やメニューを増やす!
- ◆コロナ感染拡大により体験機会が減少している小学生の豊かな心を育むため、良質な芸術鑑賞の機会を提供する!

4 質の高い教育をみんなに
3 すべての人に健康と福祉を
17 パートナリシップで目標を達成しよう

障がい者スポーツ普及事業【20,761千円】

NEW スペシャルライフコートフェスティバル

【予算】 20,761千円

- ①パラスポーツキックオフイベント 7,024千円
- ②スペシャルライフコート活用費 9,794千円
- ③パラスポーツ参加啓発事業費 3,500千円
- ④あだちスポーツコンシェルジュ運営費 443千円

【開催日】 令和4年4月下旬実施予定
【対象】 障がいのある方とその家族、関係者
【予定プログラム】

- ・スポーツに触れてみよう!
- ・みんなでダンス!
- ・障がい者サッカーを楽しもう!
- ・ステージで発表しよう!
- ・チームライフ体験 etc.

相談

➔

体験

- ・スポーツコンシェルジュへの相談
- ・障がい者運動教室開催(個人向け) **NEW**
- ・ " (事業者向け) **拡充**
- <個人向け教室は6月スタート>

↓

【活動発表】

運動教室参加者による大規模会場での試合観戦・競技体験・活動発表を実施予定

芸術鑑賞体験事業【97,856千円】

【鑑賞内容】

劇団四季

(仮)劇団四季

- ・『ライオンキング』 令和4年7月から令和5年2月
- ・『美女と野獣』 令和4年11月から12月

※いずれも平日公演

【対象】

- ・区立小学校の全小学5年生が対象
- ・5,000人を想定
- ・チケット代11,071円(1人平均)

NEW

【予算】 97,856千円

- ①チケット代 55,355千円
- ②バス手配関係費 23,881千円
- ③管理運営費等 8,620千円
- ④その他調整費 10,000千円

担当課係	①地域文化課 調整係 ②スポーツ振興課 振興係 ③スポーツ振興課 スポーツコンシェルジュ担当	問合せ先 (直通)	① 3 8 8 0 - 5 9 8 5 ② 3 8 8 0 - 5 8 2 6 ③ 3 8 8 0 - 6 2 0 5
------	--	-----------	---

6 区制90周年 各部実施事業一覧(記念事業)

【区制90周年記念事業のコンセプト】

- ① コロナ禍で疲弊した期間が続く中、区民に元気や活力を感じてもらえるような事業 **《支える》**
- ② 区制100周年に向けたさらなる飛躍へのターニングポイントとなるような事業 **《未来へ繋ぐ》**

《①支える》

NO.	担当部	事業名	事業内容	予算額 (千円)
区内経済に活力を！				
1	産業経済部	㊟レシートde90周年事業	区内消費喚起と消費者支援策として、区内登録店舗での買い物によるレシートを集めた応募者へ区内共通商品券による還元を実施。	49,915
2	産業経済部	商連プレミアム商品券事業	例年実施している商店街振興組合連合会の商品券事業。プレミアム率は通常10%のところ20%に設定。紙券に加えてデジタル券も発行。	100,000
3	産業経済部	㊟キャッシュレス還元祭de90周年事業	コロナ禍で落ち込んだ区内消費喚起とキャッシュレス決済促進のため、還元率20%のキャッシュレス決済事業を実施。	885,050
区民に元気と笑顔を！				
4	産業経済部	足立の花火	打上数の増(2,000発増発)、90周年記念の演出追加。	146,380
5	産業経済部	友好自治体提携40周年・30周年記念交流バスツアー促進事業	提携40周年・30周年の節目を迎える3友好自治体への理解を深め、今後の友好関係をさらに発展させていくため、周年記念交流バスツアー促進事業を実施する。	4,050

《②未来へ繋ぐ》

NO.	担当部	事業名	事業内容	予算額 (千円)
あだちの魅力を未来へ繋ぎ、高める				
1	政策経営部	足立区外へ向けたシティプロモーション	区外からの評価を高めるため、区内外へのヒアリング調査、イメージ分析などを実施し、民間のノウハウを取り入れた広報・メディア戦略を構築する。	11,000
2	地域のちから推進部	文化遺産調査特別展	区制80周年から本格化した区の文化遺産調査の集大成として、足立の美術史の根幹となる琳派作品を中心にベストセレクション展を開催する。 ①レセプション(内覧会) 資料所蔵者等関係者のための内覧会を実施する。 ②電子展覧会 電子展覧会特設ページを設け、バーチャル空間を移動しながら展示物を鑑賞できるバーチャルミュージアム(高精細画像を搭載)及び360度視点の動画で博物館見学を疑似体験できるバーチャル見学を実施する。 ③ミュージアムガイド 来館者のスマートフォンを活用し、展示作品を紹介する音声ガイドサービス(QRコードから音声ガイド特設ガイドに接続するタイプ)を導入する。	4,400
		文化遺産調査漫画「ビビビ美アダチ」書籍刊行	令和3年度から郷土博物館ホームページや公式Twitterで発信している4コマ漫画を1冊の本にまとめ刊行する。	2,145
3	衛生部	あだちの「おいしい給食」プロジェクト 食育月間	例年実施している食育月間を「おいしい給食」事業と連携し実施。 ①ベジタベ給食の料理講座(地域学習センター、ギャラクティで実施) ②給食メニューの商品化(セブンイレブン・バジカハラ伊勢店等) ③プレゼント企画	1,196
	学校運営部	給食メニューコンクール	例年実施している給食メニューコンクールのテーマを「(仮)区制90周年お祝いメニュー」として実施する。 ①夏休みを利用してメニューを募集 ②10月頃に審査、各賞決定 ③区長賞メニューを1月に全校の給食で提供	2,343
		給食体験	区内主要駅拠点の学校(3校)にて試食を中心とした給食体験を実施する。	924
		おいしい給食フェア	大型商業施設にて、給食今昔パネル、給食サンプルの展示など。	1,000
	子ども家庭部	おいしい給食シンポジウム	区内施設(ホール)を利用し、著名人を招き、給食に携わる関係者向けのシンポジウムを開催する。	500
子ども家庭部	足立区90歳おめでとう給食「園児が選ぶ！我が園のおいしい給食」	10月(予定)に区制90周年お祝い給食を実施する。 お祝い給食(昼食・間食)の献立は、各園の園児がこれまでの給食の中から選ぶ。給食のレシピは、ホームページ・SNSで公表する。	0	

Ⅱ-6 区制90周年 各部実施事業一覧(記念事業)

NO.	担当部	事業名	事業内容	予算額 (千円)
心の豊かさを未来へ繋ぐ(文化・読書・スポーツ)				
4	地域のちから推進部	芸術鑑賞体験事業	子どもたちに良質な文化芸術に触れる企画を提供し、豊かな心を育むことを目的として、芸術鑑賞体験事業を実施。 ①劇団四季ミュージカル「ライオンキング」「美女と野獣」 ②区立小学校の全小学5年生(約5,000人)が5日間で鑑賞する ③バス借り上げ及び運営調整を委託	97,856
5	地域のちから推進部	あだち電子図書館利用登録キャンペーン	小学校でのタブレット導入を好機ととらえ、学校と連携しながら子どもへのPRを行い、利用1万人増を目指す。 対象期間中に、電子図書館の利用登録をした方に、記念品(タッチペンなど)を配付する。	2,270
		子どもへの読書活動推進キャンペーン	子どもの読書習慣の定着を図り、区内図書館の貸出利用1万人増を目指す。 ①読書週間イベント 「こどもの読書週間」に合わせて、図書館でイベントを実施する。 例) おすすめ本の紹介企画やブックラリーなどのイベント参加者にブックカバーを配付。本を楽しむきっかけを提供し、読書習慣につなげる。 ②あだちはじめてえほん事業 3～4か月児健診での絵本配付時に、図書館の貸出カードを配付し、乳幼児期からの本に親しむことを促す(3,000人に配付予定)。また、貸出カードの配付に合わせて、電子図書館や3分野連携事業のPRも行う。	1,450
		図書館×音楽、図書館×芸術	中央図書館を会場にしたコンサートや、シアター1010で演劇と本を組み合わせたイベントを実施する。図書館と他の分野が連携することにより、一方の分野をきっかけに、もう一方の分野に親しむ機会を提供する。	27
		琳派や足立の歴史にまつわる本の特集展示	郷土博物館の琳派関連企画と連携した展示を区内図書館15館で行う。身近な場所で区の文化芸術に触れてもらい、地域愛を持ってもらうことにつなげる。 ①夏休みに調べ学習に取り組む子育て世代をターゲットとして、郷土博物館につながる本(図録を含む)の展示を行い、郷土博物館の利用につなげる。 ②電子展覧会や企画展に合わせて、図書館で特集展示を実施する。また、QRコードを活用したデジタルコンテンツの誘導や、収蔵品の資料データを活用したブックカバーの配布等により、区の文化芸術に触れる機会へとつなげる。	500
6	地域のちから推進部	障がい者スポーツ普及事業	オランダ連携で取組んできたスポーツをツールとした共生社会の構築を引続き注力していく。スペシャルライフコートを活用した体験会及び教室の開催回数を増やし、あだちスポーツコンシェルジュの相談・情報発信を通じ、障がい者がスポーツに触れる機会をさらに提供していく。令和4年4月には、キックオフイベントとして「スペシャルライフコートフェスティバル」を実施する。	20,761
それぞれの想いを未来へ繋ぐ				
7	政策経営部	10年後の私への手紙	10年後の自分にあてた手紙を書いてもらい、区が保管。区制100周年の時に応募時の住所に郵送する。	0
8	総務部	区制90周年記念特別表彰(区政功労)	「区制90周年記念特別表彰」表彰式を「令和4年度足立区功労者表彰」とあわせて実施する。 ①今年度末に各部に推薦依頼 ②7月頃に審査会実施 ③8月頃受賞者あて表彰式の案内状発送 ④10月1日(土)表彰式	5,731
計				1,337,498

7 令和4年度 主な新規事業一覧表

担当	No.	事業名(事項名)	内容	新規部分の 予算額 (千円)
政策経営部	1	I C T戦略推進事務	オンライン申請に伴う決済及び窓口キャッシュレス決済手数料、データ利活用等の推進	6,736
	2	政策一般管理事務/政策一般管理事務 (S D G s 関連事業委託)	職員研修及び関連事業委託(区制100周年に向けて)	4,537
	3	子どもの貧困対策・若年者支援事業 (あだちっ子フードプロジェクト事業)	小・中学校の休業期間中に新型コロナウイルス感染症の影響を受け、食の確保が必要な子どもたちへの食の提供	4,220
	4	子どもの貧困対策・若年者支援事業 (若年者向け相談支援窓口委託)	精神科医や精神保健福祉士などが常駐する施設に設置する若年者向け専門相談窓口の運営委託費	20,426
	5	広報事務/「あだち広報」製作等運営事業 (あだち広報縮刷版の電子化)	昭和23年9月から平成23年3月までのあだち広報縮刷版の電子化作業委託経費	21,213
	6	政策一般管理事務/シティプロモーション事業 (足立区外へ向けたシティプロモーション支援業務委託)	区外からの評価を高めるため、区内外へのヒアリング調査、イメージ分析などを実施し、民間のノウハウを取り入れた広報・メディア戦略を構築する業務委託を実施	11,000
	7	政策一般管理事務/シティプロモーション事業 (情報発信業務委託)	区の情報をWeb媒体等を活用して戦略的に拡散する業務委託を実施	1,056
	8	政策一般管理事務/シティプロモーション事業 (足立区に対するイメージ調査・分析業務委託)	区外在住者の足立区に対するイメージについての調査・分析業務委託を実施	1,850
危機管理部	9	防災対策事業/防災会議運営事務 (震災時避難所運営手順書印刷)	令和3年度に作成した震災時避難所運営手順書の印刷実施	1,386
	10	防災対策事業/災害備蓄の管理運営事業 (避難所備蓄用エアーマットの増配備)	避難所生活が長期化した際の避難者の健康面への影響を考慮し、現行のマットからエアーマットへ入れ替えを実施(60,000個)	216,752
区民部	11	住居表示事務 (住居表示管理システム用データ作成業務委託費)	紙で管理している7,032街区分の住居表示台帳について、管理システムを新たに導入する際に必要なデータ作成業務委託の実施	12,100
	12	個人番号カード交付等事務 (カード後日郵送方式への変更に伴う経費)	カード即日交付方式から後日郵送方式への変更に伴う封筒及び保護台紙の作成、簡易書留郵便に係る経費(送付予定数:264,000件)	113,626
	13	個人番号カード交付等事務 (コールセンター及び交付受付業務委託)	コールセンター運営、交付受付及び記入補助等業務委託の実施に係る経費(場所:区役所別館3階/期間:令和4年4月1日~5年3月31日)	90,517
	14	個人番号カード交付等事務 (出張申請受付委託)	商業施設等における特設申請会場の設置・受付及び周知に係る経費(期間:令和4年7月~9月の土曜・日曜/申請見込:1日あたり200件)	18,380
	15	個人番号カード交付等事務 (東京電機大学カード臨時交付会場設置に伴う経費)	臨時交付会場設置に係る賃借料及び交付受付業務委託に係る経費(期間:令和4年7月1日~5年3月31日)	126,359
	16	国民健康保険一般事務 (マイナンバーカード取得促進)	国民健康保険加入世帯(約10万世帯)にマイナンバーカードの保険証利用に係る勧奨を行うための経費(印刷物の作成・封入封緘委託・郵送等)	53,868
	17	国民健康保険料徴収事務 (口座再振替実施)	国民健康保険料の納付の利便性向上のため、残高不足で口座引き落としが出来なかった場合、翌月に2期分をまとめて口座振替実施	315
地域のちから推進部	18	住区推進一般管理事務 (公共施設資源化物回収委託)	公共施設の資源化物回収運搬費および回収伝票作成のための印刷製本費	4,126
	19	文化芸術推進事業/芸術鑑賞体験事業	良質な文化芸術にふれる機会を提供し、豊かな心を育むことを目的として、区立小学校の全小学5年生を対象に芸術鑑賞体験事業を実施	97,856
	20	スポーツ振興事務 (パラスポーツ参加啓発事業)	東京2020大会のレガシー事業として、障がい者個人向けの運動・スポーツ教室、競技場体験を実施するための運営委託費・輸送費	3,500

担当	No.	事業名(事項名)	内容	新規部分の 予算額 (千円)
地域の ちから 推進部	21	スポーツ振興事務 (スペシャルライフコートフェスティバル)	障がいのある方のための運動・スポーツ体験のキックオフイベントの設営・運営・警備経費	7,024
	22	スポーツ振興事務 (パラスポーツシンポジウム)	シンポジウム開催のための講師謝礼	83
	23	スポーツ振興事務 (あだちウォーキングチャレンジ)	あだちウォーキングチャレンジ実施のための需用費	500
産業 経済部	24	イノベーション推進事業 (ホームページ作成補助金)	自社ホームページを持たない事業者等を対象にホームページ作成に係る経費を補助	3,000
	25	商業振興事業/商店街活動支援事業 (㊤レシートde90周年事業)	区内消費喚起と消費者支援策として、区内登録店舗での買い物によるレシートを集めた応募者へ区内共通商品券による還元を実施	44,805
	26	商業振興事業/商店街活動支援事業 (㊤キャッシュレス還元祭de90周年事業)	コロナ禍で落ち込んだ区内消費喚起とキャッシュレス決済促進のため、還元率20%のキャッシュレス決済事業を実施 (内訳) 還元額850,000千円、事務費35,050千円	885,050
福祉部	27	地域密着型サービスの整備助成事業 (高齢者施設等防災・減災対策推進事業補助金(仮称))	高齢者施設等の防災・減災対策として、国の地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金を活用した補助事業(10件)を実施	77,300
	28	社会福祉法人運営助成事業 (グループホーム事業重度加算人件費補助)	社会福祉法人または特定非営利活動法人が運営する重度身体・知的障がい者対応グループホーム事業所への人件費補助	14,688
	29	社会福祉法人運営助成事業 (放課後等デイサービス事業看護師人件費補助)	医療的ケア児等を受け入れるため、新たに看護師を配置する放課後等デイサービス事業所への人件費補助	2,400
衛生部	30	保健衛生行政の推進事務/保健衛生一般管理事務 (江北駅の副駅名称等案内サインの整備)	大学病院開設に伴う区民周知を目的とした日暮里・舎人ライナー江北駅の副名称の設定及び沿線のポスター等の設置	7,595
	31	糖尿病対策事業 (推定野菜摂取量測定器の導入)	野菜摂取量の少ない若い世代(特に20~50歳代男性)へ向けて推定野菜摂取量の見える化を図り、野菜を食べる意識づけの実施	627
	32	糖尿病対策事業 (20歳への糖尿病予防啓発及び食習慣調査)	野菜摂取頻度の年代別比較で最も低い20歳を対象に推定野菜摂取量を見える化し、啓発を強化	481
	33	健康あだち21推進事業 (健康あだち21行動計画の改定にむけた事前調査)	10年間の健康づくり活動についての区民の意識調査と学識経験者による評価、計画改定への反映	2,618
	34	妊産婦・乳幼児相談事業 (宿泊型産後ケア)	委託医療機関において、産後に家族等から十分な支援が受けられない母親の心身ケアや育児サポート等を実施(1,500泊相当、1組につき6泊7日まで)	46,507
	35	妊産婦・乳幼児相談事業 (東京都出産応援事業)	新生児一人あたり10万円分の育児用品・育児サービス等を提供する「東京都出産応援事業」の受託によるギフトカード送付(令和5年3月31日生まれまで)	2,119
	36	予防接種事業 (高齢者肺炎球菌ワクチン定期予防接種の無料化)	東京都補助事業への上乗せにより、高齢者肺炎球菌ワクチン定期予防接種費用を令和5年度まで無料化(接種率25%)	23,131
	37	診療所・薬局等の許可及び相談事業 (医療安全相談窓口業務委託)	医療に関する相談・苦情への助言および情報提供を行う医療安全相談窓口について、相談対応の質の維持・向上および安定的な窓口運営のため民間事業者へ業務を委託	7,500
	38	動物愛護衛生事業 (動物の相談支援および保護事業)	高齢や病気などでペットの飼育が困難になった区民に対し、一時保護や新たな譲渡先の相談支援窓口をNPO法人へ委託して開設	10,230
	39	動物愛護衛生事業 (動物愛護啓発業務)	一般公募によるマナー啓発用プレートの作成 (犬の散歩、飼い主のいない猫の2種類、各500部)	900
	40	感染症予防・患者医療費公費負担事業 (無症状の高齢者に対するPCR検査事業委託)	新型コロナウイルス感染症の症状がない65歳以上の区民が検査を希望する場合に、指定医療機関にて2,000円でPCR検査を実施(上半期50件) ※令和3年度は、補正予算で対応	905
41	感染症予防・患者医療費公費負担事業 (新型コロナウイルス感染症陽性者への初動対応に係るショートメッセージ配信)	新型コロナウイルス感染症の陽性者に対する、ショートメッセージを利用した初動対応に係る通信費(上半期183,000件) ※令和3年度は、予備費で対応	10,065	

Ⅱ-7 令和4年度 主な新規事業一覧表

担当	No.	事業名(事項名)	内 容	新規部分の 予算額 (千円)
衛生部	42	感染症予防・患者医療費公費負担事業 (抗体カクテル療法の治療等に伴う移送事業)	新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を行ったハイヤー(上半期3台)を利用した抗体カクテル療法の治療等のための患者移送事業の実施	36,234
環境部	43	環境計画推進事業 (脱炭素ロードマップ策定等支援業務委託および環境審議会専門部会委員報酬)	専門事業者の知識やノウハウを活用し、区内事業者への支援策を含めた脱炭素への具体的な取組や工程を示す区独自のロードマップを策定	16,565
	44	環境学習推進事業 (「あだち生きもの図鑑をつくろう」制作)	スマートフォンアプリを活用した、足立区の生物分布状況を把握するための区民参加型調査(調査結果はHPやSNS等に掲載)	3,712
	45	省エネ・創エネ推進事業 (再エネ100電力導入サポートプラン)	再生可能エネルギー100%由来の電力プランへ電力契約を見直した世帯等に導入協力金を支給(500件)	12,174
	46	省エネ・創エネ推進事業 (電気自動車用等充電設備補助金)	電気自動車、プラグインハイブリッド自動車(PHV)に充電が可能な設備の設置経費を助成(11台)	1,500
	47	省エネ・創エネ推進事業 (低公害車買替え支援事業)	低公害車に買替えを行う区内の中小事業者に対して、費用の一部(利子補給・信用保証料)を補助(5件)	427
	48	3R(リデュース・リユース・リサイクル)推進事業 (リサイクル見える化事業)	資源化を促進するため、区内の小学校で児童たちが集めた古紙等を資源として活用し、事業者が作製した商品を小学校や小学生に配布	1,000
	49	環境保全普及啓発事業 (CO2 ^{削減} 強化キャンペーン事業)	二酸化炭素排出実質ゼロへの取り組みを、フェア開催会場で集中的に紹介・周知	8,542
都市建設部	50	道路台帳整備事業/道路台帳整備事業 (中川堤防嵩上工事に伴う測量業務委託)	国の中川堤防嵩上げ工事の影響で変更になる中川土手の足立区道の占用範囲図書や道路認定図書の作成、公共基準点の復旧測量等	19,500
教育指導部	51	学校ICT推進事業	ICT支援員の派遣や通信環境の無い家庭の持ち帰り用端末通信費負担、教員への研修等、小中学校のICT機器の活用推進を図るための経費 【主な経費】 <ICT支援員派遣>ICT支援員を全小中学校に週2~4回派遣する経費(289,813千円) <LTE端末通信費>家庭に通信環境の無い児童・生徒の端末持ち帰り時等に必要となるLTE端末通信料(43,855千円) <ICT認定教育者研修>ICT認定教育者資格の取得を支援する研修を全教員の約3割を対象に実施する経費(7,040千円)	382,138
学校運営部	52	学校支援管理事務 (災害時備蓄食糧の購入)	災害時に帰宅困難となる児童・生徒及び教職員のための備蓄食糧を更新	26,143
	53	学校図書館地域開放事業	令和4年度に開校する綾瀬小学校に設置する学校図書館を、小学生、乳幼児とその保護者を対象に開放(図書館業務、学校業務の委託等)	18,218
	54	小・中学校運営事業/小・中学校運営管理 事業 (生理の貧困対策)	金銭的な理由で生理用品の購入が困難な「生理の貧困」に対応するため、学校トイレに生理用品を配置	4,296
	55	小・中学校運営事業/小・中学校運営管理 事業 (防犯物品の購入)	学校施設内における不審者侵入等に対応するため、小・中学校に防犯物品(防犯スプレー、防護盾)を配備	2,402
	56	小学校給食運営事業/小学校給食業務運営 事業 (区制90周年おいしい給食プロモーション 事業)	給食メニューコンクール、給食体験、おいしい給食フェア、おいしい給食シンポジウムなど、「おいしい給食」を核としたイベントや取り組みを展開	2,424
子ども家庭部	57	幼稚園地域子ども・子育て支援事業 (多様な集団活動の利用支援事業)	幼児教育・保育無償化の対象外かつ要綱上の基準を満たした、未就学児を対象とする施設の利用費を保護者(30人)に補助	7,200
	58	教育相談事業	不登校支援施策及びPTA活動推進用Wi-Fiルーターの新規導入(103台)	4,300
区議会事務局	59	区議会施設改修事務	登庁表示盤の老朽化による更新	8,815
合 計				2,512,941

8 令和4年度 主な拡充事業一覧表

担当	No.	事業名(事項名)	拡充内容	拡充額(千円)
政策経営部	1	電子計算事務/電子計算組織管理運営事務 (学校ICT、各種基盤整備、遠隔地バックアップシステムネットワーク機器更改、基幹系業務端末更改、オンライン申請・窓口キャッシュレス決済実施、情報システム支援業務委託、RPAツールの導入)	学校ICT、各種基盤整備、遠隔地バックアップシステムネットワーク機器更改、基幹系業務端末更改、オンライン申請・窓口キャッシュレス決済実施、情報システム支援業務委託、RPAツールの導入に伴う諸経費の増	1,758,385
	2	報道事務 (新聞記事使用料)	契約先の増による使用料の増(1社→6社)	633
総務部	3	表彰事務	区制90周年記念特別表彰実施に伴う経費(消耗品費・印刷製本費・委託料)の増(表彰見込250人)	5,731
	4	人権啓発普及事業/人権啓発普及事務	人権啓発講座・講演会のうち、拉致問題等啓発推進条例に基づく拉致問題等啓発を目的とした講演会開催による回数の増(4回→5回)	441
	5	庶務事務/庶務一般管理事務 (指定管理者制度運用改善事務)	指定管理者制度に内在するリスクを洗い出し、対策を講じるため、協定書等のリーガルチェック及び関連業務を弁護士に委任するための委託料(対象=5施設 業務見込時間=330時間)	8,712
	6	職員の健康管理事務/職員の健康管理事務 (職員支援プログラム)	近年増加傾向にある病気休職者(精神疾患)の対策として、現在の相談体制を拡充し、外部の専門家に直接相談等ができるメンタルケア相談窓口の運営事業者に委任するための委託料の増	2,706
危機管理部	7	生活安全支援事業/防犯活動支援事務 (青色パトロール業務委託)	「見せる防犯」対策の強化に向けた青パトによる昼間の防犯パトロール運行台数の増(3台→4台)	29,069
	8	生活安全支援事業/防犯活動支援事務 (自転車盗防止啓発)	駐輪場等における自転車盗防止のための警告・啓発札等の印刷経費の増	465
	9	生活安全支援事業/防犯活動支援事務 (携帯電話抑止装置リース料)	特殊詐欺対策の強化に向けた携帯電話抑止装置の設置場所の増(25か所→30か所)	5,390
	10	生活安全支援事業/防犯活動支援事務 (青色回転灯装備助成金)	地域団体が保有する青パト車両によるパトロールの支援のための装備品や維持経費等の補助対象範囲拡充による増	300
	11	危機管理対策事務/危機管理事務 (オウム真理教対策地区協議会補助金)	観察処分更新にかかる署名活動前年度準備による増	200
	12	防災対策事業/区民防災力向上推進事業 (北千住駅前・綾瀬駅等滞留者対策推進協議会運営等委託)	地震等の災害時に発生する駅前滞留者対策を強化するため、協議会参加者の事業種別ごとに個別具体的な役割を明確にする詳細な手順書の作成及び検証にかかる経費の増	5,322
	13	防災対策事業/防災訓練実施事業 (防災士資格取得補助金)	避難所への防災士配備をさらに促進するための助成対象者の増(25人→30人)	309
	14	防災対策事業/防災センター管理運営事業 (災害情報システム保守点検委託)	災害情報システム再構築に伴う増	3,080
施設営繕部	15	小学校施設の維持補修事業	①校庭人工芝の定期的なメンテナンス実施に伴う増(28校) ②アスベスト飛散対策強化の法改正に伴う修繕経費の増	30,302
区民部	16	個人番号カード交付等事務 (個人番号カード交付準備業務委託)	マイナポイント第2弾実施に伴うカード申請数の増加及び委託範囲拡大に伴う増(想定申請数:264,000件)	212,009
	17	個人番号カード交付等事務 (マイナポイント設定支援業務委託)	設定サポート窓口の設置期間延長及び増設に伴う増(設置期間:令和4年4月1日～5年3月31日/設置数:1か所→6か所)	51,975
地域のちから推進部	18	町会・自治会活動支援事務 (町会・自治会活性化用物品助成)	申請件数の増及び活動支援強化による増	4,000
	19	美化推進事業/美化啓発活動	在庫切れの啓発物品の購入による増	1,282

Ⅱ－8 令和4年度 主な拡充事業一覧表

担当	No.	事業名(事項名)	拡充内容	拡充額(千円)
地域のちから推進部	20	美化推進事業/迷惑喫煙防止対策	①路面シート設置数の増(500枚→915枚) ②電柱掲示設置委託料の増(既設置張替分5,600円×244枚→5,900円×244枚、新規設置分6,400円×10枚→6,700円×20枚)	2,483
	21	美化推進事業/地域清掃活動	清掃美化活動・ゴミゼロ地域清掃活動参加団体増による支援物品の増	716
	22	直営老人館運営事務/鹿浜いきいき館悠々館運営事業	物品入替に伴う旧品引取費用の増	297
	23	住区施設運営委託事務/住区施設運営委託事務	①住区センター電力契約の再生可能エネルギー活用に伴う光熱水費契約額の増(3,065千円) ②住区センター職員の通勤手当支給に伴う費用の増(13,759千円) ③放課後児童支援員処遇改善臨時特例事業(3%給与改善)に伴う費用の増(21,202千円) ④学童保育室特別延長保育実施室の増加に伴う運営費の増(2室分3,196千円) ⑤住区センター事務パソコンのリース費用の増(6,389千円)	47,611
	24	住区施設運営委託事務/住区施設維持補修事務	①アスベスト対策強化に伴う調査費の増(0件→17件) ②住区センターに係る工事請負費の増(網戸設置、フローリング工事) ③洋便器化工事の単価増・設置基数増加に伴う費用の増(1基400千円→1基600千円、15基→38基)	24,200
	25	地域集会所運営委託事務/地域集会所運営委託事務(施設修繕費・施設管理委託費)	①施設修繕費の増(自火報修繕等) ②中央南地域集会所の職員処遇改善に伴う委託料の増	3,477
	26	子育てサロン管理運営事務	①あかちゃんず(新生児期の親の不安や孤立を防止する事業)の委託料・報償費の増(712千円) ②夜間講座新規委託費用の増(年12回程度実施、278千円) ③北鹿浜の移転に伴う物品購入費・運搬費等の増(2,440千円)	3,430
	27	学童保育室事務/学童保育室運営事業	①民設学童保育室誘致および処遇改善に伴う運営費補助の増(18室→19室) ②指定管理学童保育室新設および処遇改善に伴う運営費の増(19室→23室)	115,004
	28	男女共同参画社会の推進と女性活動への支援事業(ワーク・ライフ・バランス推進事業)	①更新企業認定にかかる委託料の増 ②ハンドブック制作費の増	1,145
	29	男女共同参画社会の推進と女性活動への支援事業(LGBTに関する意識啓発事業)	①啓発講座の回数増(7回→16回)に伴う講師謝礼の増 ②啓発物作成による印刷製本費及び消耗品費の増	2,135
	30	郷土博物館管理運営事業/展示等運営事業	区制90周年特別展(文化遺産調査展)電子展覧会、書籍製作等にかかる委託料の増	6,345
	31	指定管理者管理運営事務(ワイヤレスマイク等の入替購入)	電波法関連法令(無線設備規則)の改正に伴う学習センターのマイク等の入替購入による消耗品費の増	2,656
	32	指定管理者管理運営事務(文化・読書・スポーツ分野連携アンケート分析委託)	文化・読書・スポーツ分野連携事業における、行動ステージ変容の実態調査分析の実施による委託料の増	422
	33	図書館の管理運営事業/読書活動推進事業(読み語りイベント運営委託・区制90周年関連事業)	①読み語りイベントへの寄付金を受け実施する読み語りイベント運営委託費の増 ②区制90周年関連事業実施に伴う消耗品費・印刷製本費・通信運搬費・委託料の増	3,770
産業経済部	34	地域経済活性化計画の推進事業(国内販路拡大支援事業)	対象事業者数の拡大による増(20社→30社)	5,500
	35	地域経済活性化計画の推進事業(海外販路拡大支援事業)	海外進出対象国の増加による増(1カ国→2カ国)	8,000
	36	創業支援事業/起業家育成事業(創業プランコンテスト補助金)	奨励賞新設による補助金総額の増(150万円×3件→200万円×2件+50万円×2件)	500
	37	創業支援事業/起業家育成事業(空き店舗マッチング支援事業負担金)	改修費用実績に基づいた見直しによる負担金額の増(50万円×2件→120万円×2件)	1,400

担当	No.	事業名（事項名）	拡充内容	拡充額 （千円）
福祉部	38	ひとり親家庭総合支援事業 （高等職業訓練促進給付金事業、自立支援教育訓練給付金事業）	所得要件・期間等の緩和による給付金支給対象者の増（15人分）	11,901
	39	介護保険事業者支援施設等の管理運営事業	介護保険事業者支援施設等の修繕工事の増およびアスベスト対応費の増（空調工事2件、アスベスト調査15件）	14,614
	40	老人クラブ指導助成事業	単位老人クラブ助成金単価増額及び連合会名改称による旗・優勝カップ等作成費の増	2,449
	41	高齢者訪問理美容・寝具乾燥事業	訪問理美容利用回数を年3回から6回に増	22,070
	42	高齢者住宅改修給付事業	①住宅改修予防給付（バリアフリー化 45件→60件） ②住宅改修費目に「階段昇降機の設置」（10件）を追加	16,020
	43	福祉事業管理事務／介護保険事務（介護職員宿舎借り上げ支援事業助成）	対象条件、助成額の見直しに伴う増	2,880
	44	一般介護予防事業 （元気応援ポイント事業活動交付金）	ポイントの対象として、これまでの登録施設385施設での活動に加え、ご近所でのボランティア活動（当面、ごみ出し支援、清掃活動、庭の草取りの3種を想定）を対象とすることに伴う増	1,200
	45	社会福祉法人運営助成事業 （消防設備整備補助）	重度身体・知的障がい者対応グループホーム整備に係る消防設備整備補助の上限額見直し（スプリンクラー設備130万円→290万円 ※2施設分）	3,200
	46	障がい者地域生活支援事業／意思疎通支援事業 （手話通訳相談）	障がい福祉課窓口手話通訳相談の実施回数増（週1回毎週木曜日→週2回毎週月・木曜日） ※福祉事業管理事務／障がい福祉事務から意思疎通支援事業に事業変更	470
	47	障がい者外出支援事業 （福祉タクシー・自動車燃料助成事業）	福祉タクシー事業と自動車燃料費助成事業の統合による委託料及び印刷製本費の増 ※「タクシー料金の支払い」と「区内協定締結先ガソリンスタンドでの燃料費の支払い」に利用できる助成券の交付事業	9,018
	48	障がい者地域生活支援事業／移動支援事業	通所バス契約更新に伴い、人件費及びドライブレコーダー他の設備導入を含めた車両メンテナンス経費高騰による、バス運行委託費の増（身体障がい者対応16台、知的障がい者対応19台、中途障がい者対応4台）	76,086
	49	障がい福祉センター事業／障がい福祉センター管理運営事務	空調設備（GHP）更新に伴う保守点検委託の増	727
	50	障がい福祉センター事業／障がい福祉センター管理運営事務	千住分室開設に伴う電気料金の増	490
	51	障がい福祉センター事業／幼児発達支援室運営事業	千住分室開設に伴う消耗品費、通信料、清掃委託料の増	1,184
52	生活保護給付事業施行事務 （包括的就労支援事業委託）	くらしとしごとの相談センターで実施している就労準備支援事業委託との一本化による委託料の増（目標利用者数1,500人→1,850人） ※生活困窮者就労準備支援事業委託料50,106千円減	30,897	
衛生部	53	歯科保健推進事業／歯周病予防事業 （成人歯科健診の受診勧奨強化）	受診勧奨方法強化及び受診見込者数の増（5,510人→6,100人）による経費の増	4,042
	54	健康あだち21推進事業 （卒煙チャレンジ支援事業）	禁煙支援の需要の高まりに合わせた対象者数の増（50人→100人）	935
	55	予防接種事業 （HPV〔ヒトパピローマウイルス感染症〕ワクチン予防接種）	積極的勧奨再開及びキャッチアップ（※）に伴う接種件数の増（4,752件→46,374件） ※平成25年度以降積極的勧奨の差し控えにより接種機会を逃した方（対象者：高2～25歳予定、約29,700人）	737,144
	56	動物愛護衛生事業 （猫の不妊去勢手術助成）	飼い主のいない猫の手術助成に対し移送費見合い分を増額（不妊4,000円→6,000円、去勢2,000円→4,000円）	2,600

Ⅱ－8 令和4年度 主な拡充事業一覧表

担当	No.	事業名（事項名）	拡充内容	拡充額 (千円)
衛生部	57	動物愛護衛生事業 (動物愛護啓発業務)	犬の飼い主向け配布冊子（愛犬のしおり）の増刷（500部→2,500部）	116
	58	感染症予防・患者医療費公費負担事業 (発熱電話相談センターの人材派遣)	新型コロナウイルス感染症に関する電話相談体制の強化に伴う保健師・看護師（派遣職員）の増（10人→20人）	3,090
	59	感染症予防・患者医療費公費負担事業 (新型コロナウイルス感染症入院患者移送委託)	新型コロナウイルス感染症の陽性患者の入院医療機関への移送件数の増（1,460件→2,196件）	16,456
	60	感染症予防・患者医療費公費負担事業 (新型コロナウイルス感染症入院患者医療費の公費負担)	新型コロナウイルス感染症の陽性患者の入院医療費の公費負担の増（1,825件→2,745件）	160,395
環境部	61	省エネ・創エネ推進事業 (エアコン購入費補助金)	件数見直しによる増（220件→240件）	1,300
	62	省エネ・創エネ推進事業 (電気自動車等購入費補助金)	件数見直しによる増（93件→110件）	1,140
	63	環境保全対策事業 (アスベスト分析調査費助成)	アスベスト分析調査の助成制度を見直し助成件数を増加（5件→20件）	1,500
都市建設部	64	都市整備指導事務／用途地域見直し事務	令和4年2月の長期優良住宅法改正に伴う地区計画変更業務委託の増	5,170
	65	都市景観形成事業／景観形成の推進事業	景観計画の改定に伴う景観形成普及啓発業務（まち歩き、景観まちづくり通信発行等）の実施による増	2,000
	66	ユニバーサルデザイン推進事業 (バリアフリー地区別計画策定業務)	地区別計画（綾瀬・北綾瀬・総スポ周辺地区）策定における対象地区面積の拡大による委託費の増	11,700
	67	民間緑化推進助成事業 (六町いこいの森特別緑地保全地区内の建築物等の維持補修費)	六町いこいの森特別緑地保全地区内の建築物等の老朽化に対する維持補修費	1,000
	68	まちづくり推進事業／密集地域整備管理事務 (感震ブレーカー設置費助成)	感震ブレーカー設置助成件数の増（分電盤タイプ200台→350台）	12,000
	69	住宅改良助成事業	住宅改良助成件数の増（74件→148件）	5,740
教育指導部	70	学校支援事業／学力向上対策推進事業 (A I ドリル)	A I ドリル全校への本格導入に伴う増（モデル校4校の中学1・2年生→全小中学校の小学3年生～中学3年生）	221,373
	71	学校支援事業／特別指導講師派遣事業 (外国語指導助手（A L T）派遣事業)	小学校に対するA L T派遣事業の拡充に伴う増（小学5・6年生1クラスあたり年間1回→3回程度に拡充）	7,016
学校運営部	72	育英資金事業 (高等学校等入学準備助成の拡充)	令和4年度に中学校卒業予定者の中で、就学援助の準要保護世帯のうち高等学校等へ進学が決定した世帯に対し、入学準備に係る経費を助成（5万円から10万円に増額）	70,000
	73	育英資金事業 (奨学金返済支援助成)	対象の奨学金の貸与額の半額（上限100万円）を助成し、返済を支援（対象者4人）	4,000
	74	就学事務事業 (登下校等通知メール配信利用助成の全校展開)	登下校の安全確保策の一環として、小学生の登下校等を保護者に通知するメール配信サービスの利用料を一部助成（対象校49校→68校）	3,916
	75	中学校自然教室事業 (中学校自然教室、修学旅行に係る随行看護師の派遣化)	中学校自然教室、修学旅行に随行する看護師を派遣化することで、養護教諭の負担を軽減するとともに、安定した看護師の随行を確保	8,005
	76	中学校自然教室事業 (中学1・2年生の2学年実施)	コロナ禍により中学2年生での実施となっていた魚沼自然教室を本来の中学1年生に戻すため令和4年度に限り2学年で実施	3,771

Ⅱ－8 令和4年度 主な拡充事業一覧表

担当	No.	事業名（事項名）	拡充内容	拡充額 （千円）
子ども家庭部	77	保育園の運営事務／公立保育園の管理運営事務（ICT化経費）	保育支援システム（コドモン）の全園導入に伴う経費の増（3園→28園）	32,301
	78	区立認定こども園管理運営事業（ICT化経費）	保育支援システム（コドモン）の全園導入に伴う経費の増（1園→5園）	4,803
	79	保育園の運営事務／公立保育園の施設維持管理委託事業（アスベスト含有分析調査）	アスベスト含有分析調査件数の増（5件→54件）	4,730
	80	区立認定こども園施設維持管理事業（アスベスト含有分析調査）	アスベスト含有分析調査件数の増（2件→6件）	176
	81	青少年教育の振興事業／体験学習推進事業（文教大学連携事業）	文教大学連携事業の実施回数見直しによる経費の増（1回→2回）	176
	82	発達障がい児支援事業（個別の教育支援計画・個別指導計画システム導入全校導入）	教員の負担軽減と、児童・生徒の適正指導につなげるための増（30校→103校）	7,300
選挙管理委員会事務局	83	参議院議員通常選挙事務	任期満了に伴う参議院議員通常選挙執行による増	329,169
	84	足立区議会議員選挙事務	令和5年度執行予定の足立区議会議員選挙に係る準備経費の増	14,186
合 計				4,219,858

9 令和4年度 主な縮小事業一覧表

担当	No.	事業名(事項名)	縮小内容	縮小額 (千円)
政策経営部	1	政策一般管理事務/政策一般管理事務 (オリンピック・パラリンピックに係る経費分)	事業終了による減	△74,614
	2	政策一般管理事務/政策一般管理事務 (転出入者調査に係る費用分)	調査終了による減	△3,487
	3	子どもの貧困対策・若年者支援事業 (外国人の実態調査委託)	外国人実態調査の終了による減	△10,000
	4	子どもの貧困対策・若年者支援事業 (青少年実態調査分析委託)	青少年実態調査分析事務の終了による減	△2,287
危機管理部	5	生活安全支援事業/防犯活動支援事務 (徒歩パトロール業務委託)	防犯パトロール事業の見直しによる徒歩によるパトロールの終了による減	△25,978
	6	生活安全支援事業/防犯活動支援事務 (環境配慮型啓発用物品の作成)	啓発事業の見直しによる減	△2,475
	7	防災対策事業/防災管理事務 (音声コード付あだち防災マップ&ガイド作成委託)	音声コード付あだち防災マップ&ガイド作成委託業務完了による減	△3,000
	8	防災対策事業/防災会議運営事務 (震災時避難所運営手順書作成委託)	震災時避難所運営手順書作成委託業務完了による減	△3,443
区民部	9	住居表示事務 (住居表示維持管理事業)	住居表示システム構築に伴い、紙台帳の更新を行わないことによる減	△1,410
	10	個人番号カード交付等事務 (個人番号カード作成等J-LISへの負担金)	国のマイナンバーカード交付事業費補助金交付要綱改正による皆減	△486,477
	11	個人番号カード交付等事務 (マイナンバーカード申請書送付対応委託)	令和2年12月からの申請書の発送に伴う申請への対応が終了したため、業務委託が終了による皆減	△75,240
地域のちから推進部	12	町会・自治会活動支援事務 (未加入マンション向け加入促進チラシデザイン作成委託)	未加入マンション向け加入促進チラシデザイン作成委託の終了に伴う減	△306
	13	美化推進事業/花いっぱい運動	花のあるまちかど事業啓発物品見直し(ビュー坊ガーデンピックの配布終了、花のビュー坊プレートの耐久性等改良による啓発物品の一本化)による減	△2,676
	14	多文化共生推進事業	①通訳ボランティアの派遣実績に基づく回数見直しによる減(240回→216回) ②国際理解教育授業の開催実績に基づく回数見直しによる減(55回→30回) ③日本語ボランティア養成講座の開催実績に基づく回数見直しによる減(12回→8回) ④国際まつりポスター作製委託中止に伴う減	△490
	15	男女共同参画社会の推進と女性活動への支援事業 (男女共同参画に関する意識調査)	意識調査終了により、通信運搬費および委託料減	△8,302
	16	スポーツ施設指定管理者管理運営事務 (スイムスポーツセンター指定管理運営)	スイムスポーツセンターの大規模改修による休業(令和3年9月～令和5年11月予定)に伴う指定管理運営経費の減	△70,276
	17	スポーツ振興事務 (スペシャルライフコート事業)	①グラウンドオープニングセレモニー委託料、印刷物等の経費見直しによる減 ②新規「パラスポーツ参加啓発事業」へ吸収させることによる報償費の皆減	△1,630
	18	スポーツ振興事務 (あだちスポーツコンシェルジュ)	相談用タブレット通信費及び印刷物の経費見直しによる減	△260
	19	スポーツ振興事務 (オランダ連携プロジェクト)	プロジェクト終了に伴う映像撮影委託費等の皆減	△4,000

担当	No.	事業名（事項名）	縮小内容	縮小額 (千円)
地域のちから推進部	20	図書館の管理運営事業／図書館施設運営事務	ICタグ対応機器設置完了による減	△11,074
	21	図書館の管理運営事業／図書館図書資料貸出・整備事業 (ICタグ貼付等作業委託)	ICタグ貼付等作業委託の完了による減	△49,538
	22	孤立ゼロプロジェクト推進事業 (高齢者実態調査業務委託及び地域見守り活動支援物品等)	①調査実績及び新型コロナウイルス感染症の影響による町会・自治会へ的高齢者実態調査委託件数の見直しによる委託料の減(4,000件→3,000件) ②調査用物品の数量、感染症対策啓発用マスクの単価・数量、リーフレット作成見送り、感謝状贈呈対象者数の増を含み需用費の見直しによる減	△2,106
福祉部	23	介護人材の確保・定着事業 (介護人材雇用創出事業)	実績に基づいた必要経費の見直しによる減	△3,628
	24	紙おむつの支給事業	実績に基づいた対象件数の見直し(入院時費用助成の申請件数減)による減(4,932件→3,678件)	△13,067
	25	高齢者日常生活用具給付事業 (補聴器)	実績に基づいた申請件数の見直しによる減(申請見込み680件→420件)	△6,500
環境部	26	省エネ・創エネ推進事業 (節水型トイレ設置費補助金)	市販されているトイレが概ね洗浄水量5L以下となったことに伴う補助終了による減	△4,800
	27	生活環境保全事業 (不法投棄夜間パトロール委託)	ごみ減量推進課の資源持ち帰り防止パトロール事業へ統合による減	△3,347
都市建設部	28	緑と公園推進事務 (公園施設健全度調査委託)	「足立区公園(大型施設)長寿命化計画」の基本方針に基づき、3年毎に実施している公園施設健全度調査委託業務完了による減	△5,000
	29	都市整備指導事務／用途地域見直し事務	東京都からの用途地域等一括変更の資料作成依頼に基づき、道路の整備による地形地物の変化等による用途地域等改定(区内20地区)に関する資料作成業務委託完了による減	△22,847
	30	拠点公園の運営管理委託事業 (動物園技術者研究会開催事業)	公益社団法人日本動物園水族館協会(JAZA)が開催する全国規模の「動物園技術者研究会」事業終了による運営費の減	△9,035
教育指導部	31	学校支援事業／学力向上対策推進事業 (数学チャレンジ講座)	A Iドリル全校への本格導入に伴う事業移行による減	△21,651
子ども家庭部	32	青少年対策事業 (青少年問題協議会委員報酬)	青少年問題協議会委員の定数見直しによる報酬の減(62名→46名)	△196
選挙管理委員会事務局	33	衆議院議員選挙・最高裁判所裁判官国民審査事務	衆議院議員選挙・最高裁判所裁判官国民審査執行終了による減	△305,295
	34	東京都議会議員選挙事務	任期満了に伴う東京都議会議員選挙執行終了による減	△288,103
合 計				△1,522,538

Ⅱ-10 令和3年度 主な終了事業一覧表

10 令和3年度 主な終了事業一覧表

担当	No.	事業名（事項名）	内 容	令和3年度 当初予算額 【前年度】 (千円)
産業 経済 部	1	小売市場の管理運営事務	産業振興一般管理事務への統合による終了	162
都市 建設 部	2	水路の維持事業	河川の維持事業への統合による終了	5,332
合 計				5,494

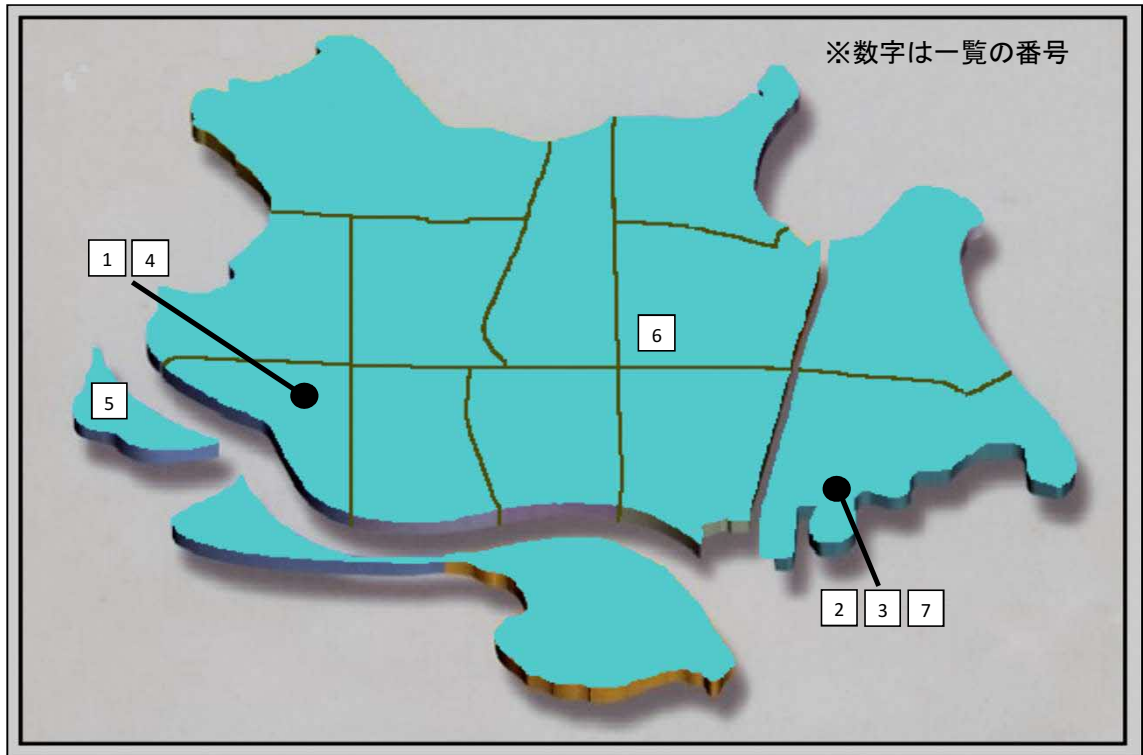
11 令和4年度に開設する主な施設

区分	No.	施設名	開設時期	施設内容等
学童保育室	1	江北五色のさくら学童保育室	令和4年4月	【所在地】 足立区江北四丁目21番1号 【規模等】 鉄筋コンクリート造/4階建の1階部分 延床面積/118.07㎡ 【概要】 学童保育室の新設(江北小学校内) 【主要施設】 学童保育室1室(定員50名)
	2	さくら学童保育室	令和4年4月	【所在地】 足立区綾瀬三丁目12番15号 【規模等】 鉄筋コンクリート造/5階建の1階部分 延床面積/397㎡ 【概要】 学童保育室の新設(綾瀬小学校内) ※既存の2室に加え、1室増設となる。 【主要施設】 学童保育室3室(各定員50名)
小学校	3	綾瀬小学校	令和4年4月	【所在地】 足立区綾瀬三丁目12番15号 【規模等】 鉄筋コンクリート造/5階建 延床面積/13,670.13㎡ 【概要】 施設更新に伴う改築 【主要施設】 普通教室、特別教室(音楽室・図書室等)、管理諸室(校長室・職員室等)、体育館、給食場、プール、備蓄倉庫等
	4	江北小学校	令和4年4月	【所在地】 足立区江北四丁目21番1号 【規模等】 鉄筋コンクリート造/4階建 延床面積/10,264.20㎡ 【概要】 江北小学校、高野小学校の統合に伴う新築 【主要施設】 普通教室、特別教室(音楽室・図書室等)、管理諸室(校長室・職員室等)、体育館、給食場、プール、備蓄倉庫等
介護老人福祉施設	5	特別養護老人ホーム(仮称)新田楽生苑	令和4年11月(予定)	【所在地】 足立区新田一丁目15番3他(地番) 【規模等】 木造(一部鉄筋コンクリート造)/地上5階建 延床面積/7,826.76㎡ 【概要】 特別養護老人ホームの新設 【主要施設】 特別養護老人ホーム(入所定員150名) 短期入所者生活介護(定員20名) 併設施設: 居宅介護支援事業所、認知症対応型通所介護事業所
公園	6	(仮称)平野三丁目公園	令和4年12月	【所在地】 足立区平野三丁目4番 【規模等】 公園面積/1,413.94㎡ 【概要】 公園の新設 【主要施設】 広場、複合遊具、ベンチ、パーゴラ、植栽
その他教育施設	7	(仮称)綾瀬小学校内地域開放型図書室(子ども図書室)	令和4年7月	【所在地】 足立区綾瀬三丁目12番15号 【規模等】 鉄筋コンクリート造/5階建の1階部分 延床面積/約618㎡ 【概要】 地域開放型図書室の開設(綾瀬小学校内) 【主要施設】 図書室(読み語りエリア、ゴロゴロエリア、学習エリア)

※ 施設名が仮称のものは、開設までに変更する場合があります。

Ⅱ-11 令和4年度に開設する主な施設

施設開設予定地



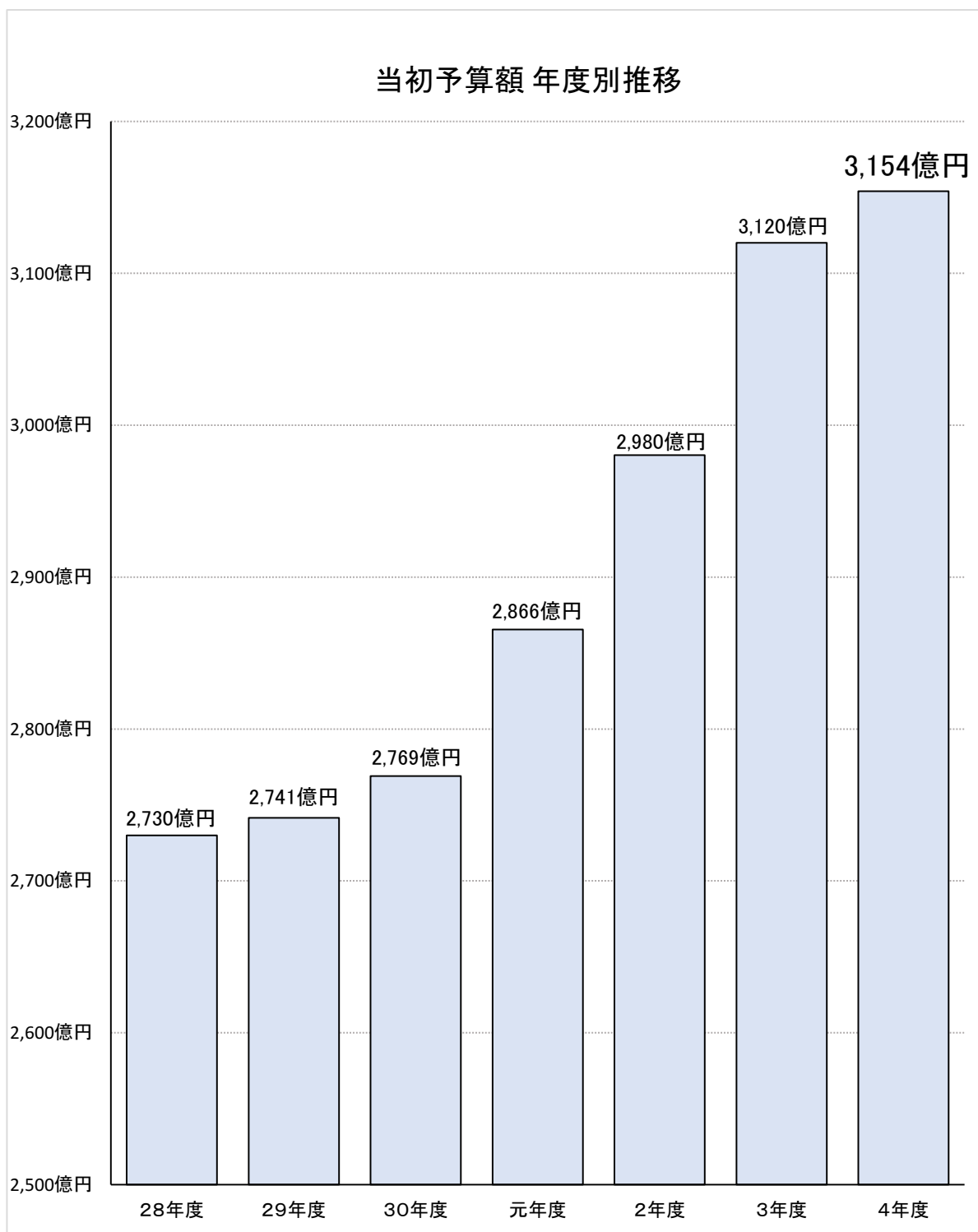
Ⅲ 資料編

1 当初予算額の年度別推移の状況(一般会計)

(1) 当初予算額の年度別推移

(単位:億円)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
当初予算額	2,730	2,741	2,769	2,866	2,980	3,120	3,154
増減率(%)	2.1	0.4	1.0	3.5	4.0	4.7	1.1

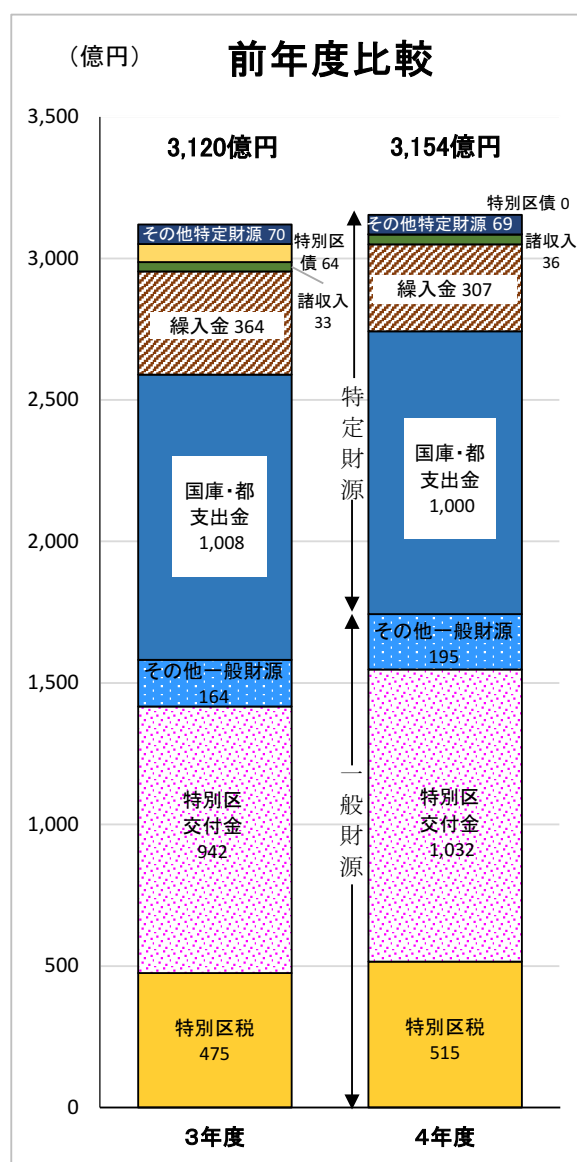
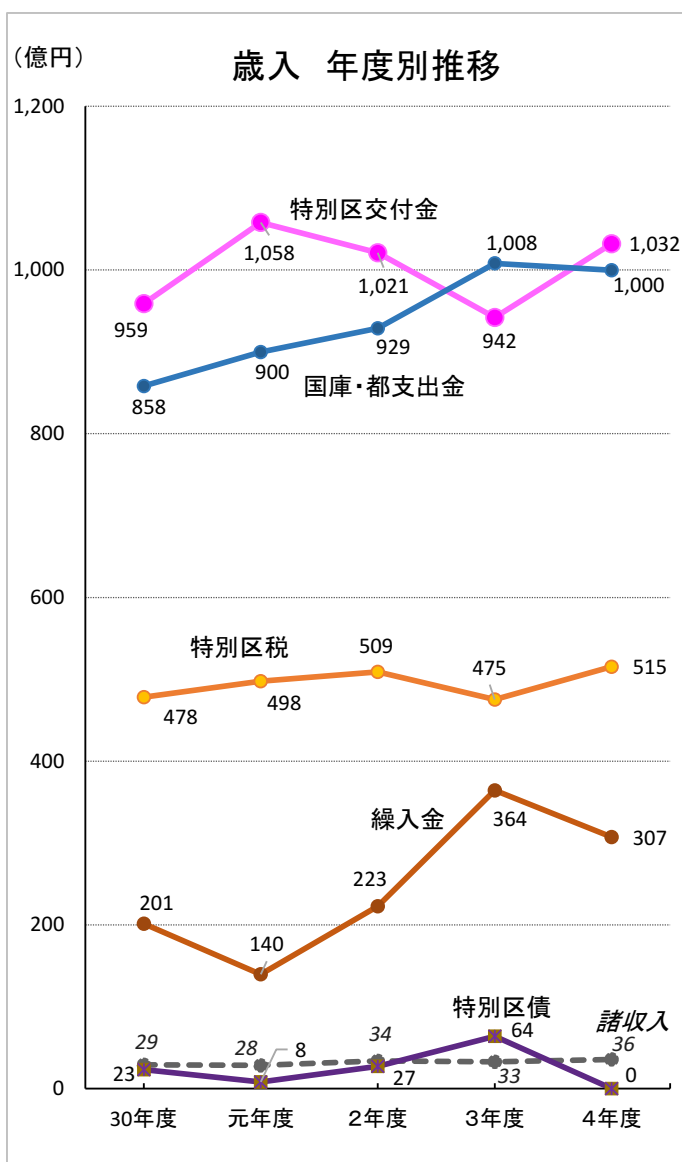


Ⅲ－１ 当初予算額の年度別推移の状況（一般会計）

(2) 歳入予算の推移(款別)

(単位:百万円、%)

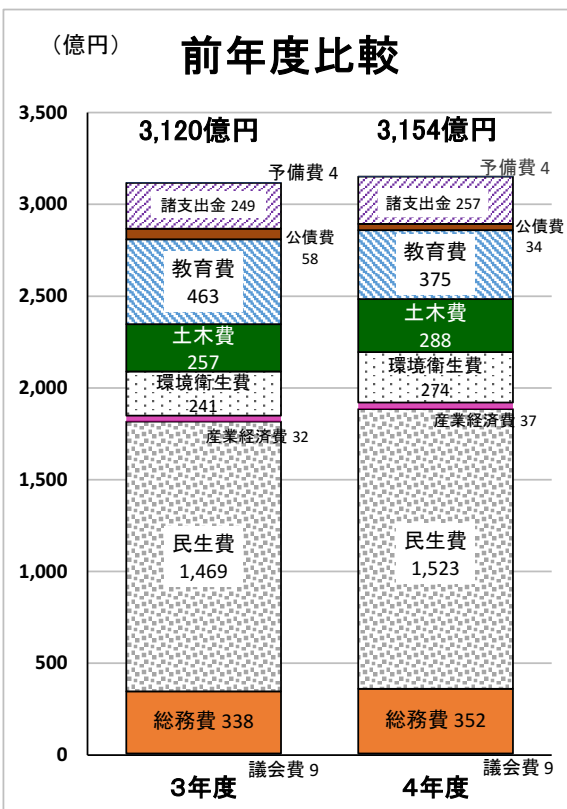
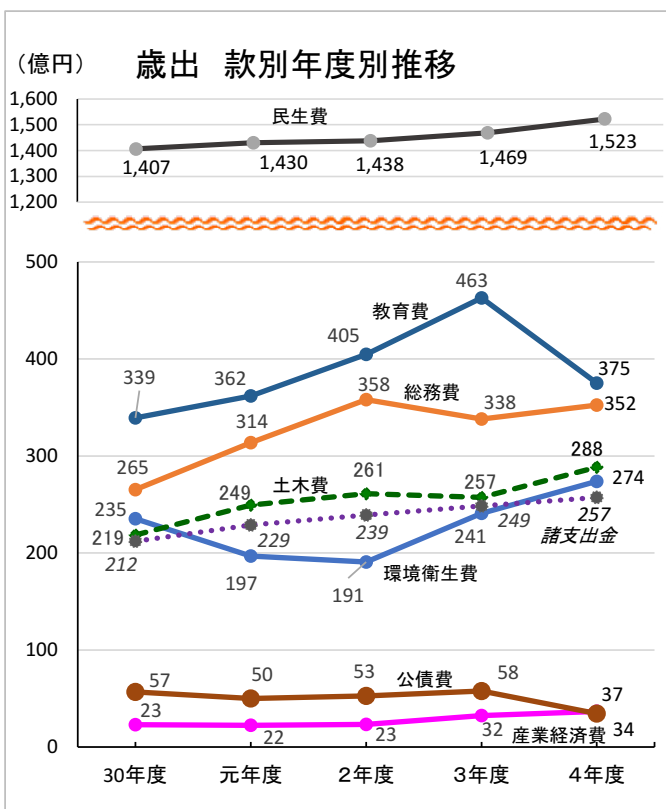
区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	増減額	増減率	構成比
一般財源計	157,194	171,089	169,868	158,143	174,283	16,140	10.2	55.3
特別区税	47,835	49,758	50,890	47,529	51,542	4,014	8.4	16.3
うち特別区民税	42,660	44,227	45,489	41,941	45,586	3,645	8.7	14.5
特別区交付金	95,900	105,800	102,100	94,200	103,200	9,000	9.6	32.7
その他一般財源	13,459	15,531	16,878	16,414	19,540	3,126	19.0	6.2
特定財源計	119,705	115,465	128,157	153,870	141,153	△ 12,717	△ 8.3	44.7
国庫・都支出金	85,831	89,972	92,895	100,800	99,953	△ 846	△ 0.8	31.7
繰入金	20,139	13,957	22,271	36,436	30,727	△ 5,709	△ 15.7	9.7
諸収入	2,918	2,841	3,392	3,280	3,554	274	8.4	1.1
特別区債	2,324	819	2,722	6,387	4	△ 6,383	△ 99.9	0.0
その他特定財源	8,493	7,876	6,878	6,966	6,914	△ 53	△ 0.8	2.2
合 計	276,899	286,554	298,025	312,012	315,435	3,423	1.1	100.0



(3) 歳出予算の推移(款別経費)

(単位:百万円、%)

款名称	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	増減額	増減率	構成比
議会費	906	927	952	943	934	△ 9	△ 1.0	0.3
総務費	26,535	31,367	35,808	33,813	35,238	1,425	4.2	11.2
民生費	140,652	143,017	143,811	146,873	152,286	5,413	3.7	48.3
産業経済費	2,287	2,236	2,325	3,236	3,666	431	13.3	1.2
環境衛生費	23,545	19,682	19,072	24,094	27,392	3,297	13.7	8.7
土木費	21,856	24,940	26,111	25,732	28,844	3,111	12.1	9.1
教育費	33,927	36,199	40,482	46,294	37,512	△ 8,782	△ 19.0	11.9
公債費	5,686	4,991	5,261	5,774	3,444	△ 2,330	△ 40.4	1.1
諸支出金	21,206	22,893	23,902	24,854	25,720	866	3.5	8.2
予備費	300	300	300	400	400	0	0.0	0.1
合計	276,899	286,554	298,025	312,012	315,435	3,423	1.1	100.0



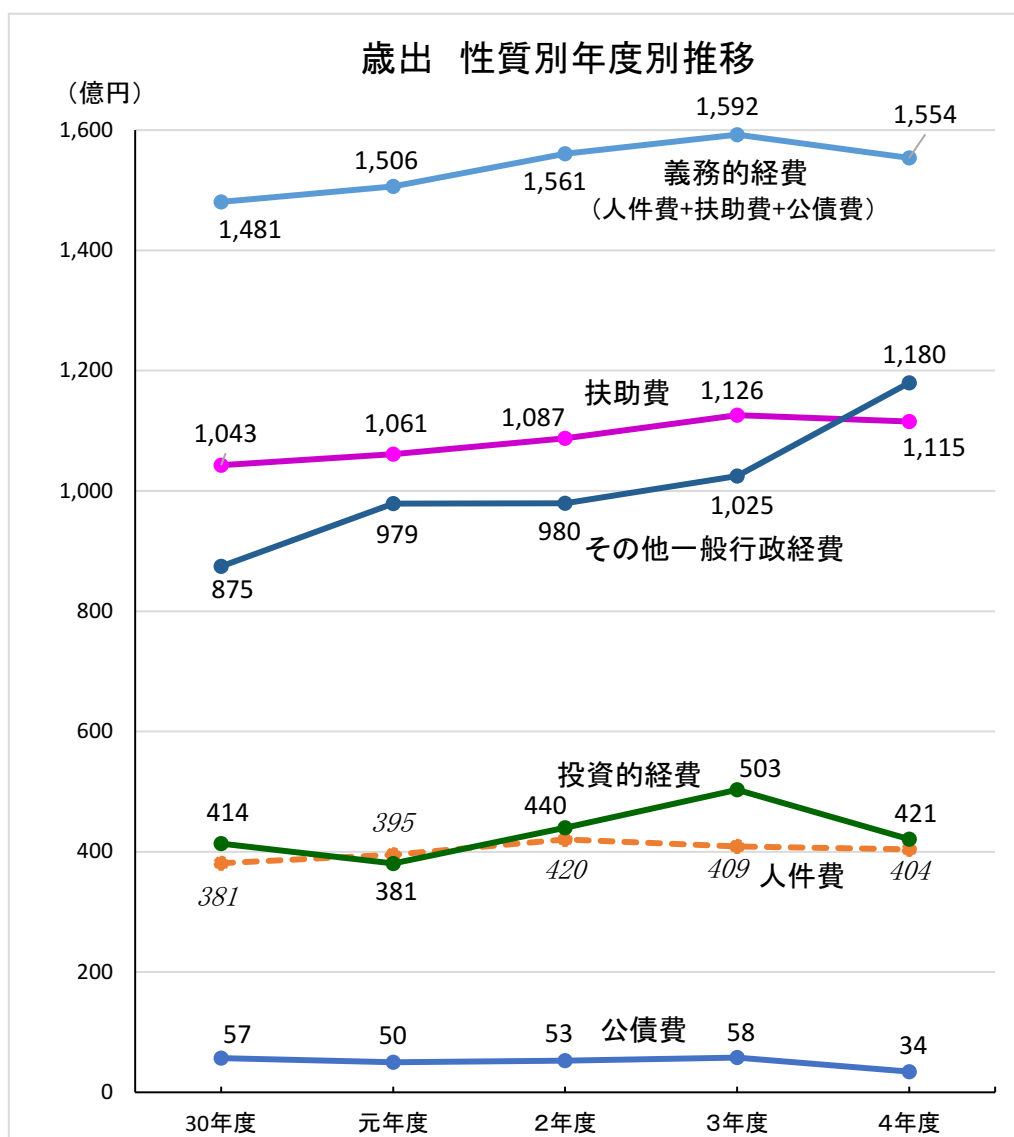
款	主な増減内訳 (対前年度比較)	単位:百万円
議会費	区議会施設改修事務+9 議員報酬事務△13	
総務費	情報システムの構築、改造事業+1,429 電子計算組織管理運営事務+806 参議院議員通常選挙事務+329 施設営繕事業△736 衆議院議員選挙・最高裁判所裁判官国民審査事務△305 東京都議会議員選挙事務△288	
民生費	生活困窮世帯等への足立区独自の臨時給付金支給事務+5,991 生活困窮者自立支援金の支給事務【経常】+436 住区施設大規模改修・開設事務+261 生活保護費給付事業△930 住居確保給付金支給事業△373	
産業経済費	商店街活動支援事業+656 勤労福祉会館運営事業+43 足立区観光交流協会助成事務+37 中小企業融資事業△275	
環境衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種事業+4,395 衛生関係施設改修事務+1,016 予防接種事業+766 大学病院整備事業△4,085 環境清掃関係施設改修事業△133 公害補償給付費支払事務△68	
土木費	道路の新設事業+4,264 公園等の整備事業+595 区営住宅更新事業+551 鉄道立体化の促進事業△2,362 道路の改良事業△378 土地区画整理事業△166	
教育費	教育財産改修事業【投資】+593 学校ICT推進事業+382 学力向上対策推進事業+195 区立小学校の改築事業△6,896 小学校施設の保全事業△1,446 区立中学校の改築事業△1,402	
公債費	特別区債元金の償還△2,272 特別区債利子の支払△58	
諸支出金	後期高齢者医療特別会計繰出金+510 介護保険特別会計繰出金+412 国民健康保険特別会計繰出金△56	
予備費	予算超過または予算外支出の予備費±0	

Ⅲ－１ 当初予算額の年度別推移の状況（一般会計）

(4) 歳出予算の推移(性質別経費)

(単位:百万円、%)

性質区分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	増減額	増減率	構成比
義務的経費	148,064	150,619	156,055	159,246	155,363	△ 3,883	△ 2.4	49.3
人件費	38,097	39,487	42,049	40,872	40,385	△ 487	△ 1.2	12.8
うち退職金	3,354	3,684	3,179	2,263	2,458	195	8.6	0.8
扶助費	104,282	106,141	108,745	112,600	111,535	△ 1,066	△ 0.9	35.4
公債費	5,686	4,991	5,261	5,774	3,444	△ 2,330	△ 40.4	1.1
投資的経費	41,380	38,058	44,005	50,302	42,100	△ 8,202	△ 16.3	13.3
その他一般行政経費	87,455	97,877	97,965	102,464	117,973	15,508	15.1	37.4
合計	276,899	286,554	298,025	312,012	315,435	3,423	1.1	100.0



- Ⅲ-2 区債の状況
- Ⅲ-3 積立基金の状況（一般会計）
- Ⅲ-4 債務負担行為額の状況（一般会計）

2 区債の状況

(単位:百万円)

年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
発行額	1,579	223	1,293	3,816	4
元金償還額(一般会計)	4,891	4,292	4,711	5,389	3,131
特別区債現在高(一般会計)	38,294	34,225	30,807	29,235	26,108
公債費負担比率(%)	3.0	2.6	2.6	2.6	1.8

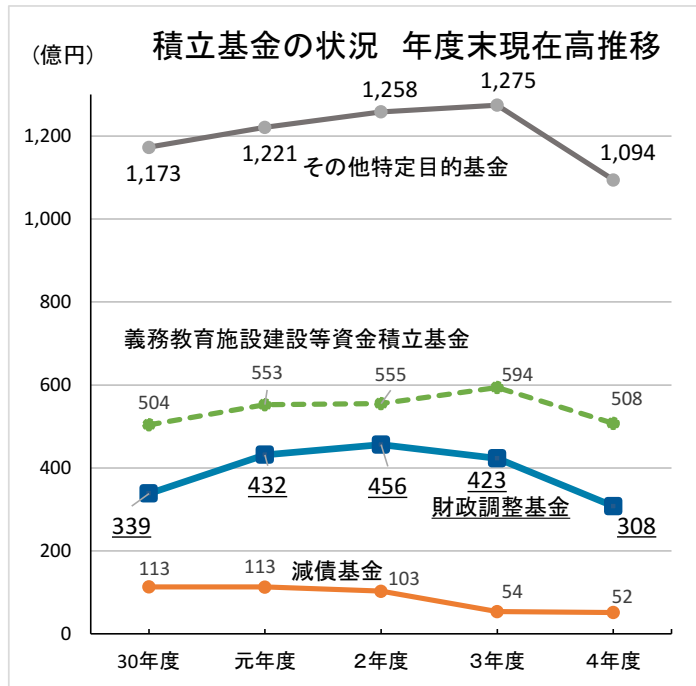
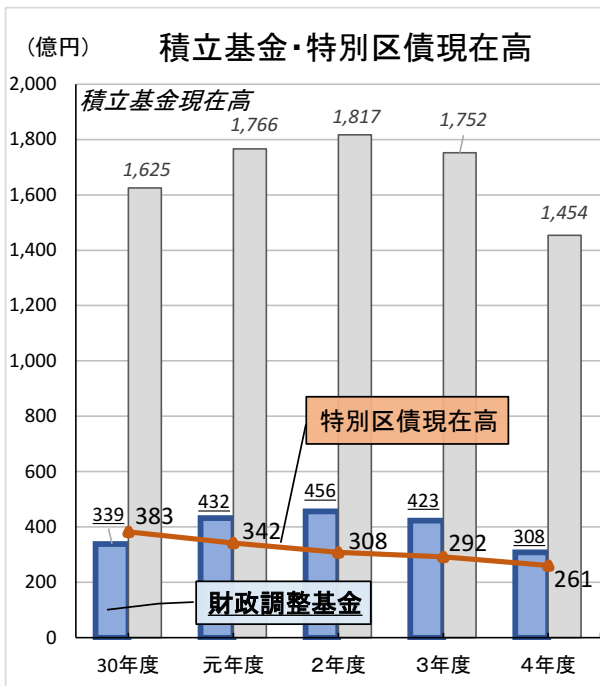
※発行額は、2年度までは決算額、3年度は見込額、4年度は当初予算額である。

3 積立基金の状況(一般会計)

(単位:百万円)

年度	30年度末 現在高	元年度末 現在高	2年度末 現在高	3年度末 現在高見込	4年度 積立額	4年度 取崩額	4年度末 現在高見込	増減	
財政調整基金	33,852	43,188	45,589	42,342	16	11,541	30,818	△ 11,525	
減債基金	11,340	11,299	10,300	5,361	45	242	5,164	△ 197	
その他特定目的基金	117,304	122,089	125,834	127,469	903	18,938	109,434	△ 18,035	
うち 主な 基金	公共施設建設資金積立基金	37,483	40,182	43,021	47,323	35	6,197	41,161	△ 6,162
	地域福祉振興基金	5,138	4,468	5,747	5,178	16	1,079	4,116	△ 1,062
	義務教育施設建設等資金積立基金	50,388	55,284	55,525	59,395	42	8,659	50,779	△ 8,616
	竹の塚鉄道立体化及び関連都市計画事業資金積立基金	7,310	5,722	4,972	3,311	3	1,151	2,163	△ 1,148
	大学病院施設等整備基金	6,740	4,348	4,496	500	2	500	2	△ 498
基金現在高合計	162,496	176,576	181,723	175,173	964	30,721	145,416	△ 29,757	

※2年度までは決算額、3年度は年度末見込額、4年度は当初予算額である。



4 債務負担行為額の状況(一般会計)

(単位:百万円)

年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
債務負担行為額	92,260	89,344	93,221	88,310	70,446

※2年度までは決算額、3年度・4年度は各々翌年度以降支出予定見込額である。

5 歳入歳出予算総括表

(1) 一般会計

① 歳入予算款別表

(単位：千円)

科 目 (款)	4年度当初予算		3年度当初予算		比較増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	比率(%)
1 特別区税	51,542,402	16.3	47,528,548	15.2	4,013,854	8.4
2 地方譲与税	965,701	0.3	909,401	0.3	56,300	6.2
3 利子割交付金	108,000	0.0	113,000	0.0	△ 5,000	△ 4.4
4 配当割交付金	592,000	0.2	564,000	0.2	28,000	5.0
5 株式等譲渡所得割交付金	691,000	0.2	435,000	0.1	256,000	58.9
6 地方消費税交付金	15,300,000	4.9	12,480,000	4.0	2,820,000	22.6
7 自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
8 環境性能割交付金	238,000	0.1	187,000	0.1	51,000	27.3
9 ゴルフ場利用税交付金	1,648	0.0	1,584	0.0	64	4.0
10 地方特例交付金	572,000	0.2	661,000	0.2	△ 89,000	△ 13.5
11 交通安全対策特別交付金	72,000	0.0	63,000	0.0	9,000	14.3
12 特別区交付金	103,200,000	32.7	94,200,000	30.2	9,000,000	9.6
13 分担金及び負担金	2,308,919	0.7	2,403,224	0.8	△ 94,305	△ 3.9
14 使用料及び手数料	4,153,682	1.3	4,140,152	1.3	13,530	0.3
15 国庫支出金	74,899,451	23.7	74,846,386	24.0	53,065	0.1
16 都支出金	25,053,979	7.9	25,953,468	8.3	△ 899,489	△ 3.5
17 財産収入	428,136	0.1	405,798	0.1	22,338	5.5
18 寄付金	22,809	0.0	16,907	0.0	5,902	34.9
19 繰入金	30,727,296	9.7	36,436,263	11.7	△ 5,708,967	△ 15.7
20 繰越金	1,000,000	0.3	1,000,000	0.3	0	0.0
21 諸収入	3,554,349	1.1	3,280,376	1.1	273,973	8.4
22 特別区債	4,000	0.0	6,387,300	2.0	△ 6,383,300	△ 99.9
歳入合計	315,435,373	100.0	312,012,408	100.0	3,422,965	1.1

② 歳出予算款別表

(単位：千円)

科 目 (款)	4年度当初予算		3年度当初予算		比較増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	比率(%)
1 議会費	933,761	0.3	942,875	0.3	△ 9,114	△ 1.0
2 総務費	35,237,611	11.2	33,812,625	10.8	1,424,986	4.2
3 民生費	152,286,082	48.3	146,873,073	47.1	5,413,009	3.7
4 産業経済費	3,666,444	1.2	3,235,660	1.0	430,784	13.3
5 環境衛生費	27,391,584	8.7	24,094,418	7.7	3,297,166	13.7
6 土木費	28,843,748	9.1	25,732,480	8.2	3,111,268	12.1
7 教育費	37,512,069	11.9	46,293,746	14.8	△ 8,781,677	△ 19.0
8 公債費	3,443,772	1.1	5,773,535	1.9	△ 2,329,763	△ 40.4
9 諸支出金	25,720,302	8.2	24,853,996	8.0	866,306	3.5
10 予備費	400,000	0.1	400,000	0.1	0	0.0
歳出合計	315,435,373	100.0	312,012,408	100.0	3,422,965	1.1

(2) 国民健康保険特別会計

① 歳入予算款別表

(単位：千円)

科 目 (款)	4年度当初予算		3年度当初予算		比 較 増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	比率(%)
1 国民健康保険料	15,077,163	20.9	13,800,828	19.8	1,276,335	9.2
2 一部負担金	4	0.0	4	0.0	0	0.0
3 使用料及び手数料	150	0.0	150	0.0	0	0.0
4 国庫支出金	396	0.0	2,787	0.0	△ 2,391	△ 85.8
5 都支出金	48,111,694	66.5	46,599,675	66.9	1,512,019	3.2
6 繰入金	8,990,179	12.4	9,159,879	13.1	△ 169,700	△ 1.9
7 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
8 諸収入	115,744	0.2	132,307	0.2	△ 16,563	△ 12.5
歳 入 合 計	72,295,331	100.0	69,695,631	100.0	2,599,700	3.7

② 歳出予算款別表

(単位：千円)

科 目 (款)	4年度当初予算		3年度当初予算		比 較 増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	比率(%)
1 総務費	1,640,434	2.3	1,687,713	2.4	△ 47,279	△ 2.8
2 保険給付費	47,784,552	66.1	46,271,385	66.4	1,513,167	3.3
3 国民健康保険事業費納付金	21,901,682	30.3	20,746,996	29.8	1,154,686	5.6
4 共同事業拠出金	9	0.0	9	0.0	0	0.0
5 保健事業費	634,042	0.9	654,916	0.9	△ 20,874	△ 3.2
6 諸支出金	134,612	0.2	134,612	0.2	0	0.0
7 予備費	200,000	0.3	200,000	0.3	0	0.0
歳 出 合 計	72,295,331	100.0	69,695,631	100.0	2,599,700	3.7

Ⅲ－5 歳入歳出予算総括表

(3) 介護保険特別会計

① 歳入予算款別表

(単位：千円)

科 目 (款)	4年度当初予算		3年度当初予算		比 較 増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	比率(%)
1 介護保険料	12,083,159	17.9	11,518,759	17.8	564,400	4.9
2 使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	16,026,894	23.7	15,423,933	23.8	602,961	3.9
4 都支出金	9,600,607	14.2	9,002,994	13.9	597,613	6.6
5 支払基金交付金	17,525,934	26.0	16,788,546	25.9	737,388	4.4
6 財産収入	3,820	0.0	3,160	0.0	660	20.9
7 繰入金	12,219,421	18.1	11,916,380	18.4	303,041	2.5
8 繰越金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
9 諸収入	24,304	0.0	48,245	0.1	△ 23,941	△ 49.6
歳 入 合 計	67,484,142	100.0	64,702,020	100.0	2,782,122	4.3

② 歳出予算款別表

(単位：千円)

科 目 (款)	4年度当初予算		3年度当初予算		比 較 増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	比率(%)
1 総務費	1,327,542	2.0	1,289,674	2.0	37,868	2.9
2 保険給付費	62,865,926	93.2	60,418,200	93.4	2,447,726	4.1
3 基金積立金	3,820	0.0	3,160	0.0	660	20.9
4 地域支援事業費	3,236,795	4.8	2,928,127	4.5	308,668	10.5
5 諸支出金	50,059	0.1	62,859	0.1	△ 12,800	△ 20.4
歳 出 合 計	67,484,142	100.0	64,702,020	100.0	2,782,122	4.3

(4) 後期高齢者医療特別会計

① 歳入予算款別表

(単位：千円)

科 目 (款)	4年度当初予算		3年度当初予算		比 較 増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	比率(%)
1 後期高齢者医療保険料	6,850,898	39.6	6,315,263	38.9	535,635	8.5
2 使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
3 広域連合支出金	26,001	0.2	26,001	0.2	0	0.0
4 繰入金	9,781,494	56.6	9,271,582	57.2	509,912	5.5
5 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6 諸収入	622,863	3.6	606,306	3.7	16,557	2.7
歳 入 合 計	17,281,258	100.0	16,219,154	100.0	1,062,104	6.5

② 歳出予算款別表

(単位：千円)

科 目 (款)	4年度当初予算		3年度当初予算		比 較 増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	比率(%)
1 総務費	469,266	2.7	388,854	2.4	80,412	20.7
2 保険給付費	350,000	2.0	343,000	2.1	7,000	2.0
3 分担金及び負担金	15,753,569	91.2	14,803,653	91.3	949,916	6.4
4 保健事業費	652,621	3.8	627,845	3.9	24,776	3.9
5 諸支出金	25,802	0.1	25,802	0.2	0	0.0
6 予備費	30,000	0.2	30,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	17,281,258	100.0	16,219,154	100.0	1,062,104	6.5

6 令和4年度足立区行財政運営方針(令和3年8月)

1 予算編成の基本的な考え方

(コロナ禍の影響と今後の見込み)

令和4年度の歳入はコロナ禍の影響による企業業績の悪化が懸念されることから、財政調整交付金の減少が見込まれる。そのため、東京都の税収入の動向を踏まえた歳入予測とともに、基金の見通しなど数年先の状況も見据え、令和6年度までに集中する投資的経費の平準化を図りながら慎重に財源を振り分けていく。一方、これまでの計画的な財政運営により、緊急対策に必要な一定程度の体力をつけてきていることから、区民生活や区内事業者の実態を見極めつつ、コロナ禍の影響からできる限り早期に脱却できるよう、必要な対策はスピード感をもって講じていく。

(予算編成方法)

令和2年度決算は良好な結果となったが、その原因は新型コロナウイルス感染症対策に係る国や都からの交付金が増えたことにある。たとえ今後、新型コロナウイルス感染症の拡大が一定程度収まったとしても、区内経済に爪痕が残ることも予想され、歳入、歳出に及ぼす影響は不透明である。このため、「基本計画」や「公共施設等総合管理計画」を念頭に置きつつ、中長期的な視点でランニングコストを含めた費用対効果を徹底的に分析し、一層の事業の選択と集中に努める。また、既存事業はゼロベースで精査し、歳出削減及び財源確保に注力する。

2 令和4年度予算編成事務処理方針

(1) 政策的経費について

- ア 令和4年度予算編成に向けた各部長と区長との事前協議の結果を踏まえ、「基本構想」の「ひと」「暮らし」「まち」「行財政」の4つの視点を明示した上で、包括予算の枠内に財源を配分する。
- イ 新型コロナウイルス感染症対策や区民生活・区内経済を支えるために優先して実施すべき事業については、包括予算の枠内に財源を配分する。
- ウ 子どもの未来応援枠については、子どもの貧困対策・若年者支援課と協議の上、包括予算の枠内に財源を配分する。

(2) 投資的事業経費について

各部の要求を財政課が査定し計上する。査定にあたっては、中長期的な視点で優先順位付けを行い、事業費の平準化を図る。

要求にあたっては、維持管理などの将来負担、設備の更新時期、労務単価改定、建設資材高騰などを考慮し積算すること。事業手法についても見直しを行い、真に必要な経費を要求すること。

また、緊急かつ安全・安心の面から必要な事業については、事前に財政課に協議の上、要求額を計上すること。

(3) 経常的事業経費(枠内)について

令和2年度決算額及び事務事業評価結果並びに令和4年度における各部の事情などを勘案し、包括予算の枠として財源を配分する。

配分された一般財源に、各部で見込んだ特定財源を加えた範囲内で必要な経費を計上すること。

（4）経常的事業経費（枠外）について

各該当事業の要求額を財政課が査定し計上する。

要求にあたっては、経費を厳密に見積り、積算資料を財政課に提出すること。

（5）既存事務事業の見直しについて

各部は事務事業評価の結果を踏まえ、特に執行率や費用対効果の低い事業は見直しを行うこと。

なお、既存事務事業見直しの基本的視点は以下のとおりとする。

ア 事業の必要性、有効性、優先度の精査

イ 施策や事業の整理・統合

ウ 区補助金事業の精査

交付実績・目標達成度・効果の検証

エ コストの削減

事業手法、執行体制・人員などの見直し

オ 歳入の確保

税外収入の確保、債権管理の適正化と収納率の向上、受益者負担の見直し

7 消費税の使途

平成26年4月1日より1%から引き上げられた地方消費税(注1)の引上げ分については、消費税法等により「社会福祉」「社会保険」「保健衛生」のいずれかの施策に要する経費に、また令和元年10月1日の消費税率引上げ時には、「幼児教育・保育無償化等社会保障の充実」に充てるものとされています。

令和4年度予算では、社会保障費に充てる地方消費税交付金の額を前年度比1.5億円増の8.3億円と算定しています。内訳は従来の3%部分として5.0億円、令和元年引上げの2%部分として3.3億円です。特定財源を除く一般財源の投入部分の規模等により、以下のように割り振りました。

単位：百万円

社会保障費	事業	4年度		【参考】 3年度		
		事業費	消費税充当額	消費税充当額		
① 社会保障の充実	社会福祉	障がい者福祉事業	2,480	538	512	
		高齢者福祉事業	0	0	0	
		児童福祉事業	9,726	925	737	
		幼児教育・保育無償化事業	5,974	3,313	2,701	
	社会保険	介護保険事業	99	25	19	
		国民健康保険事業	1,403	491	37	
		後期高齢者医療事業	0	0	0	
	保健衛生	疾病予防対策事業	0	0	0	
		その他保健衛生事業	0	0	0	
	② 社会保障の公経済負担分	社会福祉	障がい者福祉事業	98	3	2
高齢者福祉事業			159	4	4	
児童福祉事業			3,504	91	92	
社会保険		介護保険事業	0	0	0	
		国民健康保険事業	0	0	0	
		後期高齢者医療事業	0	0	0	
保健衛生		疾病予防対策事業	900	22	21	
		その他保健衛生事業	622	14	14	
③ 社会保障の安定化		社会福祉	障がい者福祉事業	21,198	329	194
			高齢者福祉事業	386	30	23
	児童福祉事業		8,185	0	0	
	社会保険	介護保険事業	10,571	1,111	905	
		国民健康保険事業	7,587	254	569	
		後期高齢者医療事業	9,816	948	772	
	保健衛生	疾病予防対策事業	3,494	246	197	
		その他保健衛生事業	1,091	1	1	
合計		87,293	8,345	6,800		

「②社会保障の公経済負担分」とは、社会保障施策を実施するために区が支払う事業経費の増税による支出増分

税率引上げによる地方消費税交付金増額分

注1：地方消費税

一般的に消費税といわれているものは、税率5%の時には国税である消費税4%と地方消費税1%の合計でした。税率8%では消費税6.3%、地方消費税1.7%でしたが、税率10%では消費税7.8%、地方消費税2.2%になっています。

税率引上げによる消費税の使途については、「引上げ分に係る地方消費税収の使途の明確化について」（平成26年1月24日付け総税都第2号）に基づき、予算書や決算書の説明書等において明示することになっています。

守り・支え・未来へ ^{つな}繋ぐ
足立区をもっと元気に

令和4年度 予算編成のあらまし

令和4年1月発行
発行 足立区
編集 足立区 政策経営部 財政課
足立区中央本町一丁目17番1号
TEL 03-3880-5814 (直通)
FAX 03-3880-5610

